

官報

(号 外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

○電波法及び放送法の一部を改正する法律(二七)

○鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律(二八)

○児童福祉法等の一部を改正する法律(二九)

〔政 令〕

○災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部を改正する政令(一一二)

○令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令(一一三)

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(一一四)

○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令(一一五)

〔省 令〕

○地方団体に對して交付すべき令和七年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令(総務四三)

○電波法施行規則の一部を改正する省令(同四四)

○動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令(農林水産二二)

〔規 則〕

○人事院規則一三四(人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置)の一部を改正する人事院規則(人事院一三四一三二)

○人事院規則九二四(通勤手当)の一部を改正する人事院規則(同九二四一二二)

○人事院規則一〇一一(育児又は介護を行う職員の出退勤業務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等)の一部を改正する人事院規則(同一一〇一一一〇)

○人事院規則一九一〇(職員の育児休業等)の一部を改正する人事院規則(同一九一〇一七)

○金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則(国家公安委五)

〔官庁報告〕

官庁事項

人事院規則二一四(人事院の職員に対する権限の委任)第二項の規定に基づき、平成十年人事院公示第十六号の一部改正に關し、決定した件(人事院公示一四)

本号で公布された 法令のあらまし

◇電波法及び放送法の一部を改正する法律(法律第二十七号)(総務省)

一 電波法の一部改正関係(第一条関係)

1 特定高周波数無線局を開設することのできる者を価額競争により選定する制度の整備
(一) 同一の周波数を使用する相当数の無線局を一定の区域において一体的に運用するため開設する無線局であつて総務大臣が公示する六、〇〇〇メガヘルツを超える周波数を使用するもの(以下「特定高周波数無線局」という)の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならないこととした。

(二) 総務大臣は、特定高周波数無線局について、当該無線局の開設の認定を受けることができる者を価額競争(参加者に入札又は競りの方法により納付する意思のある金銭の額の申出をさせ、最も高い価額を申し出した参加者を落札者として決定する手続をいう。以下同じ)により決定することが電波の公平かつ能率的な利用を確保するために有効であると認めるときは、価額競争の実施に関する指針(以下「価額競争実施指針」という)を定めることができることとした。

(三) 総務大臣は、価額競争における落札者について、周波数及び周波数の使用区域を指定して、特定高周波数無線局を開設することのできる旨の認定をすることとした。

(四) 特定高周波数無線局の開設の認定を受けた者(以下「認定特定高周波数無線局開設者」という)は、価額競争実施指針に定める納付の期限までに落札金(価額競争における落札者が納付すべき金銭をいう)を国に納付しなければならないこととした。

(五) 認定特定高周波数無線局開設者が総務大臣が指定した周波数及び周波数の使用区域において開設する特定高周波数無線局の免許の申請については、(一)の期間内に行うことを要しないこととした。

2

(六) 制度の整備

(一) 無線局の免許状等のデジタル化

1 総務大臣は、無線局の免許を与えたとき、又は登録の申請があつたときは、当該免許又は当該登録(以下「免許等」という)に係る事項を記録した電磁的記録(以下「免許記録等」という)を作成し、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該免許等に係る免許人又は登録人(以下「免許人等」という)に通知するとともに、当該免許記録等に記録されている事項を、当該免許等の有効期間中、当該免許人等が閲覧することができる状態に置かなければならないこととした。

(2) 免許人等は、総務省令で定めるところにより、総務大臣に対し、免許記録等に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができることとした。

(二) 登録検査等事業者の登録証等のデジタル化

(1) 総務大臣は、登録検査等事業者に係る事項を登録検査等事業者登録ファイルに記録しなければならないこととした。

(2) 総務大臣は、登録検査等事業者について、登録検査等事業者登録ファイルに記録されている一部の事項をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならないこととした。

(三) 国の機関等に対する免許等関連手続のデジタル化の義務付け
国の機関、独立行政法人及び包括免許人その他の相当数の無線局を開設している者として総務省令で定めるものは、免許の申請等の関連手続について、総務省令で定めるところにより、電子情報処理組織を使用する方法により行わなければならないこととした。

3 電波利用料制度の見直し関係

(一) 免許人等が電波利用料として国に納めなければならない金額の改定を行うこととした。

(二) 電波利用料の使途として、大規模災害に備えるための電気通信業務用基地局に係る電気通信設備の整備に係る補助金の交付を追加することとし、周波数割当計画又は基幹放送用周波数使用計画の変更により周波数を共同利用することとする場合にも給付金の支給等を可能とし、また、代替有線設備への変更に係る無線設備の変更の工事をしようとする免許人その他の無線設備の設置者に対しても、当該工事に要する費用に充てるための給付金の支給等を可能とすることとした。

4 成層圏等に開設される携帯電話基地局の実用化に伴う規定の整備

成層圏等の上空に開設される携帯電話基地局が実用化されつつあることを踏まえ、電気通信業務用基地局として開設する無線局の開設場所について、陸上に地表又は水面から五〇キロメートル以下の高さの空域を追加することとした。

5 船舶への開設を要する無線局の範囲の拡大に伴う規定の整備

船舶安全法に基づき船舶への開設が義務付けられる無線局の範囲の拡大に伴い、総務省令で定める船舶地球局について免許の有効期間を無期限とすること等の規定の整備をすることとした。

6 伝搬障害防止区域の指定範囲の拡大関係

洋上風力発電施設等の水上の工作物が増加していることを踏まえ、伝搬障害防止区域(重要無線通信の確保を図るため高層建築物等について総務大臣が電波の伝搬障害を防止するための措置を講じ得る区域をいう。)として指定可能な区域について、水上を追加することとした。

二 放送法の一部改正関係(第二条関係)

1 基幹放送事業者の認定証のデジタル化に関する制度の整備

(一) 総務大臣は、基幹放送の業務の認定をしたときは、当該認定に係る事項を記録した電磁的記録(以下「認定記録」という。)を

作成し、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該認定に係る認定基幹放送事業者者に通知するとともに、当該認定記録に記録されている事項を、当該認定の有効期間中、当該認定基幹放送事業者が閲覧することができる状態に置かなければならないこととした。

(二) 認定基幹放送事業者は、総務大臣に対し、認定記録に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができることとした。

2 特定地上基幹放送事業者等が中継地上基幹放送局を廃止する際の規律の整備

(一) 特定地上基幹放送事業者及び基幹放送局提供事業者は、地域の人口の著しい減少その他の理由により中継地上基幹放送局をやむを得ず廃止するときは、当該中継地上基幹放送局を用いた基幹放送を受信することができなくなる地域において、当該基幹放送に係る放送番組を引き続き視聴することができるようにするための措置を講ずるよう努めることとした。

(二) 地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者は、当該基幹放送事業者又は当該基幹放送事業者と第一七条第一項に規定する放送局設備供給契約を締結する基幹放送局提供事業者が(一)の措置を講じようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該措置の内容を公表しなければならないこととした。

三 この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

◇鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律(法律第二八号)(環境省)

1 定義

この法律において「危険鳥獣」とは、熊その他の人の日常生活圏に出現した場合に人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれ大きいものとして政令で定める鳥獣をいうものとした。(第二条第六項関係)

2 基本指針

基本指針において定める事項として、危険鳥獣の管理に関する事項を加えることとした。(第三条第二項第五号関係)

3 鳥獣保護管理事業計画

鳥獣保護管理事業計画において定める事項として、危険鳥獣の当該都道府県の区域内における生息の状況その他の事情を勘案して必要があると認める場合においては、当該危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項を加えることとした。(第四条第二項第八号関係)

4 緊急銃猟

(一) 市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)は、危険鳥獣が、住居、広場その他の人の日常生活の用に供されている場所又は電車、自動車、船舶その他の人の日常生活の用に供されている乗物(以下「住居等」という。)に侵入していること又は侵入するおそれ大きいことを把握し、かつ、当該危険鳥獣による人の生命又は身体に対する危害を防止するための措置を緊急に講ずる必要があると認める場合において、銃器を使用した鳥獣の捕獲等(以下「銃猟」という。)以外の方法によつては的確かつ迅速に当該危険鳥獣の捕獲等を行うことが困難であり、かつ、6の措置その他の措置を講ずることにより銃猟によつて人に弾丸の到達するおそれその他の人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれがないとき、当該危険鳥獣について銃猟をすることができるとした。(第三四条の二第二項関係)

(二) 市町村長は、(一)による銃猟(以下「緊急銃猟」という。)をしようとするときは、その職員に緊急銃猟を実施させ、又はその職員以外の人に委託して緊急銃猟を実施させることができるものとした。(第三四条の二第二項関係)

(三) 市町村長は、(二)により緊急銃猟を実施させる場合には、第三九条第一項に規定する狩猟免許を受けた者であることその他の適正に緊急銃猟を実施するために必要な経験、技能及び知識を有する者として政令で定める要件を備える者に緊急銃猟を実施させるものとした。(第三四条の二第三項関係)

(四) 緊急銃猟として実施する行為については、

第八条、第一五条第四項、第一七条、第三五条第二項及び第三項並びに第三八条の規定は、適用しないものとした。ただし、同条第三項(弾丸の到達するおそれのある人に向かつてする銃猟の制限に係る部分に限る。)の規定については、市町村長の指揮を受け、人の生命又は身体に危害を及ぼすことがないよう当該緊急銃猟を実施する場合に限るものとした。(第三四条の二第五項関係)

5 緊急銃猟のための土地の立入り等

市町村長は、緊急銃猟をし、又は緊急銃猟により捕獲等をした危険鳥獣の適切な処理をするために必要な限度において、その職員に他人の土地に立ち入らせ、若しくは障害物を除去させ、又はその職員以外の者に委託して他人の土地に立ち入らせ、若しくは障害物を除去させることができるものとした。(第三四条の三関係)

6 安全を確保するための措置

(一) 市町村長は、緊急銃猟をしようとする場合において、緊急銃猟の実施に伴う人の生命又は身体に対する危害を防止するため必要があると認めるときは、政令で定める手続に従い、当該危害が発生するおそれのある場所の通行を禁止し、又は制限することができるものとした。(第三四条の四第一項関係)

(二) 市町村長は、緊急銃猟をしようとする場合において、緊急銃猟の実施に伴う人の生命又は身体に対する危害を防止するため必要があると認めるときは、当該危害が発生するおそれのある地域の住民に対し、避難すべき旨を指示することができるものとした。(第三四条の四第二項関係)

7 都道府県知事に対する応援の要求等

市町村長は、緊急銃猟をする必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、的確かつ迅速に緊急銃猟をし、又は5若しくは6の措置を講ずるため、応援を求めることができるものとした。(第三四条の五関係)

8 損失の補償

市町村長は、緊急銃猟の実施又は5の措置のため損失を受けた者に対し、通常生ずべき損失の補償をするものとした。(第三四条の六関係)

9 罰則

罰則について、所要の規定を設けることとした。(第八四条の二関係)

10 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

◇児童福祉法等の一部を改正する法律(法律第二九号)(こども家庭庁)

一 児童福祉法の一部改正関係

1 令和七年一〇月一日施行事項

(一) 保育士・保育所支援センターとしての機能を担う体制の整備

(1) 都道府県は、次に掲げる業務を行う拠点としての機能(以下この(一)において「保育士・保育所支援センター」という。)を担う体制を整備しなければならないものとした。(第一八条の二四第一項関係)

イ 保育に関する業務への関心を高めるための広報を行うこと。

ロ 保育に関する業務に従事することを希望する保育士に対し、職業紹介、保育に関する最新の知識及び技能に関する研修の実施その他の保育に関する業務に円滑に従事することができるようにするための支援を行うこと。

ハ 保育所の設置者に対し、保育士が就業を継続することができるような勤務環境を整備するために必要な助言その他の援助を行うこと。

二 イからハまでに掲げるもののほか、保育に関する業務に従事することを希望する保育士の就業及び保育所における保育士の就業の継続を促進するために必要な業務を行うこと。

(2) 指定都市及び中核市は、保育士・保育所支援センターとしての機能を担う体制を整備するよう努めなければならないものとした。(第一八条の二四第二項関係)

(3) 国、地方公共団体、保育士・保育所支援センターとしての機能を担う者その他の関係者は、保育に関する業務に従事することを希望する保育士の就業及び保育

所における保育士の就業の継続を促進するため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならないものとした。(第一八条の二五関係)

(二) 地域限定保育士の資格の創設

(1) 保育士となる資格を有する者に、(3)の地域限定保育士登録を受けた日から起算して三年を経過し、かつ、内閣府令で定める期間以上の期間(3)の業務に従事した者を追加するものとした。(第一八条の六関係)

(2) 都道府県又は指定都市は、保育士の確保のための措置を講じてもおおその区域内において保育士が不足するおそれが特に大きいときは、その旨を証する書類等を添付した当該区域内において専門的知識及び技術をもって児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする保育士以外の者として必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験の科目、方法、実施回数等を記載した書面(以下この(2)及び(3)において「試験実施方法書」という。)を作成し、内閣総理大臣に申請した上で、当該試験実施方法書に記載した内容が適当である旨の内閣総理大臣の認定を受けることができるものとした。(第一八条の二六第一項及び第二項関係)

(3) (2)の認定を受けた地方公共団体(以下この(二)において「認定地方公共団体」という。)の長が当該認定に係る試験実施方法書に定めるところにより実施した試験(以下この(二)において「地域限定保育士試験」という。)に合格した者は、当該認定地方公共団体の長の登録(以下「地域限定保育士登録」という。)を受けることができるものとする。また、地域限定保育士登録を受けている者は、当該地域限定保育士登録を行った認定地方公共団体の長の管轄する区域内に限り、地域限定保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、業として、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことができるものとした。(第一八条の二八関係)

(4) 認定地方公共団体は、地域限定保育士登録を受けている者が保育士と連携して児童の保育等を適切に行うことができるようにするために必要な研修等の措置を講じなければならないものとした。(第一八条の二九関係)

(5) 内閣総理大臣は、認定地方公共団体に対し、地域限定保育士試験及び(4)の措置の実施の状況に関する事項について報告を求めることができる。この場合、これらの適正かつ確実な実施のため必要があることを求めるときは、必要な措置を講ずることと認めることができるものとした。(第一八条の三〇第二項及び第三項関係)

(6) 認定地方公共団体の長は、法人であつて、地域限定保育士試験の実施に関する事務(以下この(6)において「地域試験事務」という。)を適正かつ確実に実施することができると認められるものとして当該認定地方公共団体の長が指定するものに当該地域試験事務の全部又は一部を行わせることができるものとし、一般社団法人及び一般財団法人以外の法人について(2)の知識及び技能を有するかどうかの判定に関する事務を行わせようとするときは、内閣総理大臣の同意を得なければならないものとした。(第一八条の三二第一項及び第二項関係)

(7) 認定地方公共団体の長は、地域限定保育士登録を受けている者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合等には、その地域限定保育士登録を取り消さなければならないものとし、地域限定保育士の名称の表示に係る義務に違反したとき等は、その地域限定保育士登録を取り消し、又は期間を定めて地域限定保育士の名称の使用の停止を命ずることができるものとした。(第一八条の三四第一項及び第二項関係)

(三) 保育所等の職員等が行った児童への虐待についての通告に関する規定の整備

(1) 被措置児童等虐待の定義に、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅

訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、意見表明等支援事業、妊産婦等生活援助事業、児童育成支援拠点事業、乳児等通園支援事業、母子生活支援施設、保育所、児童館及び認可外保育施設における施設職員等が行う虐待を加え、通告義務の対象とした。(第三三条の一〇第一項及び第三三条の一第二項関係)

(2) 被措置児童等虐待に係る事業、里親、施設及び一時保護の区分ごとに所管行政庁を規定した上で、被措置児童等虐待の通告等を受けた都道府県知事又は市町村長は、当該通告等に係る被措置児童等虐待の防止又は被措置児童等の保護のために必要があると認めるときは、当該被措置児童等に係る事業、里親、施設又は一時保護の所管行政庁に速やかに通知しなければならないものとする。この場合、当該被措置児童等が施設入所等の措置が行われている児童であるときは、通告等を受けた所管行政庁は、当該措置を行う都道府県知事(3)において「措置実施都道府県知事」という。)に、その旨を通知しなければならないものとした。(第三三条の一〇第二項、第三三条の一四第一項及び第三三条の一六の二第二項関係)

(3) 所管行政庁及び措置実施都道府県知事は、(2)の通知があつた場合等であつて、被措置児童等虐待の防止又は被措置児童等の保護のために必要があると認めるときは、速やかに、被措置児童等の状況その他の通告等に係る事実を確認するため、措置を講ずるものとする。この場合、当該措置を講じた場合において、被措置児童等虐待の防止又は当該被措置児童等と生活と共にする被措置児童等の保護のために必要があると認めるときは、当該被措置児童等に係る事業を行う者、里親、施設の設置者又は一時保護を行う者に対する指導、助言その他児童の安全な生活環境を確保するために必要な措置を講ずるものとした。(第三三条の一四第二項及び第三項並びに第三三条の一六の二第二項及び第三項関係)

2 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日施行事項
児童虐待の防止等に関する法律に規定する面会若しくは通信の全部若しくは一部の制限を行う場合又は当該制限の全部若しくは一部を行わなくなる場合を意見聴取等措置の対象に追加するものとした。(第三三条の三の三関係)

3 令和八年四月一日施行事項
(一) 小規模保育事業の定義に、保育を必要とする児童であつて満三歳以上のものについて、当該保育を必要とする児童を保育することを目的とする施設(利用定員が六人以上十九人以下であるものに限る。)において、保育を行う事業(二)及び七の1において「満三歳以上限定小規模保育事業」という。)を位置付けるものとした。(第六条の三第一〇項第三号関係)

(二) 市町村長は、満三歳以上限定小規模保育事業の認可の申請があつた場合において、当該申請に係る満三歳以上限定小規模保育事業を行う事業所の所在地を含む教育・保育提供区域に所在する他の満三歳以上限定小規模保育事業を行う事業所に於いて定められた利用定員の総数が、市町村子ども・子育て支援事業計画において当該教育・保育提供区域について定められた必要利用定員総数に既に達しているか、又は当該申請に係る満三歳以上限定小規模保育事業の開始によつてこれを超えることになるか、と認めるとき等には、認可をしないことができるものとした。(第三四条の一五第五項関係)

4 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日施行事項
(一) 児童相談所長及び都道府県知事は、次に掲げる者(二)において「登録一時保護委託者等」という。)に一時保護を行わせることができるものとした。(第三三条第一項及び第二項関係)

(1) 一時保護を適正に行うことができる者として都道府県知事の登録を受けた者

(2) 児童福祉法又は他の法律に基づいて児童の福祉に関する業務若しくは事業を行い、又は施設を設置する者であつて、一時保護を適正に行うことができる児童相談所長及び都道府県知事は、自ら一時保護を行うことができず、かつ、登録一時保護委託者等に一時保護の委託をすることができない場合であつて、直ちに一時保護が必要な児童等があるときは、二週間以内に限り、登録一時保護委託者等以外の適当な者に児童等の一時保護を行わせることができるものとする。当該者に對し、必要な指示をし、又は必要な報告をさせることができるものとした。(第三三条第二一項、第三三項関係)

(三) (一)の(1)の登録(以下この4において「登録」という。)を受けようとする者は、申請書に基準に適合していることを証する書類等を添えて、都道府県知事に提出するものとする。都道府県知事は登録の申請が一時保護を行うために必要なものとして条例で定める基準に適合しているときは、登録をすることができるものとした。(第三四条の二第二一項及び第二項関係)

(四) 都道府県知事は、登録一時保護委託者に對して、必要な報告を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは登録一時保護委託者が一時保護を行う場所に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができるものとした。(第三四条の二五第一項関係)

(五) 都道府県知事は、登録一時保護委託者が基準に適合しないと認められるに至つた場合等には、当該登録一時保護委託者に對し、必要な改善を勧告し、当該勧告に従わないときは、必要な改善を命ずることができるものとした。(第三四条の二五第三項関係)

二 学校教育法の一部改正関係
学校法の一部改正関係
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(六)において「認定こども園法」という。)の規定を準用することにより、幼稚園及び特別支援学校幼稚園(五)において「幼稚園等」という。)の職員等による虐待についての通告義務等を規定するものとした。(第二八条第二項及び第八二条関係)

三 教育職員免許法の一部改正関係
幼稚園教諭の免許状の取得に係る特例の対象に、地域限定保育士登録を受け、かつ、学位等の基礎資格を有する者を追加するものとした。(附則第一八項関係)

四 児童虐待の防止等に関する法律の一部改正関係
1 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日施行事項
(一) 一時保護が行われている児童に對して当該児童の保護者が児童虐待を行った疑いがあるとき認められる場合において、当該児童と当該保護者との面会又は通信を認めたとすべし当該児童の心身に有害な影響を及ぼすおそれ大きいと認めるときは、児童相談所長は、当該面会又は通信の全部又は一部を制限することができるものとした。(第一二条第三項関係)

(二) 一時保護が行われている児童に對して当該児童の保護者が児童虐待を行った疑いがあるとき認められる場合において、当該保護者に対し当該児童の住所又は居所を明らかにしたとすべし、当該児童の保護に著しい支障を来すと認めるときは、児童相談所長は、当該保護者に対し、当該児童の住所又は居所を明らかにしないものとした。(第一二条第五項関係)

2 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日施行事項
児童相談所長が通告等を受けた場合の措置等に、一の4の(二)の一時保護を加えるものとした。(第八条第二項、第一一条第五項、第一二条(一)の改正事項を除く。)(第二二条の三、第二三条第二項及び第一三條の二関係)

五 構造改革特別区域法の一部改正関係
構造改革特別区域法における学校教育法の特例に基づき認定を受けた地方公共団体の長を、学校設置会社又は学校設置非営利法人が設置する幼稚園等の職員等による虐待に係る所管行政庁として定義するものとした。(第一二条第一項及び第一三條第一項関係)

六 認定こども園法の一部改正関係
1 幼稚園教諭の普通免許状を有し、かつ、地域限定保育士登録を受けている者について、認定地方公共団体の区域に所在する幼保連携型認定こども園で保育教諭等として勤務することができるものとした。(第一五條第一項関係)

2 幼保連携型認定こども園の長、その職員その他の従業者による虐待(以下この六において「入園児虐待」という。)を受けたと思われる園児を発見した者は、速やかに、その旨を都道府県知事又は市町村長に通告しなければならないものとした。(第二七條の二第一項及び第二七條の四第一項関係)

3 幼保連携型認定こども園の区分ごとに所管行政庁を規定した上で、通告等を受けた都道府県知事又は市町村長は、当該通告等に係る入園児虐待の防止又は園児の保護のため必要があると認めるときは、当該園児に係る幼保連携型認定こども園の所管行政庁に、速やかにその旨を通知しなければならないものとした。(第二七條の二第二項及び第二七條の五第一項関係)

4 所管行政庁は、3の通知を受けた場合等であつて、入園児虐待の防止又は園児の保護のため必要があると認めるときは、速やかに、園児の状況その他の通告等に係る事実を確認するための措置を講ずるものとする。当該措置を講じた場合において、入園児虐待の防止又は当該措置に係る園児若しくは当該園児と共に在籍する他の園児の保護のため必要があると認めるときは、当該園児に係る幼保連携型認定こども園の設置者に対する指導又は助言その他の園児の安全な環境を確保するために必要な措置を講ずるものとした。(第二七條の五第二項及び第三三項関係)

5 所管行政庁は、4の措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容、当該措置に係る園児の状況等を都道府県児童福祉審議会等に報告するものとし、都道府県児童福祉審議会等は、報告に係る事項について、当該所管行政庁に對し、意見を述べるすることができるものとした。(第二七條の六第一項及び第二二項関係)

6 主務大臣及び都道府県知事は、毎年度、幼保連携型認定こども園において発生した入園児虐待の状況等を公表するものとした。(第二七条の七第二項関係)

7 国は、入園児虐待の事例の分析を行うとともに、入園児虐待の予防及び早期発見のための方策、入園児虐待があつた場合の適切な対応方法に資する事項について調査及び研究を行うものとした。(第二七条の八関係)

七 子ども・子育て支援法の一部改正関係

1 子ども・子育て支援法第一九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(以下この七において「満三歳以上保育認定子ども」という。)が、満三歳以上保育認定子どもを対象とする特定地域型保育(満三歳以上限定小規模保育(満三歳以上限定小規模保育事業として行われる保育をいう。以下同じ。)に限る。)であつて、保育必要量の範囲内のものを受けたときについて、地域型保育給付費を支給するものとした。(第二九条第一項関係)

2 満三歳以上保育認定子どもが、教育・保育給付認定に係る申請の日から当該教育・保育給付認定の効力が生じた日の前日までの間に、緊急その他やむを得ない理由により特定地域型保育を受けたときについて、特例地域型保育給付費を支給することができるものとした。(第三〇条第一項関係)

3 満三歳以上限定小規模保育の事業を行う特定地域型保育事業者の確認について、事業所ごとに、子ども・子育て支援法第一九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員を定めて、市町村長が行うものとした。(第四三条第一項及び第二項関係)

4 市町村子ども・子育て支援事業計画において、各年度の教育・保育提供区域における特定地域型保育事業に係る子ども・子育て支援法第一九条第二号に掲げる小学校就学前子ども(満三歳以上限定小規模保育を利用するものに限る。)の必要利用定員総数等について定めるものとした。(第六一条第二項関係)

八 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の一部改正関係

保育教諭等の資格の特例として、地域限定保育士登録のみを受けた者についても、認定地方公共団体の区域に所在する幼保連携型認定こども園に保育教諭等として勤務することができるものとした。(附則第五条第一項関係)

九 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の一部改正関係

保育所等の設置者等が、在籍している医療的ケア児等が適切な医療的ケア等の支援を受けられるようにするために講ずる措置の例示に、地域限定保育士登録を受けている者の配置を追加するものとした。(第九条第二項関係)

一〇 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正

児童福祉法第三三条第一項第一号に規定する登録一時保護委託者を学校設置者等に位置付けるものとした。(第二条第三項関係)

一一 施行期日等

1 検討規定

政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとした。(附則第二条関係)

2 経過措置及び関係法律の整備

この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、関係法律の規定の整備を行うこととした。(附則第三条第二項関係)

3 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、令和七年一月一日から施行することとした。

◇災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第一八二号)(内閣府府令)

1 東日本大震災の際の災害援護資金に係る都県の貸付金について、市町村(指定都市を除く。以下同じ。)が、借受人に対し、償還金の支払を猶予したときは、都県は、地方自治法施行令に基づき、当該貸付金の履行延期の特約等を行うことができることとした。(附則第二項関係)

2 東日本大震災の際の災害援護資金に係る国の貸付金について、次に掲げる場合においては、国は、国の債権の管理等に関する法律に基づき、当該貸付金の履行延期の特約等を行うことができるものとし、この場合において、履行延期の特約等を行った貸付金については、利息を附されないもの等とすることとした。(附則第三項関係)

(一) 都県が、市町村に対し、都県の貸付金の償還期限を延長したとき。

(二) 指定都市が、借受人に対し、償還金の支払を猶予したとき。

3 この政令は、公布の日から施行することとした。

◇令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令(政令第一八三号)(内閣府府令)

1 令和六年九月二〇日から同月二三日までの間の豪雨による激甚災害について、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例の適用期間を令和八年四月二八日まで延長することとした。

2 この政令は、公布の日から施行することとした。

◇住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(政令第一八四号)(国土交通省)

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律(令和六年法律第四三三号)の施行期日は、令和七年一月一日とし、同法附則第一条第三号に掲げる規定の施行期日は同年七月一日とするものとした。

◇通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第一八五号)(財務省)

1 国立公園制度一〇〇周年を記念するため発行する一、〇〇〇円の貨幣の素材、品位、量目及び形式を定めることとした。(別表第一関係)

2 1に掲げる記念貨幣の発行枚数を、二〇万枚追加し、四四万枚に改めることとした。(別表第三関係)

3 2で追加する貨幣で一枚を容器に入れたものの価額にあつては、一万三、八一九円とするものとした。(別表第四関係)

4 この政令は、公布の日から施行することとした。

法律

電波法及び放送法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第二十七号

電波法及び放送法の一部を改正する法律

(電波法の一部改正)

第一条 電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「一第二十七条の二十」を「一第二十七条の二十の六」に改める。

第五条第三項第三号中「により」の下に「第二十七条の十四第一項の」を加え、同項中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 第二十七条の二十の四第一項（第五号を除く。）の規定により第二十七条の二十の三第七項の認定の取消しを受け、その取消しの日から二年を経過しない者

第五条に次の一項を加える。

七 第二十七条の二十の三第七項の認定を受けた者であつて第二十七条の二十の二第一項に規定する価額競争実施指針に定める納付の期限までに同条第二項第四号ホに規定する落札金を納付していないものには、当該落札金が納付されるまでの間、同条第一項に規定する特定高周波数無線局の免許を与えないことができる。

第六条第一項第九号中「第十四条第二項第二号の」を「第十四条第一項に規定する」に、「第二十七

七条の二十六第一項の」を「第二十七条の二十二に規定する」に改め、同条第八項中「周波数」の下に「（第五号に掲げる無線局にあつては、六千メガヘルツを超えるものに限る。）」を加え、同項第二号中「陸上」を「陸上等（陸上及び地表又は水面から五十キロメートル以下の高さの空域をいう。以下同じ。）」に改め、同項に次の一号を加える。

五 同一の周波数を使用する相当数の無線局を一定の区域において一体的に運用するために開設する無線局（当該相当数の無線局の間で行われる通信の最大距離が総務省令で定める距離を超えるもの又は当該一定の区域に総務大臣が公示する区域が含まれるものに限る。）

第十条第二項中「第二十四条の十三第一項」を「第二十四条の十二第一項」に改める。

第十三条第二項中「（以下「義務船舶局」という。）及び」を「及び総務省令で定める船舶地球局（以下「義務船舶局等」という。）並びに」に改める。

第十四条を次のように改める。

(免許記録)

第十四条 総務大臣は、免許を与えたときは、当該免許に係る次に掲げる事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成し、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該免許に係る免許人（無線局の免許を受けた者をいう。以下同じ。）に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該免許の有効期間中、当該免許人が閲覧することができる状態に置かなければならない。

一 免許の年月日及び免許の番号

二 免許人の氏名又は名称及び住所

三 無線局の種別

四 無線局の目的（主たる目的及び従たる目的を有する無線局にあつては、その主従の区別を含む。）

五 通信の相手方及び通信事項

六 無線設備の設置場所

七 免許の有効期間

八 識別信号

九 電波の型式及び周波数

十 空中線電力

十一 運用許容時間

二 総務大臣は、基幹放送局の免許を与えたときは、前項の規定にかかわらず、当該免許に係る次に掲げる事項を記録した電磁的記録を作成し、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該免許に係る免許人に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該免許の有効期間中、当該免許人が閲覧することができる状態に置かなければならない。

一 前項各号（基幹放送のみをする無線局にあつては、第五号を除く。）に掲げる事項

二 放送区域

三 特定地上基幹放送局にあつては、放送事項

四 他人の地上基幹放送の業務の用に供する無線局にあつては、当該他人の氏名又は名称

第十四条の次に次の一条を加える。

(証明書の交付)

第十四条の二 免許人は、総務省令で定めるところにより、総務大臣に対し、前条又は第二十七条の五第二項の規定により作成された当該免許人に係る電磁的記録（以下「免許記録」という。）に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。

第十八条第二項中「第二十四条の十三第一項」を「第二十四条の十二第一項」に改める。

第二十一条を次のように改める。

(免許記録の変更等)

第二十一条 総務大臣は、次に掲げる場合には、免許記録を変更し、当該免許記録に係る免許人に

対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

一 第十七条第一項、前条第二項から第五項まで若しくは第二十七条の八の規定による許可をしたとき、第十七条第二項若しくは前条第九項の規定による届出があつたとき、第十九条若しくは第二十七条の九の規定による指定の変更をしたとき、又は第二十七条の六第一項の規定による期限の延長をしたとき。

二 次項の規定による届出があつたとき。

二 免許人は、前項第一号に掲げる場合に該当しない場合において、免許記録に記録した事項に変更を生じたときは、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならぬ。

第二十四条の見出しを「（免許の失効の記録）」に改め、同条中「免許人であつた者は、一箇月以内にその免許状を返納しなければ」を「（総務大臣は、当該免許に係る免許記録にその旨を記録しなければ）」に改める。

第二十四条の二第五項第二号中「第二十四条の十三第三項」を「第二十四条の十二第三項」に改める。

第二十四条の四を削る。

第二十四条の三の見出しを「登録ファイル」に改め、同条中「登録検査等事業者登録簿を備え、次に掲げる事項を登録しなければ」を「次に掲げる事項を登録検査等事業者登録ファイルに記録しなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

2 総務大臣は、登録検査等事業者について、登録検査等事業者登録ファイルに記録されている事項のうち次に掲げるものをインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

- 登録又はその更新の年月日及び登録番号
- 氏名又は名称及び住所

三 無線設備等の点検の事業のみを行う者にあつては、その旨

第二十四条の三を第二十四条の四とし、第二十四条の二の二を第二十四条の三とする。

第二十四条の五第二項を削る。

第二十四条の十第二号中「第二十四条の五第一項」を「第二十四条の五」に改める。

第二十四条の十一を次のように改める。

(登録の失効の記録)

第二十四条の十一 総務大臣は、第二十四条の三第一項の政令で定める期間を経過したこと、第二十四条の九第一項の規定による届出があつたこと又は前条の規定により登録を取り消したことにより第二十四条の二第一項の登録がその効力を失つたときは、登録検査等事業者登録ファイルにその旨を記録しなければならない。

第二十四条の十二を削る。

第二十四条の十三第二項中「第二十四条の三、第二十四条の四第一項及び第二項(第三号を除く。)」を「第二十四条の四第一項」に、「第二十四条の十一の」を「前条の」に、「第二十四条の四第三項」を「第二十四条の四第二項(第三号を除く。及び」に、「第二十四条の八まで、第二十四条の九第一項及び前条」を「第二十四条の九まで(同条第二項を除く。)」に改め、「及び第四号」と、「の下に」同項第四号中を加え、「第二十四条の三」を「第二十四条の四第一項中」に、「登録検査等事業者登録簿」とあるのは「登録外国点検事業者登録簿」とし、「登録検査等事業者登録ファイル」とあるのは「登録外国点検事業者登録ファイル」と、同項第一号中「改め、及び」と、「の下に」同項第二号中を加え、「第二十四条の四第一項中」又はその更新をしたとき」とあるのは「をしたとき」と、同条第二項第一号中を「同条第二項中「登録検査等事業者登録ファイル」とあるのは「登録外国点検事業者登録ファイル」と、同項第一号中」に、「第二十四条の七中「命ずる」とあるのは「請求する」と、同条第一項」を「第二十四条の七第一項」に、同条第二項中「検査又は点検」とあるのは「点検」と、第二十四条の十一中「第二十四条の二の二第一項若しくは第二十四条の九第二項」とあるのは「第二十四条の九第二項」と、「前条」とあるのは「第二十四条の十三第三項」と、前条中「第二十四条の二の二第一項若しくは第二十四条の九第二項」とあるのは「第二十四条の九第二項」と、「第二十四条の十」とあるのは「次条第三項」を「命ずる」とあるのは「請求する」と、同条第二項中「検査又は点検」とあるのは「点検」と、「命ずる」とあるのは「請求する」と、前条中「第二十四条の三第一項の政令で定める期間を経過したこと、第二十四条の九第一項」とあるのは「第二十四条の九第一項」と、「前条」とあるのは「次条第三項」と、「登録検査等事業者登録ファイル」とあるのは「登録外国点検事業者登録ファイル」に改め、同条第三項第二号中「第二十四条の五第一項」を「第二十四条の五」に改め、同条を第二十四条の十二とする。

第二十五条第一項中「免許状に記載された」を「免許記録に記載されている」に、「第十四条第二項各号」を「第十四条第一項各号」に、「第二十七条の二十五第一項の登録状に記載された」を「第二十七条の二十三に規定する登録記録に記載されている」に、「第二十七条の二十五第二項に規定する」を「第二十七条の二十二各号に掲げる」に改める。

第二十七条の二第二号中「陸上」を「陸上等」に改める。

第二十七条の五第二項中「ときは」の下に「当該包括免許に係る」を加え、「記載した免許状を交付する」を「記録した電磁的記録を作成し、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該包括免許に係る包括免許人(包括免許を受けた者をいう。以下同じ)に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該包括免許の有効期間中、当該包括免許人が閲覧することができている状態に置かなければならない」に改め、同項第二号中「包括免許を受けた者をいう。以下同じ」を削る。

第二十七条の七中「免許状に記載された」を「免許記録に記載されている」に改める。

第二十七条の十二第一項中「陸上」を「陸上等」に改め、同条第三項第二号中「以下」の下に「この条、第二十七条の十九及び第二十七条の二十において」を加える。

第二十七条の十四第八項中「含む」の下に「第二十七条の二十の三十項において同じ」を加える。

第二十七条の十五第三項から第五項までの規定中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改める。

第二十七条の十六の見出しを「(開設計画の認定の取消し等)」に改め、同条第一項から第六項までの規定中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改め、同条第七項中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改め、「の認定」の下に「第二十七条の二十の三第七項の認定」を加え、同条第八項中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改める。

第二十七条の十七の見出し中「合併等」を「承継」に改め、同条中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改め、「第二十七条の十七において準用する」を削る。

第二十七条の十八及び第二十七条の十九(見出しを含む)中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改める。

第二章第一節に次の五条を加える。

(特定高周波数無線局の開設に係る価額競争実施指針)

第二十七条の二十の二 総務大臣は、第六条第八項第五号に掲げる無線局(同項の総務省令で定めるものを除く。)であつて同項の規定により公示する周波数を使用するもの(以下「特定高周波数無線局」という。)について、次条第七項の認定を受けることができる者を価額競争(参加者に入札又は競りする方法により納付する意思のある金銭の額の申出をさせ、最も高い価額を申し出た参加者を落札者として決定する手続をいう。以下同じ。)により決定することが電波の公平かつ能率的な利用を確保するために有効であると認めるときは、価額競争の実施に関する指針(以下「価額競争実施指針」という。)を定めることができる。

2 価額競争実施指針には、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 価額競争実施指針の対象とする特定高周波数無線局の範囲に関する事項

二 周波数割当計画に示される割り当てることが可能である周波数のうち当該特定高周波数無線局に使用させることとする周波数及び当該周波数を使用することとする区域(以下この号及び次条において「周波数の使用区域」という。)その他の当該周波数の使用に関する事項(次のイ又はロに掲げる場合には、当該イ又はロに定める事項を含む。)

イ その周波数の全部又は一部を当該特定高周波数無線局以外の無線局が現に使用している場合であつて、当該周波数について周波数割当計画において周波数割当計画において使用の期限が定められているとき

ロ その周波数の全部又は一部を当該周波数の使用区域内において当該特定高周波数無線局以外の無線局が現に使用している場合であつて、当該周波数について周波数割当計画において使用の期限が定められていないとき

三 当該特定高周波数無線局を開設しようとする者の区分(その者により既に開設されている無線局が現に使用している周波数の幅の合計その他の事項を勘案して定めるものをいう。)ごとに当該区分に属する者が開設する当該特定高周波数無線局に使用させることとする周波数の幅の上限に関する事項

四 次に掲げるもののその他の価額競争の実施方法

イ 第五条第三項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことその他の価額競争の参加者の資格

ロ 保証金を提供させる場合にあつては、提供すべき保証金の額、保証金の提供の方法及び期限、保証金の返還の手続その他保証金に関する事項

ハ 価額競争において申し出た金銭の額が一定の額以上であることを落札者の要件とする場合にあつては、当該一定の額

ニ 価額競争を入札の方法により実施する場合にあつては、最も高い価額を申し出た参加者が二以上ある場合の落札者の決定方法

ホ 落札金（価額競争における落札者が納付すべき金銭をいう。以下同じ。）の提供の方法及び期限その他落札金に関する事項

五 特定高周波数無線局の開設の期限（一以上の特定高周波数無線局を最初に開設する期限をいう。）

六 次条第十項に規定する認定特定高周波数無線局開設者が遵守しなければならない条件

七 前各号に掲げるもののほか、価額競争の実施に必要な事項

三 総務大臣は、価額競争実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公示しなければならない。

（価額競争の実施及び特定高周波数無線局の開設の認定等）
第二十七条の二十の三 第七項の認定を受けるため価額競争に参加しようとする者は、総務大臣が公示する一月を下らない期間内に、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人又は団体にあつては、その代表者の氏名

二 開設しようとする特定高周波数無線局の範囲

三 希望する周波数の範囲及び周波数の使用区域

四 その他総務省令で定める事項

二 前項の申請書には、総務省令で定めるところにより、価額競争実施指針に定める価額競争の参加者の資格を有することを証する書面を添付しなければならない。

三 総務大臣は、第一項の申請があつたときは、その申請が次の各号のいずれにも適合しているかどうかを審査しなければならない。

一 その申請の内容が価額競争実施指針に照らし適切なものであること。

二 その申請をした者が価額競争実施指針に定める価額競争の参加者の資格を有すること。

四 総務大臣は、前項の規定による審査の結果に基づいて、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項を第一項の申請をした者に通知しなければならない。

一 その申請の内容が前項各号のいずれにも適合していると認める場合 価額競争に参加することができない旨

二 その申請の内容が前項各号のいずれかに適合していないと認める場合 価額競争に参加することができない旨及びその理由

五 前項の規定により価額競争に参加することができる旨の通知を受けた者は、価額競争実施指針の定めるところにより、保証金を提供しなければならない。ただし、価額競争実施指針において保証金の提供を要しないこととした場合は、この限りでない。

六 総務大臣は、前項の規定により保証金を提供した者（同項ただし書に規定する場合にあつては、第四項の規定により価額競争に参加することができる旨の通知を受けた者）を参加者として、価額競争実施指針の定めるところにより、価額競争を実施しなければならない。

七 総務大臣は、前項の規定により実施した価額競争における落札者について、周波数及び周波数の使用区域を指定して、特定高周波数無線局を開設することができる旨の認定をするものとする。

八 前項の認定の有効期間は、当該認定の日から起算して十年（前条第二項第二号イ又はロに定める周波数を使用する特定高周波数無線局に係る前項の認定にあつては、二十年）を超えない範囲内において総務省令で定める。

九 総務大臣は、第七項の認定をしたときは、当該認定をした日及び認定の有効期間、同項の規定により指定した周波数及び周波数の使用区域（以下この条及び次条においてそれぞれ「指定周波数」と及び「指定区域」という。）その他総務省令で定める事項を公示するものとする。

十 第七項の認定を受けた者（以下「認定特定高周波数無線局開設者」という。）は、価額競争実施指針に定める納付の期限までに落札金を現金をもつて国に納付しなければならない。

十一 認定特定高周波数無線局開設者は、第一項第一号又は第四号に掲げる事項に変更（同号に掲げる事項の変更であつて、総務省令で定める軽微なものを除く。）があつたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

十二 認定特定高周波数無線局開設者は、次の各号のいずれかに該当するときは、指定周波数又は指定区域の変更を申請することができる。

一 当該指定周波数又は指定区域の一部に係る特定高周波数無線局を開設せず、又は運用しないこととなつたとき。

二 混信の除去その他特定高周波数無線局の円滑な開設を図るため特に必要があるとき。

十三 総務大臣は、前項の規定による申請があつた場合において、電波の公平かつ能率的な利用を確保するために相当であると認めるときは、指定周波数又は指定区域を変更することができる。この場合においては、第九項の規定を準用する。

（特定高周波数無線局の開設の取消し等）
第二十七条の二十の四 総務大臣は、認定特定高周波数無線局開設者が次の各号のいずれかに該当するときは、その前条第七項の認定を取り消すことができる。

一 正当な理由がないのに、当該認定に係る価額競争実施指針に定める納付の期限までに落札金を納付していないとき。

二 第二十七条の二十の二第二項第五号に規定する開設の期限までに特定高周波数無線局を開設しないとき。

三 第二十七条の二十の二第二項第六号の条件に違反したと認めるとき。

四 不正な手段により前条第七項の認定を受け、又は同条第十三項の規定による指定周波数若しくは指定区域の変更を行つたとき。

五 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

六 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

七 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

八 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

九 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

十 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

十一 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

十二 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

十三 認定特定高周波数無線局開設者が第五条第三項第一号に該当するに至つたとき。

（認定特定高周波数無線局開設者の免許申請期間の特例）

第二十七条の二十の六 認定特定高周波数無線局開設者が指定周波数等において開設する特定高周波数無線局の免許の申請については、第六十八条の八の規定は、適用しない。

第二十七条の二十二「次条」を「第二十七条の二十四」に、「次に掲げる事項を第百三条の第二項第二号に規定する総合無線局管理ファイルに登録しなければ」を「当該登録に係る次に掲げる事項を記録した電磁的記録を作成し、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該登録に係る登録人（同項の登録を受けた者をいう。以下同じ。）に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該登録の有効期間中、当該登録人が閲覧することができる状態に置かなければ」に改める。

第二十七条の二十五を削り、第二十七条の二十四を第二十七条の二十五とし、第二十七条の二十三を第二十七条の二十四とし、第二十七条の二十二の次に次の一条を加える。

（証明書の交付）

第二十七条の二十三 登録人は、総務省令で定めるところにより、総務大臣に対し、前条（第二十七条の三十七第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により作成された当該登録人に係る電磁的記録（以下「登録記録」という。）に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。

第二十七条の二十六第一項中「第二十七条の二十一第一項の登録を受けた者をいう。以下同じ。」は、同条第二項第三号を「は、第二十七条の二十一第一項第三号」に改め、同条第三項中「及び第二十七条の二十三第一項」を「及び第二十七条の二十四第一項」に、「次条」を「第二十七条の二十四」に、「次条第一項」を「第二十七条の二十四第一項」に改め、掲げる事項」の下に「を記録した電磁的記録を作成し、総務省令で定めるところにより」を加え、「変更に係る事項」と、第二十七条の二十三第一項を「登録記録を変更し」と、「その旨及び総務省令で定める事項」とあるのは「その旨」と、「登録人（同項の登録を受けた者をいう。以下同じ。）に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該登録の有効期間中、当該登録人が閲覧することができる状態に置かなければ」とあるのは「登録人に通知しなければ」と、第二十七条の二十四第一項第二号に改め、同条第四項後段を削る。

第二十七条の二十七第一項ただし書中「第二十七条の二十三第二項各号（第二号を除く。）のいずれか」を「第二十七条の二十四第二項第一号又は第三号」に改める。

第二十七条の二十八を次のように改める。

（登録記録の変更）

第二十七条の二十八 総務大臣は、第二十七条の二十六第四項、前条第二項（第二十七条の三十七第二項において読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十七条の三十三第四項の規定による届出があつたときは、登録記録を変更し、当該登録記録に係る登録人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

第二十七条の三十の見出しを「登録の失効の記録」に改め、同条中「第二十七条の十六第七項」の下に、「第二十七条の二十の四第二項」を加え、「取り消したとき」を「取り消したことに、満了したとき」を「満了したこと」に、「前条第二項の規定」を「前条第一項の規定による届出があつたこと」に、「を抹消しなければ」を「に係る登録記録にその旨を記録しなければ」に改める。

第二十七条の三十一を次のように改める。

第二十七条の三十一 削除

第二十七条の三十三第三項中「及び第二十七条の二十三第一項」を「及び第二十七条の二十四第一項」に、「次条」を「第二十七条の二十四」に、「次条第一項」を「第二十七条の二十四第一項」に改め、「掲げる事項」の下に「を記録した電磁的記録を作成し、総務省令で定めるところにより」を加え、「変更に係る事項」と、第二十七条の二十三第一項を「登録記録を変更し」と、「その旨及び総務省令で定める事項」とあるのは「その旨」と、「登録人（同項の登録を受けた者をいう。以下同じ。）に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該登録の有効期間中、当該登録人が閲覧することができる状態に置かなければ」とあるのは「登録人に通知しなければ」と、第二十七条の二十四第一項第一号に改め、「移動範囲」とあるのは「の区域を含む」と、同項第二号中「を加え、同条第四項後段を削る。」

登録人が閲覧することができる状態に置かなければ」とあるのは「登録人に通知しなければ」と、第二十七条の二十四第一項第一号に改め、「移動範囲」とあるのは「の区域を含む」と、同項第二号中「を加え、同条第四項後段を削る。」

第二十七条の三十七第二項中「第二十七条の二十三、第二十七条の二十五第二項」を「第二十七条の二十四」に、「第二十七条の三十及び第二十七条の三十一」を「及び第二十七条の三十」に、「次条」とあるのは「第二十七条の三十七第二項において読み替えて適用する次条」とを「第二十七条の二十四」とあるのは「第二十七条の三十七第二項において読み替えて適用する第二十七条の二十四」と、同項とあるのは「前条第一項」と、同条第一号中「第二十七条の二十三中」を「第二十七条の二十四第一項中」に、「同条第一項第一号」を「同項第一号」に、「第二十七条の二十五第二項中」を「第二十七条の二十二各号」とあるのは「第二十七条の三十七第二項において読み替えて適用する第二十七条の二十二各号」を「同条第二項中」を「第二十七条の二十一第一項の登録」とあるのは「第二十七条の三十三第二項の規定による登録」に、「第二十七条の二十七第一項中」を「第二十七条の二十三第二項各号」を「第二十七条の二十七第一項ただし書中」を「第二十七条の二十四第二項第一号又は第三号」に、「第二十七条の二十三第二項各号」とを「第二十七条の二十四第二項第一号又は第三号」とに、「前条第二項」とあり、及び第二十七条の三十一中「第二十七条の二十九第二項」を「前条第一項の規定による届出があつたこと」に、「第二十七条の三十六」を「第二十七条の三十二第一項の規定による登録を受けた者が当該登録に係る全ての無線局を廃止したこと」に改める。

第二十七条の三十八第二項中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改める。

第二十三条（見出しを含む）中「義務船舶局」を「義務船舶局等」に改める。

第三十四条中「義務船舶局及び義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局（以下「義務船舶局等」という。）を「義務船舶局等」に改め、同条第二号中「当該船舶」を「義務船舶局等のある船舶」に改める。

第三十八条の三第二項及び第三十八条の四第二項中「第二十四条の十三第三項」を「第二十四条の三十八第三項」に改める。

第三十八条の十一第一項中「電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。」を削り、「第百十六條第二十三号」を「第百十六條第二十一号」に改める。

第三十八条の十九中「第二十四条の三及び」を「第二十四条の四第一項及び」に、「第二十四条の三中」を「同項中」に、「登録検査等事業者登録簿」を「登録検査等事業者登録ファイル」に、「登録証明機関登録簿」とを「登録証明機関登録ファイル」と、同項第二号中「に、第二十四条の二の二第一項若しくは第二十四条の九第二項」とあるのは「第三十八条の四第一項若しくは第三十八条の十六第二項」を「第二十四条の三第一項」とあるのは「第三十八条の四第一項」と、「第二十四条の九第一項の規定による届出があつたこと」とあるのは「登録証明機関が技術基準適合証明の業務の全部を廃止したこと」に改め、「若しくは第二項」との下に、「登録検査等事業者登録ファイル」とあるのは「登録証明機関登録ファイル」とを加える。

第三十八条の三十一第四項中「第二十四条の十三第三項」を「第二十四条の十二第三項」に改め、「あり、及び第三十八条の二十二第二項中「登録証明機関」とを削り、「承認証明機関」との下に、「第三十八条の十五第一項、第三十八条の八第一項、第三十八条の二十二第二項及び第三十八条の二十二第一項及び第三十八条の二十五第一項中「登録」とあるのは「承認」と、第三十八条の二十一第一項中「命ずる」とあるのは「請求する」と、同条第二項及び第三項中「命令」とあるのは「請求」と、第三十八条の二十二第二項中「登録証明機関」とあるのは「承認証明機関」と、「命ずる」とあるのは「請求する」と、同条第二項中「命令」とあるのは「請求」とを加える。

第三十八条の四十第二項中「第二十四条の十三第三項」を「第二十四条の十二第三項」に改める。
第三十八条の四十一の見出しを「登録ファイル」に改め、同条中「登録修理業者登録簿を備え、次に掲げる事項を登録しなければ」を「次に掲げる事項を登録修理業者登録ファイルに記録しなければ」に改める。

第三十八条の四十二第三項中「第二十四条の十三第三項」を「第二十四条の十二第三項」に改める。

第三十八条の四十八中「第二十四条の二の二第一項若しくは第二十四条の九第二項」を「第二十四条の三第一項の政令で定める期間を経過したこと、第二十四条の九第一項」に、「第三十八条の四十六第二項」を「第三十八条の四十六第一項」に改め、「第三十八条の四十七」との下に、「登録検査等事業者登録ファイル」とあるのは「登録修理業者登録ファイル」とを加える。

第五十条第一項中「義務船舶局」を「義務船舶局等」に改める。

第五十二条中「免許状に記載された」を「免許記録に記載されている」に改める。

第五十三条中「免許状又は第二十七条の二十五第一項の登録状」を「免許記録又は登録記録」に、「免許状等」を「免許記録等」に、「記載された」を「記録されている」に改める。

第五十四条第一号中「免許状等に記載された」を「免許記録等に記載されている」に改める。
第五十五条中「免許状に記載された」を「免許記録に記載されている」に改める。

第七十条の九第一項ただし書中「第二十七条の二十三第二項各号（第二号を除く。）のいずれか」を「第二十七条の二十四第二項第一号又は第三号」に改める。

第七十一条の二第二項中「次に」を「次の各号に」に、「第三号に規定する周波数又は空中線電力の変更に係る無線設備の変更の」を「当該各号に定める」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のイからハまでのいずれにも該当すること ハに規定する周波数若しくは空中線電力の変更又は代替有線設備への変更に係る無線設備の変更の工事

イ 特定の無線局区分（無線通信の態様、無線局の目的及び無線設備についての第三章に定める技術基準を基準として総務省令で定める無線局の区分をいう。以下同じ。）の周波数の使用に関する条件として周波数割当計画等の変更の公示の日から起算して十年を超えない範囲内で周波数の使用の期限を定めるとともに、当該無線局区分（以下この号において「旧割当区分」という。）に割り当てることが可能である周波数（以下この号において「割当変更周波数」という。）を旧割当区分以外の無線局区分にも割り当てることができるものであること。

ロ 割当変更周波数の割当てを受けることができる無線局区分のうち旧割当区分以外のもの（ハにおいて「新割当区分」という。）に旧割当区分と無線通信の態様及び無線局の目的が同一である無線局区分（以下このロにおいて「同一目的区分」という。）があるときは、割当変更周波数に占める同一目的区分に割り当てることが可能である周波数の割合が、四分の三以下であること。

ハ 新割当区分の無線局のうち周波数割当計画等の変更の公示と併せて総務大臣が公示するもの（以下このハ及び第三十三条の二第九項において「第一号新規開設局」という。）の免許の申請に対して、当該周波数割当計画等の変更の公示の日から起算して五年以内に割当変更周波数を割り当てることができるものであること。この場合において、当該周波数割当計画等の変更の公示の際現に割当変更周波数の割当てを受けている特定の無線局区分の無線局（以下「第一号既開設局」という。）が第一号新規開設局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないようにするため、あらかじめ、第一号既開設局の周波数若しくは空中線電力の変更（第一号既開設局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内の変更に限る）、周波数の変更にあつては割当変更周波数の範囲内の変更に限る。又は第一号既開設局の無線設備の代替有線設備（無線設備の機能を有線通信により代替する設備をいう。次号において同じ。）への変更をすることが可能なものであること。

二 次のイ及びロのいずれにも該当すること ロに規定する共同利用促進設備又は代替有線設備への変更に係る無線設備の変更の工事

イ 特定の無線局区分の周波数の使用に関する条件として周波数割当計画等の変更の公示の日から起算して十年を超えない範囲内で共同利用促進設備（周波数の共同利用を促進する技術を用いた無線設備をいう。以下同じ。）以外の無線設備の使用の期限を定めるとともに、当該無線局区分に割り当てることが可能な周波数（ロにおいて「共同利用周波数」という。）を非同目的区分（当該無線局区分と無線通信の態様及び無線局の目的が同一である無線局区分以外の無線局区分をいう。ロにおいて同じ。）にも割り当てることができるものであること。

ロ 非同目的区分の無線局のうち周波数割当計画等の変更の公示と併せて総務大臣が公示するもの（以下このロにおいて「第二号新規開設局」という。）の免許の申請に対して、当該周波数割当計画等の変更の公示の日から起算して五年以内に共同利用周波数を割り当てることができるものであること。この場合において、当該周波数割当計画等の変更の公示の際現に共同利用周波数の割当てを受けている特定の無線局区分の無線局（以下このロ及び第七十一条の四第一項において「第二号既開設局」という。）が第二号新規開設局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないようにするため、あらかじめ、第二号既開設局の無線設備の共同利用促進設備又は代替有線設備への変更をすることが可能なものであること。

第七十一条の三の二第五項中「第二十四条の十三第三項」を「第二十四条の十二第三項」に改め、同条第六項中「登録周波数終了対策機関登録簿に次に掲げる事項を記載して」を「次に掲げる事項を登録周波数終了対策機関登録ファイルに記録して」に改め、同条第十一項中「場合において」の下に「これらの規定中「技術基準適合証明の業務」とあるのは「特定周波数終了対策業務」と読み替えるほか」を加え、同項の表第二十四条の十一の項及び第三十八条の五第一項の項を次のように改める。

第二十四条の十一				
前条	第二十四条の二第一項	登録検査等事業者登録ファイル	第七十一条の三の二第二項	第七十一条の三の二第七項の政令で定める期間を経過したこのこと、第三十九条の九第一項の規定による届出があつたこと
第三十八条の五第一項	登録に係る事業者の区分、	登録に係る	第七十一条の三の二第二項	第七十一条の三の二第二項
	受けた者（以下「登録証明機関」という。）	受けた者	第七十一条の三の二第二項	第七十一条の三の二第二項

第七十一条の三の二第二項の表第三十八条の五第三項、第三十八条の十五第一項、第三十八条の十七第二項各号列記以外の部分及び第三項並びに第三十八条の十八第二項及び第三項の項を削り、同表第三十八条の十七第二項第一号の項中「第七十一条の三の二第二項において準用する」を削り、同表第三十八条の十七第二項第二号の項中「第七十一条の三の二第二項又は同条第十一項において準用する第二十四条の七第二項若しくは第三十九条の五第三項」を「第二十四条の七第一項、第三十九条の五第二項又は第七十一条の三の二第二項」に改める。

第七十一条の三の第二十一項の表第三十八条の十八第一項の項を次のように改める。

第三十八条の十八第一項	
総務大臣は、第三十八条の二の第二十一項の登録を受ける者がいないとき、又は	総務大臣は、
第三十八条の十六第一項	第三十九条の十第一項
場合若しくは	場合又は

第七十一条の四第一項中「免許人」の下に「共同利用促進設備への変更に係る無線設備の変更の工事に要する費用に充てるための給付金の交付の決定を受けた第二号既開設局の免許人を除く。」を加え、「又は」を「若しくは」に、「申請しなれば」を「申請し、又は無線局を廃止しなければ」に改め、同条第三項中「既開設局」を「第一号既開設局」に改める。

第七十三条第四項中「第二十四条の十三第一項」を「第二十四条の十二第一項」に改める。

第七十六条第八項中「開設計画」を「第二十七条の十四第一項の認定、第二十七条の二十の三第七項の認定」に改める。

第七十六条の三第三項中「開設指針」の下に「若しくは価額競争実施指針」を、「第二十七条の十二第三項第二号ロ」の下に「若しくは第二十七条の二十の二第二項第二号ロ」を加える。

第九十九条の十一第一項第一号中「免許申請期間」の下に「同項第五号（通信の最大距離）」を、「認定の取消し猶予に係る勘案事項」の下に「第二十七条の二十の三第八項（特定高周波数無線局の開設の認定の有効期間、第二十七条の二十の四第四項（特定高周波数無線局の開設の認定の取消しに係る特別の事情）を加え、「第二十七条の二十四」を「第二十七条の二十五」に、「義務船舶局の」を「義務船舶局等の」に改め、「業務の実施」の下に「第二百二条の十九第一項（相当数の無線局を開設している者の定めに係るものに限る。）（国の機関等による申請の特例）を加え、同項第二号中「第七条第三項」を「第六条第八項第五号の規定により公示する区域の決定又は変更、第七条第三項」に改め、「要否の決定」の下に「第二十七条の二十の二第二項の価額競争実施指針の制定又は変更」を加え、同項第三号中「第七項の規定による無線局の免許等の取消し」を「第二十七条の十六第六七項の規定による第二十七条の二十の三第七項の認定若しくは無線局の免許等の取消し、第二十七条の二十の四第一項若しくは第二項の規定による第二十七条の二十の三第七項の認定の取消し、第二十七条の二十の四第二項の規定による第二十七条の十四第一項の認定若しくは無線局の免許等の取消し」に、「開設計画若しくは無線設備等保守規程の認定の取消し、同条第六項」を「第二十七条の十四第一項の認定、第二十七条の二十の三第七項の認定若しくは無線設備等保守規程の認定の取消し、第七十六条第六項」に改める。

第一百条第五項中「及び第二項（免許状）」を「（免許記録）、第十四条の二（証明書の交付）」に、「免許状の訂正」を「免許記録の変更等」に、「免許状の返納」を「免許の失効の記録」に改める。

第二百二条の二第二項中「二」を「いずれかに」に、「地上投影面」を「地上又は水上への投影面」に改める。

第二百二条の三第三項中「二」を「いずれかに」に、「行なう」を「行う」に、「敷地」を「設置場所」に、「地表」を「地表又は水面」に「こえる部分」を「超える部分」に改め、同項第一号中「地表からの高さが三十一メートルをこえる建築物」を「地表又は水面からの高さが三十一メートルを超える建築物」に「こえる場合」を「超える場合」に「こえるもの」を「超えるもの」に改める。

第二百二条の五第三項中「敷地」を「設置場所」に、「行なう」を「行う」に改める。

第二百二条の十八の次に次の一条を加える。

（国の機関等による申請の特例）

第二百二条の十九 国の機関、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び包括免許人その他の相当数の無線局を開設している者として総務省令で定めるものは、次の各号に掲げる手続については、当該各号に規定する規定において当該手続を書面等（書面、書類、文書その他文字、図形その他の人の知覚によつて認識することができる情報）が記載された紙その他の有体物をいう。）により行うこととされているかどうかにかかわらず、総務省令で定めるところにより、総務省令で定める電子情報処理組織を使用する方法により行わなければならない。

- 一 第六条第一項から第七項までの規定による免許の申請
- 二 第八条第二項の規定による期限の延長の申請
- 三 第九条第一項の規定による許可の申請
- 四 第九条第二項の規定による変更の届出
- 五 第九条第四項の規定による許可の申請
- 六 第九条第五項の規定による変更の届出
- 七 第十条第一項の規定による落成の届出（同条第二項の書類の提出を含む。）
- 八 第十四条の二の規定による書面の交付の請求
- 九 第十六条第一項の規定による運用開始の届出
- 十 第十六条第二項の規定による休止期間又はその変更の届出
- 十一 第十七条第一項の規定による許可の申請
- 十二 第十七条第二項の規定による変更の届出
- 十三 第十八条第二項の規定による書類の提出
- 十四 第十九条の規定による変更の申請
- 十五 第二十条第二項から第五項まで（これらの規定を同条第十項において準用する場合を含む。）の規定による許可の申請
- 十六 第二十条第九項（同条第十項において準用する場合を含む。）の規定による承継の届出
- 十七 第二十一条第二項の規定による変更の届出
- 十八 第二十二条の規定による廃止の届出
- 十九 第二十七条の三の規定による免許の申請
- 二十 第二十七条の六第二項の規定による運用の開始の届出
- 二十一 第二十七条の六第三項の規定による開設若しくは変更又は廃止の届出
- 二十二 第二十七条の八第一項の規定による許可の申請
- 二十三 第二十七条の九の規定による変更の申請
- 二十四 第二十七条の十第一項の規定による廃止の届出
- 二十五 第二十七条の二十一の規定による登録の申請
- 二十六 第二十七条の二十三の規定による書面の交付の請求
- 二十七 第二十七条の二十六第一項の規定による変更登録の申請
- 二十八 第二十七条の二十六第四項の規定による変更の届出
- 二十九 第二十七条の二十七第二項（第二十七条の三十七第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定による承継の届出
- 三十 第二十七条の二十九第一項の規定による廃止の届出
- 三十一 第二十七条の三十二の規定による登録の申請
- 三十二 第二十七条の三十三第一項の規定による変更登録の申請
- 三十三 第二十七条の三十三第四項の規定による変更の届出
- 三十四 第二十七条の三十四の規定による開設の届出
- 三十五 第二十七条の三十五の規定による変更の届出
- 三十六 第七十三条第三項又は第四項の規定による証明書又は書類の提出

2 前項の規定により行われた同項各号に掲げる手続は、総務省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に総務大臣に到達したものとみなす。

3 第一項の規定は、同項各号に掲げる手続を行おうとする者が総務省の使用に係る電子計算機の故障その他その責めに帰することができない事由により、電子情報処理組織を使用する方法により当該手続を行うことができない場合には、適用しない。

第百三条第一項第二十五号中「前条第一項」を「第百二条の十八第一項」に改め、同号を同項第二十六号とし、同項中第二十四号を第二十五号とし、第二十三号を第二十四号とし、同項第二十二号中「免許状、登録状、登録証」を削り、同号を同項第二十三号とし、同項第二十一号を第二十二号とし、第二十五号から第三十号までを一号ずつ繰り下げ、同項第四号中「第二十四条の二の第二項」を「第二十四条の第三項」に改め、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 第十四条の二又は第二十七条の二十三の規定による書面の交付を請求する者

第百三条第二項中「第六号、第八号又は第九号」を「第七号、第九号又は第十号」に改める。

第百三条の二第三項中「認定開設者」を「認定特定基地局開設者」に改め、同条第四項第二号中「並びに免許状等に記載しなければ」を「に記載しなければならぬ事項並びに免許記録等に記録しなければ」に改め、同条第五項及び第六項中「三百六十円」を「二百八十円」に「四百円」を「二百九十円」に改め、同条第九項中「既開設局」を「第一号既開設局」に、「特定新規開設局」を「第一号新規開設局」に改める。

第百三条の六を第百三条の七とし、第百三条の五を第百三条の六とし、第百三条の四の次に次の一条を加える。

(落札金の使途)

第百三条の五 政府は、毎会計年度、当該年度の落札金収入（第二十七条の二十の三十項の規定により納付される落札金の収入をいう。次項において同じ。）の見込額に相当する金額を、予算で定めるところにより、総務大臣が専ら六千メガヘルツを超える周波数の電波の能率的な利用の増進を目的として行う次に掲げる事務の処理に要する費用（以下この条において「特定高周波数対策費用」という。）の財源に充てるものとする。ただし、その金額が当該年度の特定高周波数対策費用の予算額を超えたと認められるときは、当該超える金額については、この限りでない。

一 第二十七条の二十の三第六項の規定による価額競争の実施又はその企画

二 特定高周波数無線局に現に割り当てている又は将来割り当てることが見込まれる周波数（次号において「特定高周波数無線局用周波数」という。）を現に使用している無線局の周波数の変更に係る無線設備の変更の工事に要する費用に充てるための給付金の支給その他当該変更に必要な援助として総務省令で定めるもの

三 特定高周波数無線局用周波数を現に使用している無線局の無線設備の共同利用促進設備への変更その他の特定高周波数無線局用周波数における電波の能率的な利用に資する技術を用いた無線設備の導入（特定高周波数無線局との共同利用を目的として行われるものに限る。）の工事に要する費用に充てるための給付金の支給その他当該導入に必要な援助として総務省令で定めるもの

2 政府は、当該会計年度に要する特定高周波数対策費用に照らして必要があると認められるときは、当該年度の落札金収入の予算額のほか、当該年度の前年度以前の各年度の落札金収入の決算額（当該年度の前年度については、予算額）に相当する金額を合算した額から当該年度の前年度以前の各年度の特定高周波数対策費用の決算額（当該年度の前年度については、予算額）を合算した額を控除した額に相当する金額の全部又は一部を、予算で定めるところにより、当該年度の特定高周波数対策費用の財源に充てるものとする。

第百四条第一項中（平成十一年法律第百三十三号）を削る。

第百九条の三の次に次の二条を加える。

第百九条の四 国の職員が、第二十七条の二十の三第六項の規定による価額競争の実施に関し、その職務に反し、当該価額競争に参加しようとする者に談合を唆すこと、当該価額競争に参加しようとする者に当該価額競争に関する秘密を教示すること又はその他の方法により、当該価額競争の公正を害すべき行為を行つたときは、五年以下の拘禁刑又は二百五十万円以下の罰金に処する。

第百九条の五 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 偽計又は威力を用いて、第二十七条の二十の三第六項の規定による価額競争の公正を害すべき行為をしたとき。

二 第二十七条の二十の三第六項の規定による価額競争につき、公正な価額を害し又は不正な利益を得る目的で、談合したとき。

第百九条第二号中「第百十條」を「第百九条の五、第百十條」に改める。

第百十六條第五号中「第二十七條の十七」の下に、「第二十七條の二十の五」を加え、同条第七号を削り、同条第八号中「第二十四條の五第一項」を「第二十四條の五」に改め、同号を同条第七号とし、同条中第九号を第八号とし、第十号を第九号とし、第十一号を削り、第十二号を第十号とし、第十三号を第十一号とし、第十四号を第十二号とし、第十五号を第十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

十四 第二十七條の二十の三第十一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

第百十六條中第十六号を第十五号とし、第十七号を第十六号とし、第十八号を第十七号とし、第十九号を削り、第二十号を第十八号とし、第二十一号から第三十二号までを二号ずつ繰り上げる。

附則第十五項中「地上基幹放送又は」を「地上基幹放送若しくは」に改め、「用いられる電気通信設備」の下に「又は電気通信業務用基地局に係る電気通信設備」を加え、「当該業務」を「これらの電気通信設備を用いる業務」に、「又は同法」を「若しくは同法」に改め、「第百二十一条第一項の総務省令で定める基準」の下に「又は電気通信事業法第四十一条第一項の総務省令で定める技術基準」を加える。

別表第六を次のように改める。

別表第六（第百三条の二関係）

無線局の区分					金額
一 移動する無線局（三項及び五項から八項までの無線局）	四百七十メガヘルツ以上の電波を使用するもの	航空機局又は船舶局	二百円	二百円	金 額
	四百七十メガヘルツ以上の電波を使用するもの	その他のもの	二百円	二百円	
	四百七十メガヘルツ以上の電波を使用するもの	航空機局若しくは船舶局又はこれらの無線局が使用する電波の周波数と同一の周波数の電波のみを使用するもの	二百円	二百円	
	四百七十メガヘルツ以上の電波を使用するもの	その他のもの	三百円	三百円	
二 無線局（二項において同じ。）	二百メガヘルツ以下の電波を使用するもの	使用中の電波の周波数の幅が六メガヘルツ以下のもの	七百元	七百元	
	二百メガヘルツ以下の電波を使用するもの	使用中の電波の周波数の幅が六メガヘルツを超え十五メガヘルツ以下のもの	二万七千三百円	二万七千三百円	
	二百メガヘルツ以下の電波を使用するもの	空中線電力が〇・五ワット以下のも	七百元	七百元	
	二百メガヘルツ以下の電波を使用するもの	空中線電力が〇・五ワットを超え一ワット以下のもの	二万七千三百円	二万七千三百円	
三 無線局（二項において同じ。）	二百メガヘルツ以下の電波を使用するもの	空中線電力が〇・五ワット以下のも	七百元	七百元	
	二百メガヘルツ以下の電波を使用するもの	空中線電力が〇・五ワットを超え一ワット以下のもの	二万七千三百円	二万七千三百円	

[illegible]

[illegible][illegible]

備考

一 この表において「設置場所」とは、無線局の無線設備の設置場所をいう。

二 この表において「第一地域」とは、東京都の区域（第四地域を除く。）をいう。

三 この表において「第二地域」とは、大阪府及び神奈川県（第四地域を除く。）をいう。

四 この表において「第三地域」とは、北海道及び京都府並びに神奈川県以外の県の区域（第四地域を除く。）をいう。

五 条この表において「第四地域」とは、離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条一項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第二十九号）第一条一項に規定する過疎地域並びに奄美群島振興開発特例措置法（昭和十九年法律第八十九号）第一条に規定する奄美群島小笠原諸島振興措置法（昭和三十九年法律第十四号）第九号に規定する小笠原諸島及び沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第七十九号）第四条第三項に規定する離島の区域をいう。

六 府、この表において「特定地域」とは、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域をいう。

七 六千ヘルツ以下の周波数及び六千メガヘルツを超える周波数のいずれの電波も使用する無線局については、当該無線局が使用する電波のうち六千メガヘルツ以下の周波数の電波のみを使用する無線局とみなして、この表を適用する。

八 四百七十メガヘルツ以下の周波数及び四百七十メガヘルツを超える三千六百メガヘルツ以下の周波数のいずれの電波も使用する無線局については、当該無線局が使用する電波のうち四百七十メガヘルツを超え三千六百メガヘルツ以下は無線局とみなして、この表を適用する。この場合においては、周波数の電波の使用を無線局に係る同表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額にかかわらず、一口に掲げる無し該無線局が使用した下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額に合算した金額とする。無線局とみなして同表を適用した場合における同表の下欄に掲げる金額とを合算した金額から、当該イ及びロに定める金額を控除した金額とする。

イ 一の項に掲げる無線局 二百円

ロ 九の項に掲げる無線局 三百円

九 四百七十メガヘルツ以下の周波数及び三千六百メガヘルツを超える三千六百メガヘルツ以下の周波数のいずれの電波も使用する無線局については、周波数の電波の使用を無線局に係る同表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額にかかわらず、一口に掲げる無しとみなして、この表を適用する。この場合においては、周波数の電波の使用を無線局に係る同表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額に合算した金額とする。同表を適用した場合における同表の下欄に掲げる金額とを合算した金額から、三百円を控除した金額とする。

十 四百七十メガヘルツを超える三千六百メガヘルツ以下の周波数及び三千六百メガヘルツ以下の周波数のいずれの電波も使用する無線局については、当該無線局が使用した下欄に掲げる金額とを合算した金額から、三百円を控除した金額とする。

イ 三の項に掲げる無線局 二千三百円

ロ 九の項に掲げる無線局 三百円

十一 前三号の規定にかかわらず、四百七十メガヘルツ以下の周波数、四百七十メガヘルツを超える三千六百メガヘルツ以下の周波数のいずれの電波も使用する無線局については、周波数の電波の使用を無線局に係る同表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額にかかわらず、一口に掲げる無しとみなして、この表を適用する。この場合においては、周波数の電波の使用を無線局に係る同表の下欄に掲げる金額とを合算した金額から、一の項に掲げる無線局

に係る同表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額にかかわらず、当該金額と、当該無線局が使用する電波のうち四百七十メガヘルツ以下の周波数の電波のみを使用する無線局とみなして同表を適用した場合における同表の下欄に掲げる金額及び当該無線局が使用する電波のうち三千六百メガヘルツを超え六千メガヘルツ以下の周波数の電波のみを適用する無線局とみなして同表を適用した場合における同表の下欄に掲げる金額とを合算した金額から、四百円を控除した金額とする。

十二 一の項、二の項及び四の項から六の項までに掲げる無線局のうち広域使用電波を使用する広域開設無線局であるものに係るこの表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額にかかわらず、一の項及び二の項に掲げる無線局にあつては二百円、四の項及び六の項に掲げる無線局にあつては四百円、五の項に掲げる無線局にあつては三百円とする。

十三 特定の無線局区分の無線局又は高周波利用設備からの混信その他の妨害について許容することが免許の条件又は周波数割当計画における周波数の使用に関する条件とされ、無線局との均衡を著しく失することとなる認められる無線局として総務省令で定めるものについては、その使用する電波の周波数の幅をこれらの二分の一に相当する幅とみなし、同表を適用する。

別表第七の一の項中「〇・〇二七七」を「〇・〇二七三」に改め、同表の二の項中「〇・〇四五九」を「〇・〇四四八」に改め、同表の三の項中「〇・四七〇三」を「〇・四七四五」に改め、同表の四の項中「〇・〇二二七」を「〇・〇二二三」に改め、同表の五の項中「〇・〇一五六」を「〇・〇一五四」に改め、同表の六の項中「〇・一一九六」を「〇・一一九二」に改め、同表の七の項中「〇・一六三六」を「〇・一六三三」に改め、同表の八の項中「〇・〇三八六」を「〇・〇三八〇」に改め、同表の九の項中「〇・〇一九九」を「〇・〇一九五」に改め、同表の十の項中「〇・〇六八二」を「〇・〇六七八」に改め、同表の十一の項中「〇・〇〇七九」を「〇・〇〇八〇」に改め、同表の十二の項中「〇・五六六六」を「〇・五六八九」に改め、同表の十三の項中「〇・四三三四」を「〇・四三二二」に改め、同表の十五の項中「〇・二三五二」を「〇・二三七三」に改め、同表の十六の項中「〇・〇八一八」を「〇・〇八一七」に改める。

別表第八を次のように改める。

別表第八（第百三条の二関係）

備考 使用させるものとして総務、大臣が指定するものに係るこの表の下欄に掲げる金額は、同欄に掲げる金額にかかわらず、同欄に掲げる金額の二分の一に相当する金額とする。	別表第六の六の項に掲げる無線局に係る広域使用電波	別表第六の四の項又は五の項に掲げる無線局に係る広域使用電波	広域使用電波の区分			金額
			その他のもの	電気通信業務を行うことを目的とする無線局に係るもの		
				二千万二千五百メガヘルツを超え二千万二千五百メガヘルツ以下の周波数のもの	二千万二千五百メガヘルツを超え二千万二千五百メガヘルツ以下の周波数のもの	
	万四千六百十四	円 二百八十九万三千二百	千二百 一億八千三百六十八万二千六百	百円 二十七万五千五百七	千二百 一億八千三百六十八万二千六百	

別表第九の一の項中「五千九百八十円」を「七千七百七十円」に、「三千五百六十円」を「四千二百七十円」に、「千一百十円」を「千三百三十円」に、「六百六十円」を「七百九十円」に、「九万七千六百円」を「十一万七千七百円」に、「五万三千二百円」を「六万三千八百円」に、「一万七千六百円」を「二万七千四百円」に、「九千円」を「一万八千八百円」に改め、同表の二の項中「三千五百六十円」を「四千二百七十円」に改める。

（放送法の一部改正）

第二条 放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）の一部を次のように改正する。

第七條第三項第二号中「第十四條第三項第二号」を「第十四條第二項第二号」に、「免許状に記載された」を「免許記録（同法第十四條の二に規定する免許記録をいう。以下同じ。）に記載されている」に改める。

第八十四條の二第一項中「作られた記録をいう」を「作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ」に改める。

第九十二條の見出し中「受信」を「受信等」に改め、同条中「除く」の下に「。次項において同じ」を加え、同条に次の一項を加える。

2 特定地上基幹放送事業者及び基幹放送局提供事業者は、地域の人口の著しい減少その他の理由により中継地上基幹放送局をやむを得ず廃止するときは、当該中継地上基幹放送局を用いた基幹放送を受信することができなくなる地域において、当該基幹放送に係る放送番組を引き続き視聴することができるようにするための措置を講ずるよう努めるものとする。

第九十四條の見出し中「認定証」を「認定記録」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 総務大臣は、前条第一項の認定をしたときは、当該認定に係る次に掲げる事項（衛星基幹放送にあつては、当該衛星基幹放送の業務に係る人工衛星の軌道又は位置を含む。）を記録した電磁的記録を作成し、遅滞なく、その旨及び総務省令で定める事項を当該認定に係る認定基幹放送事業者に通知するとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を、当該認定の有効期間中、当該認定基幹放送事業者が閲覧することができる状態に置かなければならない。

一 認定の年月日及び認定の番号
二 認定を受けた者の氏名又は名称
三 基幹放送の種類
四 電波法の規定により基幹放送の業務に用いられる基幹放送局の免許を受けた者の氏名又は名称

五 放送対象地域

六 基幹放送に係る周波数

七 放送事項

第九十四條第三項を削り、同条の次に次の一条を加える。

（証明書の交付）

第九十四條の二 認定基幹放送事業者は、総務大臣に対し、前条第二項の規定により作成された当該認定基幹放送事業者に係る電磁的記録（以下「認定記録」という。）に記載されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。

第九十七條第三項第一号及び第二号中「免許状に記載すべき」を「免許記録に記載すべき」に改める。

第九十九條を次のように改める。

（認定記録の変更）

第九十九條 総務大臣は、第九十七條第一項の規定による許可をしたとき、同条第二項若しくは前条第一項の規定による届出があつたとき、第九十七條第三項の規定による指定の変更をしたとき、又は前条第二項若しくは第三項の規定による認可をしたときは、認定記録を変更し、当該認定記録に係る認定基幹放送事業者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

第二百二条の見出しを「認定の失効の記録」に改め、同条中「認定基幹放送事業者であつた者は、一箇月以内にその認定証を返納しなければ」を「総務大臣は、当該認定に係る認定記録にその旨を記録しなければ」に改める。

第二百五条の二第三項中「電波法第十四条第一項の免許状」を「免許記録」に、「付記する」を「記録し、遅滞なく、その旨を当該特定地上基幹放送事業者者に通知する」に改める。

第二百十條の二に次の一項を加える。

2 地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者は、当該基幹放送事業者又は当該基幹放送事業者と第二百七条第一項に規定する放送局設備供給契約を締結する基幹放送局提供事業者が第九十二条第二項の措置を講じようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該措置の内容を公表しなければならない。

第一百六条の六第二項中「第九十二条」を「第九十二条第一項」に、「同条」を「同項」に改める。

第一百七条第一項第一号中「第九十四条第二項の認定証に記載された同条第三項第三号」を「認定記録に記載されている事項のうち第九十四条第二項第三号」に、「認定証記載事項」を「認定記録記載事項」に改め、同項第二号中「電波法第十四条第一項の免許状に記載された」を「免許記録に記載されている」に、「当該免許状に付記された第二百五条の二第三項第二号」を「同条第三項第二号」に、「免許状記載事項」を「免許記録記載事項」に改め、同条第三項第三号中「認定証記載事項」を「認定記録記載事項」に改め、同項第四号中「免許状記載事項」を「免許記録記載事項」に改める。

第一百七十七条第五号中「業務に関する認定の取消し猶予に係る勘案事項」の下に、「第一百十條の二第二項（放送番組の視聴のための措置の公表）」を加える。

第九十二条を次のように改める。

第九十二条 第九十五条第一項若しくは第二項、第九十七条第二項、第九十八条第一項、第一百条、第一百五条の二第五項、第二百九条第一項若しくは第二項、第二百三十条第四項、第二百三十四条第二項、第二百三十五条第一項若しくは第二項、第二百五十二条第二項、第二百五十三条第二項、第二百五十四條第一項若しくは第二項又は第六百六十條の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中電波法第七十一条の二の改正規定、同法第七十一条の四の改正規定及び同法第一百三十三條の二第九項の改正規定並びに同法附則第十五項の改正規定並びに次条、附則第三条第二項及び第三項、第四条第二項及び第三項、第五条第二項及び第三項並びに第九條の規定 公布の日

二 第一条中電波法第九十九条の十一第一項第一号の改正規定（業務の実施）の下に、「第二百二條の十九第一項（相当数の無線局を開設している者の定めに係るものに限る。）（国の機関等による申請等の特例）を加える部分に限る。」、同法第二百二條の十八の次に一條を加える改正規定、同法第二百三條第一項の改正規定（同項第二十五号中「前条第一項」を「第二百二條の十八第一項」に改める部分に限る。）、及び同法第二百四條第一項の改正規定並びに附則第六條の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

（準備行為）

第二条 総務大臣は、次の各号に掲げる規定による総務省令の制定のために、当該各号に定める日前においても、第一条の規定による改正後の電波法（以下「新電波法」という。）第九十九条の十一第一項の規定の例により、電波監理審議会に諮問することができる。

一 新電波法第六條第八項第五号、第二十七條という。）

二 新電波法第二百二條の十九第一項（相当数の無線局を開設している者の定めに係るものに限る。）前条第二号に掲げる規定の施行の日

2 総務大臣は、施行日前においても、新電波法第六條第八項第五号の規定により公示する区域の決定又は新電波法第二十七條の二十の二第一項の規定による価額競争実施指針（同項に規定する価額競争実施指針をいう。）の制定のために、新電波法第九十九条の十一第一項の規定の例により、電波監理審議会に諮問することができる。

3 総務大臣は、施行日前においても、第二条の規定による改正後の放送法（以下この項及び附則第五条において「新放送法」という。）第一百十條の二第二項の規定による総務省令の制定のために、新放送法第一百七十七条第一項の規定の例により、電波監理審議会に諮問することができる。

（免許記録に関する経過措置）

第三条 新電波法第十四条及び第二十七條の五第二項の規定は、総務大臣が施行日以後に無線局（電波法第二条第五号に規定する無線局をいう。以下同じ。）の免許を与えた場合について適用する。

2 総務大臣は、施行日において、この法律の施行の際現に効力を有している全ての無線局の免許について、新電波法第十四条又は第二十七條の五第二項の規定の例により、当該免許に係る免許記録（新電波法第十四条の二に規定する免許記録をいう。以下この条において同じ。）を作成し、当該免許記録に記載されている事項を当該免許を受けている者が閲覧することができる状態に置かなければならない。

3 総務大臣は、この法律の施行の際現に無線局の免許を受けている者が施行日において前項の免許記録を閲覧することができるようにするため、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める日以後遅滞なく、当該者に係る免許記録を作成する旨及び総務省令で定める事項を通知しなければならぬ。

一 総務大臣が告示する日（以下この項において「告示日」という。）において無線局の免許を受けている者 告示日

二 告示日の翌日から施行日の前日までの間に無線局の免許を受けた者 当該免許を受けた日（登録記録に関する経過措置）

第四条 新電波法第二十七條の二十二（新電波法第二十七條の三十七第二項において読み替えて適用する場合を含む。次項において同じ。）の規定は、総務大臣が施行日以後に無線局の登録（電波法第二十七條の二十一第一項に規定する登録をいう。以下この条及び附則第七條第一項において同じ。）をした場合について適用する。

2 総務大臣は、施行日において、この法律の施行の際現に効力を有している全ての無線局の登録について、新電波法第二十七條の二十二の規定の例により、当該登録に係る登録記録（新電波法第二十七條の二十三に規定する登録記録をいう。以下この条において同じ。）を作成し、当該登録記録に記載されている事項を当該登録を受けている者が閲覧することができる状態に置かなければならない。

3 総務大臣は、この法律の施行の際現に無線局の登録を受けている者が施行日において前項の登録記録を閲覧することができるようにするため、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める日以後遅滞なく、当該者に係る登録記録を作成する旨及び総務省令で定める事項を通知しなければならぬ。

一 総務大臣が告示する日（以下この項において「告示日」という。）において無線局の登録を受けている者 告示日

二 告示日の翌日から施行日の前日までの間に無線局の登録を受けた者 当該登録を受けた日（認定記録に関する経過措置）

第五条 新放送法第九十四条第二項の規定は、総務大臣が施行日以後に基幹放送（放送法第二条第二号に規定する基幹放送をいう。以下この条において同じ。）の業務の認定（放送法第九十三条第一項に規定する認定をいう。以下この条において同じ。）を行った場合について適用する。

2 総務大臣は、施行日において、この法律の施行の際現に効力を有している全ての基幹放送の業務の認定について、新放送法第九十四条第二項の規定の例により、当該認定に係る認定記録（新放送法第九十四条の二に規定する認定記録をいう。以下この条において同じ。）を作成し、当該認定記録に記録されている事項を当該認定を受けている者が閲覧することができる状態に置かなければならない。

3 総務大臣は、この法律の施行の際現に基幹放送の業務の認定を受けている者が施行日において前項の認定記録を閲覧することができるようにするため、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める日以後遅滞なく、当該者に係る認定記録を作成する旨及び総務省令で定める事項を通知しなければならない。

一 総務大臣が告示する日（以下この項において「告示日」という。）において基幹放送の業務の認定を受けている者 告示日

二 告示日の翌日から施行日の前日までの間に基幹放送の業務の認定を受けた者 当該認定を受けた日

（国の機関等による申請等の特例に関する経過措置）

第六条 新電波法第二百二条の十九の規定は、附則第一条第二号に定める日以後に行われる手続について適用し、同日前に行われる手続については、なお従前の例による。

（電波利用料に関する経過措置）

第七条 施行日前に免許又は登録を受けた無線局については、新電波法第百三条の二第一項、第五項、第六項及び第十五項の規定は、施行日以後最初に到来する応当日等（同条第一項に規定する応当日（以下この条において単に「応当日」という。）又は新電波法第百三条の二第五項に規定する包括免許等の日に応当する日をいう。以下この項において同じ。）以後の期間に係る電波利用料について適用し、当該応当日等前の期間に係る電波利用料については、なお従前の例による。

2 新電波法第百三条の二第一項の規定による電波利用料の金額が第一条の規定による改正前の電波法（次項において「旧電波法」という。）第百三条の二第一項の規定による電波利用料の金額に満たない無線局に係る電波利用料であつて、同条第十七項の規定により前納された施行日以後最初に到来する応当日以後の期間に係るものについては、当該期間に係る新電波法第百三条の二第一項及び第十五項の規定による電波利用料の金額を超える部分を還付する。

3 新電波法第百三条の二第二項の規定による電波利用料の金額が旧電波法第百三条の二第一項の規定による電波利用料の金額を超える無線局に係る電波利用料であつて、同条第十七項の規定により前納された施行日以後最初に到来する応当日以後の期間に係るものについては、新電波法第百三条の二第二項の規定により当該前納に係る期間のうち当該応当日以後の各一年の期間につき納付すべきこととなる電波利用料に、先に到来する一年の期間の分から順次充当するものとする。

（罰則に関する経過措置）

第八条 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第十条 政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（登録免許税法の一部改正）

第十一条 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

別表第一第五十四号四中「第二十四条の十三第一項」を「第二十四条の十二第二項」に改める。

（住民基本台帳法の一部改正）

第十二条 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

別表第一の二十六の項中「第二十四条の十三第二項」を「第二十四条の十二第二項」に改める。

（著作権法の一部改正）

第十三条 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項中「第十四条第三項第二号」を「第十四条第二項第二号」に改める。

（国家戦略特別区域法の一部改正）

第十四条 国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）の一部を次のように改正する。

第二十五条の二第二項第三号ホ(1)四中「第十四条第二項第二号の」を「第十四条第一項に規定する」に、「第二十七条の二十六第一項の」を「第二十七条の二十二に規定する」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂

総務大臣 村上誠一郎

財務大臣臨時代理 国務大臣 村上誠一郎

文部科学大臣 阿部 俊子

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第二十八号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四章 狩猟の適正化」を「第三章の二 緊急銃猟（第三十四条の二―第三十四条の六）に改める。

第二条第十項中「第七項」を「第八項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条中第九項を第十項とし、第六項から第八項までを一項ずつ繰り下げ、第五項の次に次の一項を加える。

6 この法律において「危険鳥獣」とは、熊その他の人の日常生活圏に出現した場合に人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれ大きいものとして政令で定める鳥獣をいう。

第三条第二項中第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。

五 危険鳥獣の管理に関する事項

第四条第二項中第九号を第十号とし、第八号を第九号とし、第七号の次に次の一号を加える。

八 危険鳥獣の当該都道府県の区域内における生息の状況その他の事情を勘案して必要があると認める場合においては、当該危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項

第十一条第一項第一号中「次章第一節」を「第四章第一節」に改める。

第十二条第六項中「第二章第十項」を「第二章第十一項」に改める。

第三章の次に次の一章を加える。

第三章の二 緊急銃猟

（緊急銃猟）

第三十四条の二 市町村長（特別区の区長を含む。以下この章において同じ。）は、危険鳥獣が、住居、広場その他の人の日常生活の用に供されている場所又は電車、自動車、船舶その他の人の日常生活の用に供されている乗物（以下この項において「住居等」という。）に侵入していること又は侵入するおそれ大きいことを把握し、かつ、当該危険鳥獣による人の生命又は身体に対する危害を防止するための措置を緊急に講ずる必要があると認める場合において、銃器を使用した鳥獣の捕獲等（以下「銃猟」という。）以外の方法によつては的確かつ迅速に当該危険鳥獣の捕獲等を行うことが困難であり、かつ、第三十四条の四の規定による措置その他の措置を講ずることにより銃猟によつて人に弾丸の到達するおそれその他の人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれがないと認めるときは、住居等又はその付近において、当該危険鳥獣について銃猟をすることが出来る。

5 前項の訴えにおいては、市町村（特別区を含む。）を被告とする。

一 次条及び附則第三条の規定 公布の日

二 第三条第二項及び第四条第二項の改正規定 公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

(施行前の準備)

第二条 環境大臣は、前条第二号に掲げる規定の施行の日（次項及び次条において「第二号施行日」という。）前においても、この法律による改正後の鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「新法」という。）第三条の規定の例により、同条第一項の基本指針を定め、公表し、都道府県知事に通知することができる。

2 前項の規定により定められ、公表され、都道府県知事に通知された新法第三条第一項の基本指針は、第二号施行日において同条の規定により定められ、公表され、都道府県知事に通知されたものとみなす。

第三条 都道府県知事は、第二号施行日前においても、新法第四条の規定の例により、同条第一項の鳥獣保護管理事業計画を定め、公表し、環境大臣に報告することができる。

2 前項の規定により定められ、公表され、環境大臣に報告された新法第四条第一項の鳥獣保護管理事業計画は、第二号施行日において同条の規定により定められ、公表され、環境大臣に報告されたものとみなす。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第五条 地方税法及び銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正

一 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）附則第三十二条の二第二項ただし書

二 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）第十条の二第一項

（道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律の一部改正）

第六条 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（平成十八年法律第十六号）の一部を次のように改正する。

第十六条第一項中「第八十三条第一項第三号」を「第八十三条第一項第四号」に改める。

（鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部改正）

第七条 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成十九年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項第四号中「第二条第八項」を「第二条第八項」に改める。

第六条第一項中「第三号まで及び第六号」を「第四号まで及び第七号」に、「第二号並びに」を「第三号並びに」に、「第二号の二」を「第三号」に、「同項第三号」を「同項第四号」に、「同項第六号」を「同項第七号」に、「同条第二号」を「同条第三号」に改める。

児童福祉法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第二十九号

児童福祉法等の一部を改正する法律

（児童福祉法の一部改正）

第一条 児童福祉法（昭和二十二年法律第十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「第七節 保育士（第十八条の四―第十八条の二十四）」を

の保護者に対する保育に関する指導を行う人材

の措置（第十八条の二十四・第十八条の二十五）

に改める。

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第三十六・第三十七

第十八条の十九第一項中「その登録」を「その保育士登録」に改め、同項第一号中「第十八条の五各号（第四号を除く）」を「第十八条の五第一号から第三号まで」に改め、同項第二号中「登録」を「保育士登録」に改め、同項第三号中「ほか」の下に「保育士登録又は地域限定保育士登録を受けた日（取消しに係る保育士登録が第十八条の二十の第二項の規定により受けたものである場合にあつては、当該保育士登録を受けた日）以後に」を加え、同条第二項中「登録」を「保育士登録」に改める。

第十八条の二十中「保育士の登録」を「保育士登録」に、「その登録」を「その保育士登録」に改める。

第十八条の二十の第二項中「保育士の登録を行う」を「保育士登録を行う」に改め、同項各号を次のように改める。

一 児童生徒性暴力等を行ったことにより保育士登録又は地域限定保育士登録を取り消された者
二 前号に掲げる者以外の者であつて、保育士登録又は地域限定保育士登録を取り消されたもののうち、保育士登録又は地域限定保育士登録を受けた日以後の行為が児童生徒性暴力等に該当していたと判明した者

第十八条の二十の第二項中「保育士の登録」を「保育士登録」に改め、同条第三項中「よる保育士の登録」及び「より保育士の登録」を「より保育士登録」に、「（国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において準用する第十八条の十九の規定により国家戦略特別区域限定保育士の登録を取り消した都道府県知事を含む）」を「第十八条の三十四第一項又は第二項の規定により地域限定保育士登録を取り消した認定地方公共団体の長」に、「保育士の登録」を「保育士登録」に改める。

第十八条の二十四及び第十八条の二十四を削り、第一章第七節中第十八条の二十三の次に次の三款を加える。

第二款 保育士の確保のための措置

第十八条の二十四 都道府県は、次に掲げる業務を行う拠点（以下この款において「保育士・保育所支援センター」という。）としての機能を担う体制を整備しなければならない。

一 保育に関する業務への関心を高めるための広報を行うこと。

二 保育に関する業務に従事することを希望する保育士に対し、職業紹介、保育に関する最新の知識及び技能に関する研修の実施その他の保育に関する業務に円滑に従事することができるようにするための支援を行うこと。

三 保育所の設置者に対し、保育士が就業を継続することができるような勤務環境を整備するために必要な助言その他の援助を行うこと。

四 前三号に掲げるもののほか、保育に関する業務に従事することを希望する保育士の就業及び保育所における保育士の就業の継続を促進するため必要な業務を行うこと。

地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）は、保育士・保育所支援センターとしての機能を担う体制を整備するよう努めなければならない。

第十八条の二十五 国、地方公共団体、保育士・保育所支援センターとしての機能を担う者その他の関係者は、保育に関する業務に従事することを希望する保育士の就業及び保育所における保育士の就業の継続を促進するため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

第三款 保育士の不足に対応するための措置

第十八条の二十六 都道府県又は指定都市は、保育士の確保のための措置を講じてもおおその区域内において保育士が不足するおそれ特に大きいときは、当該区域内において専門的知識及び技術をもつて児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする保育士以外の者として必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験の科目、方法、実施

回数その他当該試験の実施に関し必要な事項として内閣府令で定めるものを記載した書面（以下この款において「試験実施方法書」という。）を作成し、当該試験実施方法書に記載した内容が適当である旨の内閣総理大臣の認定を受けることができる。

前項の認定を受けようとする都道府県又は指定都市は、内閣府令で定めるところにより、試験実施方法書に、保育士の確保のための措置を講じてもおおその区域内において保育士が不足するおそれが特に大きいことを証する書類その他内閣府令で定める書類を添付して、内閣総理大臣に申請するものとする。

指定都市の長は、第一項の認定の申請を行おうとするときは、内閣府令で定めるところにより、当該申請を行うこと及び当該申請に係る試験実施方法書に記載した試験の実施回数について、当該指定都市を包括する都道府県の知事の同意を得なければならない。

内閣総理大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、保育士の確保のための措置を講じてもおおその申請を行った都道府県又は指定都市の区域内において保育士が不足するおそれが特に大きく、かつ、当該申請に係る試験実施方法書の内容が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該認定をするものとする。

一 当該試験実施方法書に記載された試験の実施回数が、当該申請を行った都道府県又は指定都市の区域内における保育士の不足に対応するために必要な範囲内のものであること。

二 当該試験実施方法書に記載された内容が、当該申請を行った都道府県又は指定都市の区域内において専門的知識及び技術をもつて児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする保育士以外の者として必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験として適切であること。

都道府県又は指定都市は、第一項の認定を受けたときは、当該認定に係る試験実施方法書（次条第一項及び第十八条の二十八第一項において「認定試験実施方法書」という。）に記載した事項のうち内閣府令で定めるものを公表しなければならない。

第十八条の二十七 前条第一項の認定を受けた都道府県又は指定都市（以下「認定地方公共団体」という。）は、認定試験実施方法書の変更をしようとするときは、内閣総理大臣の認定を受けなければならない。

前条第二項から第五項までの規定は、前項の認定（次条第一項において「変更認定」という。）について準用する。この場合において、前条第二項中「保育士の確保のための措置を講じてもおおその区域内において保育士が不足するおそれが特に大きいことを証する書類その他内閣府令」とあるのは「内閣府令」と、同条第三項中「の申請」とあるのは「の申請（試験の実施回数の変更に係るものに限る。）」と、同項中「当該申請を行うこと及び当該」とあり、及び同条第四項中「保育士の確保のための措置を講じてもおおその申請を行った都道府県又は指定都市の区域内において保育士が不足するおそれが特に大きく、かつ、当該」とあるのは「当該」と読み替えるものとする。

第十八条の二十八 認定地方公共団体の長が認定試験実施方法書（変更認定があつたときは、その変更後のもの）に定めるところにより実施した試験（以下「地域限定保育士試験」という。）に合格した者は、当該認定地方公共団体の長の登録を受けることができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、この限りでない。

一 保育士登録を受けている者

二 心身の故障により次項に規定する業務を適正に行うことができない者として内閣府令で定めるもの

三 第十八条の五第二号から第五号までのいずれかに該当する者

前項の登録（以下「地域限定保育士登録」という。）を受けている者は、第十八条の二十三の規定にかかわらず、当該地域限定保育士登録を行った認定地方公共団体の長の管轄する区域内に限り、地域限定保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、業として、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことができる。

第十八条の二十九 認定地方公共団体は、地域限定保育士登録を受けている者（第十八条の三十四第二項、第十八条の三十五第一項及び第六十二条第二項第三号を除き、以下「地域限定保育士」という。）が保育士と連携して児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を適切に行うことができるようにするために必要な研修その他の内閣府令で定める措置を講じなければならない。

第十八条の三十 認定地方公共団体は、毎年度、地域限定保育士試験の実施の状況その他の内閣府令で定める事項を内閣総理大臣に報告しなければならない。

内閣総理大臣は、前項の規定によるほか、認定地方公共団体に対し、地域限定保育士試験及び前条に規定する措置の実施の状況に関する事項について報告を求めることができる。

内閣総理大臣は、地域限定保育士試験及び前条に規定する措置の適正かつ確実な実施のため必要があると認めるときは、認定地方公共団体に対し、必要な措置を講ずることを求めることができる。

第十八条の三十一 認定地方公共団体は、第十八条の二十六第一項に規定する知識及び技能を有するかどうかの判定に関する事務（以下この条及び次条第二項において「判定事務」という。）を行わせるため、地域限定保育士試験委員（次項において「地域試験委員」という。）を置かなければならない。ただし、次条第一項の規定により指定した者に判定事務を行わせることとした場合は、この限りでない。

地域試験委員又は地域試験委員であつた者は、判定事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

第十八条の三十二 認定地方公共団体の長は、内閣府令で定めるところにより、法人であつて、地域限定保育士試験の実施に関する事務（以下この条において「地域試験事務」という。）を適正かつ確実に実施することができるものと認められるものとして当該認定地方公共団体の長が指定するもの（以下「指定地域試験機関」という。）に、当該地域試験事務の全部又は一部を行わせることができる。

認定地方公共団体の長は、前項の規定により一般社団法人及び一般財団法人以外の法人に判定事務を行わせようとするときは、内閣総理大臣の同意を得なければならない。

認定地方公共団体の長は、第一項の規定により指定地域試験機関に地域試験事務の全部又は一部を行わせることとしたときは、当該地域試験事務の全部又は一部を行わないものとする。

第十八条の九第三項及び第十八条の十から第十八条の十七までの規定は、指定地域試験機関が地域試験事務を行う場合について準用する。この場合において、同項中「都道府県」とあるのは「第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）と、第一項」とあるのは「第十八条の三十二第一項」と、第十八条の十、第十八条の十三から第十八条の十五まで、第十八条の十六第一項及び第十八条の十七の規定中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と、第十八条の十一第一項中「保育士として必要な知識及び技能を有するかどうかの判定に関する事務」とあるのは「第十八条の三十一第一項に規定する判定事務」と、「保育士試験委員」とあるのは「地域限定保育士試験委員」と読み替えるものとする。

第十八条の三十三 地域限定保育士登録は、地域限定保育士登録簿に、氏名、生年月日その他内閣府令で定める事項を記載してするものとする。

地域限定保育士登録簿は、地域限定保育士登録をした認定地方公共団体に備える。

認定地方公共団体の長は、地域限定保育士登録をしたときは、申請者に第一項に規定する事項のうち内閣府令で定めるもの及び当該認定地方公共団体の名称を記載した地域限定保育士登録証を交付する。

第十八条の二十の二の規定は、地域限定保育士登録について準用する。この場合において、同条第一項中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と、第十八条の五各号」とあるのは「第十八条の二十八第一項各号」と、同条第二項中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と、「の意見」とあるのは「当該認定地方公共団体の長が指定都市の長である場合にあつては、市町村児童福祉審議会その他の内閣府令で定める機関」の意見」と、同条第三項中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

第十八条の三十四 地域限定保育士登録をした認定地方公共団体の長は、地域限定保育士が次の各号のいずれかに該当する場合には、その地域限定保育士登録を取り消さなければならない。

一 第十八条の五第二号若しくは第三号又は第十八条の二十八第一項第二号のいずれかに該当するに至つた場合

二 虚偽又は不正の事実に基づいて地域限定保育士登録を受けた場合

三 第一号に掲げる場合のほか、保育士登録又は地域限定保育士登録を受けた日（取消しに係る地域限定保育士登録が前条第四項において準用する第十八条の二十の二第一項の規定により受けたものである場合にあっては、当該地域限定保育士登録を受けた日）以後に、児童生徒性暴力等を行つたと認められる場合

地域限定保育士登録をした認定地方公共団体の長は、地域限定保育士登録を受けている者が次条第一項の規定又は同条第二項において準用する第十八条の二十一若しくは第十八条の二十二の規定に違反したときは、その地域限定保育士登録を取り消し、又は期間を定めて地域限定保育士の名称の使用の停止を命ずることができる。

地域限定保育士が保育士登録を受けた場合には、その者の地域限定保育士登録は、その効力を失うものとする。

地域限定保育士登録をした認定地方公共団体の長は、地域限定保育士登録がその効力を失つたときは、当該地域限定保育士登録を削除しなければならない。

第十八条の二十の三の規定は、地域限定保育士を任命し、又は雇用する者について準用する。この場合において、同条第一項中「都道府県知事」とあるのは、「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

第十八条の三十五 地域限定保育士登録を受けている者は、その業務に関して地域限定保育士の名称を表示するときは、当該地域限定保育士登録を受けた認定地方公共団体を明示しなければならない。かつ、当該認定地方公共団体以外の区域を表示してはならない。

第十八条の二十一及び第十八条の二十二の規定は、地域限定保育士について準用する。

第四款 雑則

第十八条の三十六 国は、次に掲げる者について、その氏名、保育士登録又は地域限定保育士登録の取消しの事由、行つた児童生徒性暴力等の内容その他の内閣総理大臣が定める事項に係るデータベースを整備するものとする。

一 児童生徒性暴力等を行つたことにより保育士登録又は地域限定保育士登録を取り消された者のうち、前号に掲げる者以外の者であつて、保育士登録又は地域限定保育士登録を取り消されたもののうち、保育士登録又は地域限定保育士登録を受けた日以後の行為が児童生徒性暴力等に該当してたと判明した者

都道府県知事及び認定地方公共団体である指定都市の長は、保育士若しくは地域限定保育士が児童生徒性暴力等を行つたことにより保育士登録若しくは地域限定保育士登録を取り消したとき、又は保育士登録若しくは地域限定保育士登録を取り消された者（児童生徒性暴力等を行つたことにより保育士登録又は地域限定保育士登録を取り消された者を除く。）の保育士登録若しくは地域限定保育士登録を受けた日以後の行為が児童生徒性暴力等に該当していたことが判明したときは、前項の内閣総理大臣が定める事項に係る情報を同項のデータベースに迅速に記録することその他必要な措置を講ずるものとする。

保育士又は地域限定保育士を任命し、又は雇用する者は、保育士又は地域限定保育士を任命し、又は雇用しようとするときは、第一項のデータベースを活用するものとする。

第十八条の三十七 この法律に定めるもののほか、保育士及び地域限定保育士に関し必要な事項は、政令で定める。

第十九条の二十三第一項中「地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）を「指定都市及び中核市」に改める。

第三十条の二中「第三十三条の十、第三十三条の十四第二項」を「第三十三条の十第一項及び第二項、第三十三条の十四、第三十三条の十六第二項」に、「第四十八条及び」を「第四十八条並びに」に改める。

第三十三条の三の三中「又は児童相談所長」を「児童相談所長又は児童虐待の防止等に関する法律第十二条第一項に規定する措置施設の長」に改め、同条に次の一号を加える。

五 児童虐待の防止等に関する法律第十二条第一項若しくは第三項の規定により面会若しくは通信の全部若しくは一部の制限を行う場合又は当該制限の全部若しくは一部を行わなくなる場合第三十三条の十中「法律で」を「節において」に、「小規模住居型児童養育事業」を「児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業等、病児保育事業、意見表明等支援事業、妊産婦等生活援助事業、児童育成支援拠点事業若しくは乳児等通園支援事業」に改め、「乳児院」の下に「母子生活支援施設、保育所、児童館」を加え、若しくは児童自立支援施設」を、「児童自立から施設退所若しくは認可外保育施設（第五十九条第一項に規定する施設のうち、第六条の三第九項から第十二項まで又は第三十九条第一項に規定する業務を目的とするものをいう。次項第五号において同じ。）に、「当該施設」を「当該一時保護施設」に改め、」が」の下に「事業を利用する児童」を加え、同条に次の二項を加える。

この節において、所管行政庁とは、次の各号に掲げる事業、里親、施設又は一時保護の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 児童自立生活援助事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、病児保育事業、意見表明等支援事業又は妊産婦等生活援助事業 これらの事業について届出を受け、又はこれらの事業を行う都道府県の知事

二 放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、家庭的保育事業等、児童育成支援拠点事業又は乳児等通園支援事業 これらの事業について認可を行い、若しくは届出を受け、又はこれらの事業を行う市町村の長

三 里親 次のイ又はロに掲げる里親の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 第六条の四第一号又は第二号の規定による登録を受けた里親 当該登録を行った都道府県の知事

ロ 第二十七条第一項第三号の規定による委託を受けた里親（イに掲げるものを除く。） 当該委託をした都道府県の知事

四 乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童館、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設又は児童自立支援施設 これらの施設の設置について認可を行い、若しくは届出を受け、若しくはこれらの施設を設置する都道府県の知事又は国の設置するこれらの施設が属する国の行政機関の長

五 認可外保育施設又は指定発達支援医療機関 これらの施設が所在する都道府県の知事

六 一時保護 次のイ又はロに掲げる一時保護の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 一時保護施設において行う一時保護 当該一時保護施設を設置する都道府県の知事

ロ 第三十三条第一項又は第二項の委託を受けて行う一時保護 当該委託をした児童相談所長を監督する都道府県知事

この節において、審議会等とは、次の各号に掲げる所管行政庁の区分に応じ、当該各号に定めるものをいう。

一 国の行政機関の長 児童の福祉に関する事業に従事する者又は学識経験のある者であつて、第三十三条の十五第一項に規定する事項に関し公正な判断をすることができるもののうちから、当該国の行政機関の長があらかじめ指定する者

二 都道府県知事 都道府県児童福祉審議会

三 市町村長 市町村児童福祉審議会を設置する市町村にあつては市町村児童福祉審議会、市町村児童福祉審議会を設置しない市町村にあつては児童の福祉に関する事業に従事する者又は学識経験のある者であつて第三十三条の十五第一項に規定する事項に関し公正な判断をすることができるもののうちから当該市町村の長があらかじめ指定する者

第三十三条の十二第一項を次のように改める。

被措置児童等虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを都道府県知事又は市町村長に通告しなければならない。

第三十三条の十二第二項中「前項の規定による通告」を「一般通告」に、「通告をする」を「通告（第三十三条の十四第二項及び第二項第三号において「児童虐待通告」という。）をする」に改め、同条第三項中「児童相談所、都道府県の行政機関又は都道府県児童福祉審議会」を「都道府県知事又は市町村長」に改め、同条第四項及び第五項中「第一項の規定による通告」を「一般通告」に改め、同条第一項の次に次の一項を加える。

前項の規定による通告（以下この節において「一般通告」という。）は、児童委員を介して行うことができる。

第三十三条の十三及び第三十三条の十四を次のように改める。

第三十三条の十三 一般通告若しくは前条第四項の規定による届出（以下この節において「被措置児童等届出」という。）に係る事務を行う都道府県若しくは市町村の職員又は一般通告を仲介した児童委員は、その職務上知り得た事項であつて当該一般通告又は被措置児童等届出をした者を特定させるものを漏らしてはならない。

第三十三条の十四 都道府県知事若しくは市町村長が一般通告若しくは被措置児童等届出を受けた場合又は児童虐待通告を受けた都道府県の知事若しくは市町村の長が当該児童虐待通告に係る児童が被措置児童等虐待を受けた被措置児童等であると認める場合において、当該一般通告、被措置児童等届出又は児童虐待通告（次項及び第三十三条の十六の第二項において「一般通告等」という。）に係る被措置児童等虐待の防止又は被措置児童等の保護のため必要があると認めるときは、当該都道府県知事又は市町村長は、当該被措置児童等に係る事業、里親、施設又は一時保護の所管行政庁に、速やかに、その旨を通知しなければならない。ただし、当該都道府県知事又は市町村長が当該被措置児童等に係る事業、里親、施設又は一時保護の所管行政庁である場合は、この限りでない。

所管行政庁は、次に掲げる場合において、被措置児童等虐待の防止又は被措置児童等の保護のため必要があると認めるときは、速やかに、被措置児童等の状況その他の前項の規定による通知又は一般通告等に係る事実を確認するための措置を講ずるものとする。

一 前項の規定による通知を受けた場合

二 自らが所管行政庁である事業、里親、施設又は一時保護について一般通告又は被措置児童等届出を受けた場合

三 自らが所管行政庁である事業、里親、施設又は一時保護について児童虐待通告を受け、当該児童虐待通告に係る児童が被措置児童等虐待を受けた被措置児童等であると認める場合

所管行政庁は、前項に規定する措置を講じた場合において、被措置児童等虐待の防止又は当該措置に係る被措置児童等若しくは当該被措置児童等と生活を共にする他の被措置児童等の保護のため必要があると認めるときは、当該被措置児童等に係る事業を行う者、里親、施設の設置者又は一時保護を行う者に対する指導又は助言その他の児童の安全な生活環境を確保するために必要な措置を講ずるものとする。

第三十三条の十五第二項中「都道府県知事」を「所管行政庁」に、「前条第一項又は第二項」を「前条第二項又は第三項」に、「当該」を「これらの」に、「被措置児童等」を「措置に係る被措置児童等」に、「都道府県児童福祉審議会に報告しなければならない」を「審議会等に報告するものとする」に改め、同条第三項中「都道府県児童福祉審議会」を「審議会等」に、「都道府県知事」を「当該所管行政庁」に改め、同条第四項中「都道府県児童福祉審議会」を「審議会等」に、「出席説明及び資料の提出」を「説明、資料の提出その他必要な協力」に改め、同条第一項を削る。

第三十三条の十六を次のように改める。

第三十三条の十六 次の各号に掲げる所管行政庁は、毎年度、自らが所管行政庁である事業又は施設に係る被措置児童等虐待の状況、第三十三条の十四第二項又は第三項の規定により講じた措置その他内閣府令で定める事項を当該各号に定める者に報告するものとする。

一 国の行政機関の長（内閣総理大臣を除く。） 内閣総理大臣

二 市町村長 都道府県知事

内閣総理大臣及び都道府県知事は、毎年度、内閣府令で定めるところにより、自らが所管行政庁である事業、里親、施設又は一時保護に係る被措置児童等虐待の状況、第三十三条の十四第二項又は第三項の規定により講じた措置、前項の規定により報告を受けた事項その他内閣府令で定める事項を公表するものとする。

第三十三条の十六の次に次の一条を加える。

第三十三条の十六の二 所管行政庁は、一般通告等又は第三十三条の十四第一項の規定による通知に係る被措置児童等が第二十七条第一項第三号又は第二項に規定する措置が行われている児童であるときは、当該措置を行う都道府県の知事（以下この条において「措置実施都道府県知事」という。）に、速やかに、その旨を通知するものとする。ただし、当該所管行政庁が措置実施都道府県知事である場合は、この限りでない。

前項本文に規定する場合においては、所管行政庁及び措置実施都道府県知事は、共同して第三十三条の十四第二項及び第三項に規定する措置を講ずるものとする。

第三十三条の十五の規定は、措置実施都道府県知事について準用する。この場合において、同条中「審議会等」とあるのは、「都道府県児童福祉審議会」と読み替えるものとする。

第三十四条の十五第五項ただし書を次のように改める。

ただし、市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該認可をしないことができる。

一 次の表の上欄に掲げる家庭的保育事業等の申請があつた場合において、当該申請に係る家庭的保育事業等を行う事業所の所在地を含む教育・保育提供区域（当該市町村が子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号の規定により定める教育・保育提供区域をいう。以下この号及び次号において同じ。）に所在する他の家庭的保育事業等を行う事業所について同法第四十三条第一項の規定により定められたそれぞれ同表の中欄に掲げる利用定員の総数が、当該教育・保育提供区域について同法第六十一条第二項（第一号に係る部分に限る。）の規定により定められたそれぞれ同表の下欄に掲げる必要利用定員総数に既に達しているか、又は当該申請に係る家庭的保育事業等の開始によつてこれを超えることになると認めるとき。

第六条の三十第十項第三号に掲げる事業（以下この号において「満三歳以上限定小規模保育事業」という。）	子ども・子育て支援法第四十三条第二項第一号に定める利用定員	子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号口の必要利用定員総数
満三歳以上限定小規模保育事業以外の家庭的保育事業等	子ども・子育て支援法第四十三条第二項第二号及び第三号に定める利用定員（同条第三項に規定する労働者等監護満三歳未満小学校就学前子どもに係る利用定員を除く。）	子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号ハの必要利用定員総数

二 乳児等通園支援事業の申請があつた場合において、当該申請に係る乳児等通園支援事業を行う事業所の所在地を含む教育・保育提供区域に所在する他の乳児等通園支援事業を行う事業所について子ども・子育て支援法第五十四条の二第二項の規定により定められた利用定員の総数が、当該教育・保育提供区域について同法第六十一条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定により定められた必要利用定員総数に既に達しているか、又は当該申請に係る乳児等通園支援事業の開始によつてこれを超えることになると認めるとき。

三 前二号に掲げる場合のほか、当該申請に係る家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業について認可をすることによつて、子ども・子育て支援法第六十一条第一項の規定により当該市町村が定める市町村子ども・子育て支援事業計画の達成に支障を生ずるおそれがある場合として内閣府令で定める場合に該当することになると認めるとき。

第三十四条の二十第一項第三号中「又は」の下に「第三十三条の十第一項に規定する」を加える。

第四十八条の四第三項中「保育士」の下に「及び地域限定保育士」を加える。

第六十一条の二第一項中「第十八条の二十二」の下に「第十八条の三十五第二項において準用する場合を含む。」を加える。

第六十一条の三「第十八条の十二第一項」の下に「第十八条の三十二第四項において準用する場合を含む。」第十八条の三十一第二項を加える。

第六十一条の六「第十八条の十六第一項」の下に「第十八条の三十二第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。」を加え、「又は同項」を「又は第十八条の十六第一項」に改め、「指定試験機関」の下に「又は指定地域試験機関」を加える。

第六十二条第二項第一号中「使用した」を「使用して児童の保育又は児童の保護者に対する保育に関する指導を行う業務に従事した」に改め、同項第二号中「第十八条の二十三」の下に「又は第十八条の三十五第一項」を加え、同項第六号を第七号とし、第三号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 第十八条の三十四第二項の規定により地域限定保育士の名称の使用の停止を命ぜられた者で、当該停止を命ぜられた期間中に、地域限定保育士の名称を使用して児童の保育又は児童の保護者に対する保育に関する指導を行う業務に従事したもの

第二条 児童福祉法の一部を次のように改正する。

目次中「養子縁組里親」の下に「登録一時保護委託者」を加える。

第十九条の九第二項第四号中「以下」の下に「この項及び第十九条の十八第十号において」を加える。

第三十三条第一項中「適当な」を「次に掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 一時保護を適正に行うことができる者として都道府県知事の登録を受けた者（以下「登録一時保護委託者」という。）

二 前号に掲げる者のほか、この法律又は他の法律に基づいて児童の福祉に関する業務若しくは事業を行い、又は施設を設置する者であつて、一時保護を適正に行うことができる者として内閣府令で定めるもの

第三十三条第二項中「適当な者」を「前項各号に掲げる者（以下この条において「登録一時保護委託者等」という。）に改め、同条第十九項中「この項及び次項」を「この条」に「適当な者」を「登録一時保護委託者等」に改め、同条第二十項中「適当な者」を「登録一時保護委託者等」に改め、同条第二十一項中「前項」を「第二十二項」に改め、「法律」の下に「この規定（この条を除く。）」を加え、同条第二十項の次に次の三項を加える。

児童相談所長は、自ら一時保護を行うことができず、かつ、登録一時保護委託者等に一時保護の委託をすることができない場合であつて、直ちに一時保護を行うことが必要な児童又は保護延長者があるときは、第一項及び第十九項の規定にかかわらず、二週間以内に限り、内閣府令で定めるところにより、登録一時保護委託者等以外の適当な者に委託して、当該児童又は保護延長者の一時保護を行わせることができる。

都道府県知事は、児童相談所長をして、一時保護を行わせることができず、かつ、登録一時保護委託者等に一時保護を行うことを委託させることができない場合であつて、直ちに一時保護を行うことが必要な児童又は保護延長者があるときは、第二項及び第二十項の規定にかかわらず、二週間以内に限り、内閣府令で定めるところにより、児童相談所長をして、登録一時保護委託者等以外の適当な者に当該児童又は保護延長者の一時保護を行うことを委託させることができる。児童相談所長は、前二項の規定により一時保護を行う者に、児童又は保護延長者の保護について、必要な指示をし、又は必要な報告をさせることができる。

第三十三条の十第二項第六号中「又はロ」を「からハまで」に改め、同号ロ中「一時保護」の下に「（ロに掲げるものを除く。）」を加え、同号ロを同号ハとし、同号イの次に次のように加える。

ロ 第三十三条第一項又は第二項の委託を受けて行う一時保護（登録一時保護委託者が行うものに限り。） 同条第一項第一号の登録を行つた都道府県知事

第三章の章名中「養子縁組里親」の下に「登録一時保護委託者」を加える。

第三十四条の十五第三項第四号二中「この号及び第三十五条第五項第四号」を「この章」に改める。

第三十四条の二十一の次に次の四条を加える。

第三十四条の二十二 第三十三条第一項第一号の登録（以下この条から第三十四条の二十五までにおいて「登録」という。）を受けようとする者は、内閣府令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書に、次項の基準に適合していることを証する書類その他の内閣府令で定める書類を添えて、都道府県知事に提出しなければならない。

一 登録を受けようとする者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 その他内閣府令で定める事項

都道府県知事は、登録の申請が一時保護を適正に行うために必要なものとして条例で定める基準に適合していると認めるときは、登録をするものとする。

都道府県が前項の条例を定めるに当たつては、次に掲げる事項については内閣府令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については内閣府令で定める基準を参酌するものとする。

一 一時保護に従事する者の要件

二 一時保護を行う施設に係る居室その他当該施設の設備に関する事項であつて、児童の適切な処遇の確保に密接に関連するものとして内閣府令で定めるもの

三 一時保護の実施に関する事項であつて、児童の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に密接に関連するものとして内閣府令で定めるもの

次の各号のいずれかに該当する者は、登録を受けることができない。

一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わし、又は執行を受けることがなくなるまでの者

二 この法律、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わし、又は執行を受けることがなくなるまでの者

三 児童虐待又は第三十三条の十第一項に規定する被措置児童等虐待を行つた者その他児童の福祉に関し著しく不適当な行為をした者

四 第三十四条の二十五第四項又は第五項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員等であつた者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含み、当該登録を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があつた日前六十日以内に当該登録に係る一時保護の管理者であつた者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含む。）

五 法人であつて、その役員等のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの

六 法人でない者であつて、その管理者が第一号から第四号までのいずれかに該当するもの

登録は、都道府県知事が、登録一時保護委託者登録簿に第一項第一号に掲げる事項その他の内閣府令で定める事項を記載してするものとする。

第二十一条の五の十八第四項の規定は、登録一時保護委託者について準用する。

第三十四条の二十三 登録一時保護委託者は、前条第五項に規定する事項を変更するときは、内閣府令で定めるところにより、その二週間前までに、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第三十四条の二十四 登録一時保護委託者は、第三十三条第一項、第二項又は第十七項から第二十七項までの規定による委託の申込みを受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

第三十四条の二十五 都道府県知事は、第三十四条の二十二第二項の基準を維持し、又は学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の適切な実施を確保するため、登録一時保護委託者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは登録一時保護委託者が一時保護を行う場所に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

第十八条の十六第二項及び第三項の規定は、前項の場合について準用する。

都道府県知事は、登録一時保護委託者が第三十四条の二十二第二項の基準に適合しないと認められるに至つた場合又は登録一時保護委託者が学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律若しくは同法に基づいて発する命令若しくはこれらに基づいてする処分に違反した場合においては、当該登録一時保護委託者に対し、必要な改善を勧告し、当該登録一時保護委託者がその勧告に従わないときは、必要な改善を命ずることができる。

都道府県知事は、登録一時保護委託者が第三十四条の二十二第四項各号（第四号を除く。）のいずれかに該当するに至つたときは、その登録を取り消さなければならない。

都道府県知事は、第三項に規定する場合において、当該登録一時保護委託者に、引き続き一時保護を行わせることが児童福祉に有害であると認められるときは、その登録を取り消すことができる。

都道府県知事は、前二項の規定により登録を取り消したときは、その登録を消除しなければならない。

第四十九条中「及び児童福祉施設の職員その他」を「登録一時保護委託者及び」に改める。

（学校教育法の一部改正）

第三条 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第二十八条に次の一項を加える。

就学前の子どもに関する教育 保育等の総合的な提供の推進に関する法律第四章の規定は、幼稚園に準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

第二十七条の二第二項	園児について	園児（幼稚園に在籍する幼児をいう。以下同じ。）について
第二十七条の二第二項第三号	指定都市等所在施設	地方公共団体（公立大学法人を含む）が設置する幼稚園
指定都市等の長	当該幼稚園が所在する都道府県	の教育委員会
第二十七条の五第一項ただし書	都道府県知事又は市長	都道府県知事

第二十七条の六第一項

主務省令

文部科学省令

審議會等

審議会等
教育、医療、心理、福祉又は法
律に関する専門的知識を有する者（以下「専門的知識を有する者」という。）

第二十七条の六第二項及び第三項

審議會等

専門的な知識を有する者

第二十七条の七

主務省令

文部科学省令

第八十二条中「第二十八条」を「第二十八条第一項」に改め、「特別支援学校に」の下に「第二十八条第二項の規定は特別支援学校の幼稚部に」を加える。

(教育職員免許法の一部改正)

第四条 教育職員免許法（昭和二十四年法律第四百十七号）の一部を次のように改正する。

附則第十八項中「に規定する保育士の登録をして」を「又は第十八条の二十八第一項の登録を受けて」に改める。

(児童虐待の防止等に関する法律の一部改正)

第五條 兒童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第八條第二項第一号中「又は」の下に「同項若しくは同条第二十一項の規定により登録一時保護委託者等（同条第三項に規定する登録一時保護委託者等をいう。以下同じ）若しくは」を加える。

「第十一条第五項中、又は」の下に「同項若しくは同条第二十二項の規定により登録一時保護委託者等若しくは」を加える。

第十二条第一項中「若しくは第二項」を、「第二項、第二十一項若しくは第二十二項に改め、「一時保護」の下に「以下「第三十三条一時保護」という。」を、「規定する施設」の下に「次項において「措置施設」という。」を加え、同条第二項中「前項の施設」を「措置施設」に、「同項」を「前項」に改め、同条第三項中「同法第三十三条第一項若しくは第二項の規定による一時保護」を「第三十三条一時保護」に、「きたす」を「来す」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次項の一項を加える。

3 第三十三条 一時保護が行われている児童に対して当該児童の保護者が児童虐待を行った疑いがあると認められる場合において、当該児童と当該保護者との面会又は通信を認めたとすれば当該児童の心身に有害な影響を及ぼすおそれ大きいと認めるときは、児童相談所長は、内閣府令で定めるところにより、当該面会又は通信の全部又は一部を制限することができる。

第十二条に次の一項を加える。

5 第三十三条 一時保護が行われている児童に対して当該児童の保護者が児童虐待を行った疑いがある」と認められる場合において、当該保護者に対し当該児童の住所又は居所を明らかにしたとすれば、当該児童の保護に著しい支障を来すと認めるときは、児童相談所長は、当該保護者に対し、当該児童の住所又は居所を明らかにしないものとする。

第十二条の二第一項中「適当な」を「同項若しくは同条第二十一項の規定により登録一時保護委託者等若しくは適当な」に改める。

第十二条の三中「児童相談所長は、」の下に「児童虐待を受けた児童について」を加え、「児童虐待を受けた児童について」を削り、「いる」を「いる場合」に、「適当な」を「同項若しくは同条第二十一項の規定により登録一時保護委託者等若しくは適当な」に改める。

第十二条の第四項中「児童福祉法第三十三条第一項若しくは第二項の規定による一時保護を」「第三十三条一時保護」に改め、同条第五項中「児童福祉法第三十三条第一項若しくは第二項の規定による一時保護」を「第三十三条一時保護」に、「同法」を「児童福祉法」に改める。

第十三条第二項及び第十三条の二中「第三十三条第二項」の下に「若しくは第二十二項」を加える。

第十三条の三第一項中「第四十三条第二項」を「第四十三条第四項」に改める。

第十三条の五中「同法第三十二条第一項又は第二項の規定による一時保護」を「第三十三条一時保護」に改める。

(構造改革特別区域法の一部改正)

第六条 構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）の一部を次のように改正する。

第十二条第一項中「第二十八条」を「第二十八条第一項」に改め、「同じ」との下に「同法第二十八条第二項（同法第八十二条において準用する場合を含む。）の表第二十七条の第二項第三号の項中「含む。」が設置する幼稚園」とあるのは「含む。以下この号において同じ。」が設置する幼稚園又は構造改革特別区域法第十二条第一項の認定を受けた市町村の長（以下「認定市町村長」という。）が設置を認可した幼稚園」と、「当該」とあるのは「地方公共団体が設置する幼稚園にあつては当該」と、「教育委員会」とあるのは「教育委員会、認定市町村長が設置を認可した幼稚園にあつては当該認定市町村長」と、同表第二十七条の五第一項ただし書の項下欄中「都道府県知事」とあるのは「都道府県知事又は市町村長」とを加え、同条第二項中「すべて」を「全て」に改める。

第十三条第一項中「すべて」を「全て」に、「学校設置非営利法人と」を「学校設置非営利法人」とに、「第二十八条一」を「第二十八条第一項」に改め、同じ。」との下に「同法第二十八条第二項（同法第八十二条において準用する場合を含む。）の表第二十七条の第二項第三号の項中「含む。」が設置する幼稚園」とあるのは「含む。以下この号において同じ。」が設置する幼稚園又は構造改革特別区域法第十三条第一項の認定を受けた市町村の長（以下「認定市町村長」という。）が設置する幼稚園と、当該」とあるのは「地方公共団体が設置する幼稚園にあつては当該」と、「教育委員会」とあるのは「教育委員会、認定市町村長が設置を認可した幼稚園にあつては当該認定市町村長」と、同表第二十七条の五第一項ただし書の項下欄中「都道府県知事」とあるのは「都道府県知事又は市町村長」とを加え、同条第二項中「すべて」を「全て」に改める。

(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正

第七條 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 幼保連携型認定こども園（第九条―第二十七条）」を
「第三章 幼保連携型認定こども園（第九条―第二十七条）」を
「第四章 入園児虐待の防

止等（第三十七條の二―第三十七條の八）に「第一」を「第二」に改める。

第三条第一項中「第四章」を「第五章」に改め、同条第五項中「国立大学法人を含む。」の下に「第四章を除き、」を加える。

第十五条第一項中「登録」の下に「同法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域に所在する幼保連携型認定こども園に勤務する者にあつては、同法第十八条の十八第一項の登録又は当該認定地方公共団体の長による同法第十八条の二十八第一項の登録」を加え、「単に」を削る。

第十九条第一項中「長。」の下に「次章、」を加える。

第六章を第七章とする。

第三十四条第一項中「特別区の区長を含む。以下この条において同じ。」を削る。

第五章を第六章とし、第四章を第五章とし、第三章の次に次の一章を加える。

第四章 入園児虐待の防止等

(定義)

第二十七条の二 この章において「入園児虐待」とは、幼保連携型認定こども園の長、その職員その他の従業者（以下この章において「職員等」という。）が、園児について行う次に掲げる行為（当該幼保連携型認定こども園の管理下におけるものに限る。）をいう。

一 園児の身体に外傷が生じ、又は生ずるおそれのある暴行を加えること。

二 園児にわいせつな行為をすること又は園児をしてわいせつな行為をさせること。

三 園児の心身に重大な危険が生じ、又は生ずるおそれがある場合において、業務上必要な注意を怠り、当該危険を防止するための必要な措置を講じないこと。

四 園児に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の園児に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

2 この章において「所管行政庁」とは、次の各号に掲げる幼保連携型認定こども園の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 国が設置する幼保連携型認定こども園 当該幼保連携型認定こども園が属する国の行政機関の長

二 国立大学法人が設置する幼保連携型認定こども園 当該国立大学法人の長

三 指定都市等所在施設 指定都市等の長

四 前三号に掲げる幼保連携型認定こども園以外の幼保連携型認定こども園 当該幼保連携型認定こども園が所在する都道府県の知事

3 この章において「審議会等」とは、次の各号に掲げる所管行政庁の区分に応じ、当該各号に定めるものをいう。

一 幼保連携型認定こども園が属する国の行政機関又は幼保連携型認定こども園を設置する国立大学法人の長 児童の福祉に関する事業に従事する者又は学識経験のある者であつて、第二十七条の六第一項に規定する事項に関し公正な判断をすることができるものの中から、当該国の行政機関又は国立大学法人の長があらかじめ指定する者

二 指定都市等の長 児童福祉法第八条第四項に規定する市町村児童福祉審議会（以下この号において「市町村児童福祉審議会」という。）を設置する指定都市等の長にあつては市町村児童福祉審議会、市町村児童福祉審議会を設置しない指定都市等の長にあつては児童の福祉に関する事業に従事する者又は学識経験のある者であつて第二十七条の六第一項に規定する事項に関し公正な判断をすることができるものの中から当該指定都市等の長があらかじめ指定する者

三 都道府県知事 児童福祉法第八条第二項に規定する都道府県児童福祉審議会を設置する都道府県の知事にあつては当該都道府県児童福祉審議会、同条第一項ただし書に規定する都道府県の知事にあつては社会福祉法第七条第一項に規定する地方社会福祉審議会

(虐待等の禁止)

第二十七条の三 職員等は、入園児虐待その他園児の心身に有害な影響を及ぼす行為をしてはならない。

(入園児虐待に係る通告等)

第二十七条の四 入園児虐待を受けたと思われる園児を発見した者は、速やかに、その旨を都道府県知事又は市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）に通告しなければならない。

2 前項の規定による通告（以下この章において「一般通告」という。）は、児童福祉法第十六条第一項に規定する児童委員（第六項において「児童委員」という。）を介して行うことができる。

3 園児は、入園児虐待を受けたときは、その旨を都道府県知事又は市町村長に届け出ることができる。

4 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、一般通告（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。

5 幼保連携型認定こども園の設置者は、職員等が、一般通告をしたことを理由として、当該職員等に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

6 一般通告若しくは第三項の規定による届出（以下この章において「園児届出」という。）に係る事務を行う都道府県若しくは市町村の職員又は一般通告を仲介した児童委員は、その職務上知り得た事項であつて当該一般通告又は園児届出をした者を特定させるものを漏らしてはならない。（通告等を受けた場合の措置）

第二十七条の五 都道府県知事又は市町村長は、一般通告又は園児届出を受けた場合において、当該一般通告又は園児届出に係る入園児虐待の防止又は園児の保護のため必要があるときは、当該園児に係る幼保連携型認定こども園の所管行政庁に、速やかに、その旨を通知しなければならない。ただし、当該都道府県知事又は市長が当該園児に係る幼保連携型認定こども園の所管行政庁である場合は、この限りでない。

2 所管行政庁は、次に掲げる場合において、入園児虐待の防止又は園児の保護のため必要があると認めるときは、速やかに、園児の状況その他の前項の規定による通知、一般通告又は園児届出に係る事実を確認するための措置を講ずるものとする。

一 前項の規定による通知を受けた場合

二 自らが所管行政庁である幼保連携型認定こども園について一般通告又は園児届出を受けた場合

3 所管行政庁は、前項に規定する措置を講じた場合において、入園児虐待の防止又は当該措置に係る園児若しくは当該園児と共に在籍する他の園児の保護のため必要があると認めるときは、当該園児に係る幼保連携型認定こども園の設置者に対する指導又は助言その他の園児の安全な環境を確保するために必要な措置を講ずるものとする。（審議会等への報告等）

第二十七条の六 所管行政庁は、前条第二項又は第三項に規定する措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容、当該措置に係る園児の状況その他の主務省令で定める事項を審議会等に報告するものとする。

2 審議会等は、前項の規定による報告を受けたときは、その報告に係る事項について、当該所管行政庁に対し、意見を述べることができる。

3 審議会等は、前項に規定する事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、職員等その他の関係者に対し、説明、資料の提出その他の必要な協力を求めることができる。（公表）

第二十七条の七 次の各号に掲げる所管行政庁は、毎年度、自らが所管行政庁である幼保連携型認定こども園において発生した入園児虐待の状況、第二十七条の五第二項又は第三項の規定により講じた措置その他主務省令で定める事項を当該各号に定める者に報告するものとする。

一 第二十七条の二第二項第一号及び第二号に定める者（主務大臣を除く。） 主務大臣

二 第二十七条の二第二項第三号に定める者 都道府県知事

2 主務大臣及び都道府県知事は、毎年度、主務省令で定めるところにより、自らが所管行政庁である幼保連携型認定こども園において発生した入園児虐待の状況、第二十七条の五第二項又は第三項の規定により講じた措置、前項の規定により報告を受けた事項その他主務省令で定める事項を公表するものとする。（調査研究）

(調査研究)

第二十七条の八 国は、入園児虐待の事例の分析を行うとともに、入園児虐待の予防及び早期発見のための方策並びに入園児虐待があつた場合の適切な対応方法に資する事項についての調査及び研究を行うものとする。

(子ども・子育て支援法の一部改正)

第八条 子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第七十七条を次のように改める。

7 この法律において「小規模保育」とは、次に掲げる保育をいう。

一 児童福祉法第六条の第三十項に規定する小規模保育事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）として行われる保育（第四十三条第二項第二号において「満三歳未満等小規模保育」という。）

二 児童福祉法第六条の第三十項に規定する小規模保育事業（同項第三号に掲げる事業に限る。）として行われる保育（以下「満三歳以上限定小規模保育」という。）

第二十七条第一項中「第十九条第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」の下に「(以下「教育認定子ども」という。)」を加え、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「教育認定子ども」に改め、「同条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」の下に「(以下「満三歳以上保育認定子ども」という。)」を加える。

第二十八条第一項第二号中「第十九条第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」及び「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「教育認定子ども」に改め、同項第三号中「第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」及び「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「満三歳以上保育認定子ども」に改める。

第二十九条第一項中「満三歳未満保育認定子ども」を「次の各号に掲げる教育・保育給付認定子ども」に、「を受けた」を「のうちに当該各号に定めるものを受けた」に、「当該満三歳未満保育認定子ども」を「当該教育・保育給付認定子ども」に改め、「(保育必要量の範囲内のものに限る。以下「満三歳未満保育認定地域型保育」という。)」を削り、同項に次の各号を加える。

一 満三歳以上保育認定子ども 満三歳以上保育認定子どもを対象とする特定地域型保育(満三歳以上限定小規模保育に限る。)であつて、保育必要量の範囲内のもの(以下「満三歳以上限定保育認定地域型保育」という。)

二 満三歳未満保育認定子ども 満三歳未満保育認定子どもを対象とする特定地域型保育であつて、保育必要量の範囲内のもの(以下「満三歳未満保育認定地域型保育」という。)

第二十九条第二項中「から」の下に「満三歳以上限定保育認定地域型保育又は」を加え、「する満三歳未満保育認定子ども」を「する保育認定子ども(満三歳以上保育認定子ども及び満三歳未満保育認定子どもをいう。以下同じ。)」に改め、「提示して当該」の下に「満三歳以上限定保育認定地域型保育又は」を加え、「当該満三歳未満保育認定子ども」を「当該保育認定子ども」に改め、同条第三項第一号中「現に当該」の下に「満三歳以上限定保育認定地域型保育又は」を加え、現に満三歳未満保育認定地域型保育に要した費用の」を削り、同条第五項中「満三歳未満保育認定子ども」を「保育認定子ども」に改め、「から」及び「べき当該」の下に「満三歳以上限定保育認定地域型保育又は」を加える。

第三十条第一項中「第十九条第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(以下「保育認定子ども」という。)」を「保育認定子ども」に改め、同項第一号中「満三歳未満保育認定子ども」を「保育認定子ども」に改め、同項第二号中「第十九条第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」及び「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「教育認定子ども」に改め、同項第三号中「第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「満三歳以上保育認定子ども」に、「特定地域型保育のうち同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対して提供されるもの」を「満三歳以上保育認定子どもを対象とする特定地域型保育(満三歳以上限定小規模保育を除く。)」に、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る」を「満三歳以上保育認定子どもに係る」に改め、同項第四号中「(をいい、第十九条第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども)」を「(教育認定子ども)」に、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「教育認定子ども」に改め、「限る」の下に「」をいう。」を加える。

第三十条の五第七項各号中「第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「満三歳以上保育認定子ども」に改める。

第四十三条第一項を次のように改める。

第二十九条第一項の確認は、内閣府令で定めるところにより、地域型保育事業を行う者の申請により、地域型保育事業の種類及び事業所ごとに利用定員を定めて、市町村長が行う。

第四十三条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の利用定員は、同項の申請に係る地域型保育事業についての次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める利用定員とする。

一 満三歳以上限定小規模保育の事業 第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員

二 家庭的保育、満三歳未満等小規模保育及び居宅訪問型保育の事業 第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員

三 事業所内保育の事業 労働者等監護満三歳未満小学校就学前子どもに係る利用定員及びその他の第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員

3 前項第三号の「労働者等監護満三歳未満小学校就学前子ども」とは、次の各号に掲げる事業所内保育の事業の区分に応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもをいう。

一 児童福祉法第六条の三第十二項第一号イに掲げる施設において行う事業所内保育の事業 同号イに規定する労働者の監護する第十九条第三号に掲げる小学校就学前子ども

二 児童福祉法第六条の三第十二項第一号ロに掲げる施設において行う事業所内保育の事業 同号ロに規定する労働者の監護する第十九条第三号に掲げる小学校就学前子ども

三 児童福祉法第六条の三第十二項第一号ハに掲げる施設において行う事業所内保育の事業 同号ハに規定する共済組合等の構成員の監護する第十九条第三号に掲げる小学校就学前子ども

第四十五条第二項を次のように改める。

2 特定地域型保育事業者は、前項の申込みに係る保育認定子どもに当該申込みに係る特定地域型保育を利用させることとした場合には当該特定地域型保育事業者が行う当該特定地域型保育を利用する保育認定子どもの総数が当該特定地域型保育事業者について定められた利用定員の総数を超えることとなると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、当該申込みに係る保育認定子どもを公正な方法で選考しなければならない。

第四十五条第三項中「満三歳未満保育認定子ども」を「保育認定子ども」に、「地域型保育を」を「特定地域型保育を」に改め、同条第四項中「地域型保育の」を「特定地域型保育の」に改める。

第五十四条第一項中「満三歳未満保育認定子ども」を「保育認定子ども」に改める。

第五十五条第二項第一号及び第二号並びに第五十六条第一項中「地域型保育事業所」を「地域型保育事業を行う事業所」に改める。

第六十一条第二項第一号を次のように改める。

一 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域(以下「教育・保育提供区域」という。))の次に掲げる事項

イ 各年度の当該教育・保育提供区域における特定教育・保育施設に係る第十九条各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数

ロ 各年度の当該教育・保育提供区域における特定地域型保育事業所に係る第十九条第二号に掲げる小学校就学前子ども(満三歳以上限定小規模保育を利用するものに限る。))の必要利用定員総数

ハ 各年度の当該教育・保育提供区域における特定地域型保育事業所に係る第十九条第三号に掲げる小学校就学前子ども(事業所内保育の事業を行う事業所に係る第四十三条第三項に規定する労働者等監護満三歳未満小学校就学前子どもを除く。))の必要利用定員総数

ニ その他各年度の当該教育・保育提供区域における教育・保育の量の見込み

ホ 各年度に当該教育・保育提供区域において実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

第六十六条の三第一項中「第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「満三歳以上保育認定子ども」に改める。

第七十二条第一項第二号中「第四十三条第四項」に改める。

附則第九条第一項中「第十九条第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」を「教育認定子ども」に改める。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）

第九条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項中「新認定子ども園法」を「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に改め、「登録」の下に「同法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域に所在する幼保連携型認定子ども園に勤務する者にあつては、同法第十八条の十八第一項の登録又は当該認定地方公共団体の長による同法第十八条の二十八第一項の登録」を加える。

（医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の一部改正）

第十条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和三年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「保育士」の下に「、児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士」を加える。

（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正）

第十一条 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項に次の一号を加える。

三 児童福祉法第三十三条第一号に規定する登録一時保護委託者（次項第十八号において「登録一時保護委託者」という。）

第二条第四項に次の一号を加える。

十八 登録一時保護委託者が一時保護を行う施設（第十六条第一項及び第三十三条第三項第三号において「登録一時保護委託施設」という。）の管理者及び当該一時保護の業務に従事する者

第十二条第四号中「第三十四条の十七第一項」の下に「第三十四条の二十五第一項」を加える。

第十六条第一項中「事業所」の下に「、登録一時保護委託施設」を加える。

第二十七条第二項中「第三十四条の十七第一項」の下に「、第三十四条の二十五第一項」を加える。

第三十三条第三項第三号中「学校等」の下に「若しくは登録一時保護委託施設」を加える。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和七年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第二十一条の規定 公布の日

二 第一条中児童福祉法第三十三条の三の三の改正規定並びに第五条中児童虐待の防止等に関する法律第十二条の改正規定（同条第一項中「若しくは第二項」を「、第二項、第二十一項若しくは第二十二項」に改める部分を除く）、同法第十二条の四第一項及び第五項の改正規定並びに同法第十三条の五の改正規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第一条中児童福祉法第六条の三第三十項の改正規定及び同法第三十四条の十五第五項ただし書の改正規定、第五条中児童虐待の防止等に関する法律第十三条の三第一項の改正規定並びに第八条の規定並びに附則第五条、第九条、第十三条及び第十七条の規定 令和八年四月一日

四 第二条の規定、第五条の規定（前二号に掲げる改正規定を除く。）及び第十一条の規定並びに附則第四条及び第七条の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

（検討）

第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（満三歳以上限定小規模保育事業の認可に関する準備行為等）

第三条 第一条の規定（附則第一条第三号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の児童福祉法（以下「第三号施行日新児童福祉法」という。）第六条の三第三十第三号に掲げる事業（第四項において「満三歳以上限定小規模保育事業」という。）について第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可を受けようとする者は、附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（以下「第三号施行日」という。）前においても、同項の規定の例により、その申請を行うことができる。

2 市町村長（特別区の区長を含む。附則第六条第二項において同じ。）は、前項の規定により認可の申請があつた場合には、第三号施行日前においても、第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十五第二項から第五項まで及び第三十四条の十六第二項の規定の例により、当該認可をすることができ、この場合において、第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十五第三項及び第五項中「次条第一項の条例」とあるのは、「次条第二項の内閣府令」と読み替えるものとする。

3 前項の認可は、第三号施行日以後は、第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可とみなす。

4 満三歳以上限定小規模保育事業に係る第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十六第二項の内閣府令で定める基準は、第三号施行日から起算して一年を経過する日（その日より前に満三歳以上限定小規模保育事業に係る同条第一項の条例が制定された市町村（特別区を含む。附則第六条第三項において同じ。）にあつては、同日以前の当該条例で定める日）までの間は、満三歳以上限定小規模保育事業に係る第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十六第一項の条例で定められた基準とみなす。

（一時保護に関する経過措置）

第四条 第二条の規定による改正後の児童福祉法（次条において「第四号施行日新児童福祉法」という。）第三十三条第一項、第二項、第十九項及び第二十項の規定は、附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（以下「第四号施行日」という。）以後に行われる一時保護の委託について適用し、第四号施行日前に行われた一時保護の委託については、なお従前の例による。

（第四号施行日新児童福祉法第三十三条第一項第一号の登録に関する準備行為等）

第五条 第四号施行日新児童福祉法第三十三条第一項第一号の登録を受けようとする者は、第四号施行日前においても、第四号施行日新児童福祉法第三十四条の二十二第二項の規定の例により、その申請を行うことができる。

2 都道府県知事は、前項の規定により登録の申請があつた場合には、第四号施行日前においても、第四号施行日新児童福祉法第三十四条の二十二第二項から第五項までの規定の例により、当該登録をすることができる。この場合において、同条第二項中「一時保護を適正に行うために必要なもの」として条例」とあるのは、「次項の内閣府令」と読み替えるものとする。

3 前項の登録は、第四号施行日以後は、第四号施行日新児童福祉法第三十三条第一項第一号の登録とみなす。

4 第四号施行日新児童福祉法第三十四条の二十二第三項の内閣府令で定める基準は、第四号施行日から起算して一年を経過する日（その日より前に同条第二項の条例が制定された都道府県にあつては、同日以前の当該条例で定める日）までの間は、同条第二項の条例で定められた基準とみなす。

(満三歳以上限定小規模保育を行う特定地域型保育事業者の確認に関する準備行為等)
第六条 第八十七条の規定による改正後の子ども・子育て支援法(以下「新子ども・子育て支援法」という。第七項第七号に規定する満三歳以上限定小規模保育(第三項において「満三歳以上限定小規模保育」という。))について新子ども・子育て支援法第二十九条第一項の確認を受けようとする者は、第三号施行日前においても、新子ども・子育て支援法第四十三条第一項の規定の例により、その申請を行うことができる。

2 市町村長は、前項の規定により確認の申請があった場合には、第三号施行日前においても、新子ども・子育て支援法第四十三条第一項、第二項(第一号に係る部分に限る。)、及び第四項の規定の例により、利用定員を定め、当該確認をすることができ、その場合において、当該確認は、第三号施行日以後は、新子ども・子育て支援法第二十九条第一項の確認とみなす。

3 満三歳以上限定小規模保育に係る新子ども・子育て支援法第四十六条第三項の内閣府令で定める基準は、第三号施行日から起算して一年を経過する日(その日より前に満三歳以上限定小規模保育に係る同条第二項の条例が制定された市町村にあっては、同日以前の当該条例で定める日)までの間は、満三歳以上限定小規模保育に係る同条第二項の条例で定められた基準とみなす。

(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第七条 附則第五条第二項の規定により登録を受けた者が第四号施行日の前日までに当該登録に係る一時保護を行う施設の管理者の業務又は当該施設における一時保護の業務に従事させることを決定していた者であつて、第四号施行日以後にこれらの業務に従事させるものは、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律第四十四条第一項から第三項までの規定の適用については、同条第一項に規定する施行時現職者とみなす。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正)

第八条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第四十七条の四第一項中「第二十八条」を「第二十八条第一項」に改める。

(母子及び父子並びに寡婦福祉法の一部改正)

第九条 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十九年法律第二百十九号)の一部を次のように改正する。

第二十八条第一項中「第四十三條第二項」を「第四十三條第四項」に改める。

(住民基本台帳法の一部改正)

第十条 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

別表第二の五の三の項を次のように改める。

五の三 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)の第二十八條第一項の登録又は令(昭和七年改正法附則第十五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同項に規定する準用旧児童福祉法(別表第三の七の三の項、別表第四の四の三の項及び別表第五の八の三の項)において「準用旧児童福祉法」という。))第十八條の八の三の項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

五の三 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)の第二十八條第一項の登録又は令(昭和七年改正法附則第十五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同項に規定する準用旧児童福祉法(別表第三の七の三の項、別表第四の四の三の項及び別表第五の八の三の項)において「準用旧児童福祉法」という。))第十八條の八の三の項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三の七の三の項を次のように改める。

七の三 認定地方公共団体又は特区地方公共団体である都道府県の知事

児童福祉法による同法第十八條の二十八第一項の登録又は令和七年改正法附則第十五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた準用旧児童福祉法第十八條の十八第一項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第四の四の三の項を次のように改める。

四の三 認定地方公共団体又は特区地方公共団体である指定都市の長

児童福祉法による同法第十八條の二十八第一項の登録又は令和七年改正法附則第十五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた準用旧児童福祉法第十八條の十八第一項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五第八号の三を次のように改める。

八の三 児童福祉法による同法第十八條の二十八第一項の登録又は令和七年改正法附則第十五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた準用旧児童福祉法第十八條の十八第一項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正)

第十一条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

別表八の項の次に次のように加える。

八の二 児童福祉法第十八條の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の長

児童福祉法による地域限定保育士の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの

別表百三十の二の項を削り、同表に次のように加える。

百三十七 児童福祉法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十九号)附則第十四條に規定する特区地方公共団体の長

児童福祉法等の一部を改正する法律附則第十五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法附則第十二條の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第七号)による国家戦略特別区域限定保育士の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの

(国家戦略特別区域法の一部改正)

第十二条 国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第七号)の一部を次のように改正する。

第十二條の四の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(児童福祉法等の特例)」を付する。

第十二條の五を削る。

第十三條第一項中「別表の一の五の項」を「別表の一の四の項」に改める。

別表中的一の四の項を削り、一の五の項を一の四の項とする。

第十三条 国家戦略特別区域法の一部を次のように改正する。

第十二條の四を削る。

第十三條第一項中「別表の一の四の項」を「別表の一の三の項」に改める。

別表中的一の三の項を削り、一の四の項を一の三の項とする。

(国家戦略特別区域限定保育士試験の実施に関する経過措置)

第十四条 附則第十二條の規定による改正前の国家戦略特別区域法(以下この条及び次条第一項において「施行日前国家戦略特別区域法」という。))第十二條の五第三項に規定する事業実施区域であつた区域を管轄する都道府県(同条第十二項に規定する場合にあっては、同項に規定する試験実施指

定都市。次条第一項において「特区地方公共団体」というの長は、令和八年三月三十一日までの間は、なお従前の例により、施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第六項（同条第十二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次条第一項において同じ。）に規定する国家戦略特別区域限定保育士試験（次条第一項において「国家戦略特別区域限定保育士試験」という。）を実施することができる。

（旧試験合格者等に関する経過措置）

第十五条 施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第六項の規定によりこの法律の施行の日前に実施された国家戦略特別区域限定保育士試験又は前条の規定によりなお従前の例により同日以後に実施された国家戦略特別区域限定保育士試験に合格した者（次項において「旧試験合格者」という。）及びこれらの国家戦略特別区域限定保育士試験に係る特区地方公共団体については、施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第一項、第二項、第四項、第五項（同条第十二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第七項、第九項、第十項、第十一項（同条第十二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第十五項、第十六項及び第十九項並びに準用旧児童福祉法（同条第八項（同条第十二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）において読み替えて準用する第一条の規定（附則第一条第二号及び第三号に掲げる改正規定を除く。次項において同じ。）による改正前の児童福祉法をいう。以下同じ。）第八條第一項及び第九項、第十八条の十八から第十八条の二十の三まで、第十八条の二十一、第十八条の二十二並びに第四十八条の四第三項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第四項第三号	第十七項から第十九項まで	第十九項の規定若しくは児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第二十条の規定により十七項若しくは第十八項
施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第四項第五号	児童福祉法第十八条の十九第一項第二号若しくは第三号又は第二項の規定により登録を取消し、その日から起算して三年を経過しない	児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第二十条の規定により十七項若しくは第十八項
準用旧児童福祉法第十八条の十九第一項第三号	ほか	児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第二十条の規定により十七項若しくは第十八項
準用旧児童福祉法第十八条の二十の二第一項各号	又は	、地域限定保育士又は

2 旧試験合格者についての第一条の規定による改正後の児童福祉法（以下この項において「施行日新児童福祉法」という。）第十八条の五、第十八条の十九第一項、第十八条の二十の二（施行日新児童福祉法第十八条の三十三第四項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）、第十八条の二十八第一項、第十八条の三十四第一項及び第十八条の三十六の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる施行日新児童福祉法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第十八条の五	各号	各号又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる令和七年改正法附則第十四条に規定する施行日前国家戦略特別区域法（以下「なお効力を有する旧国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第四項第四号
第十八条の十九第一項	各号	各号又はなお効力を有する旧国家戦略特別区域法第十二条の五第四項第四号
第十八条の十九第一項第三号	又は	、旧国家戦略特別区域限定保育士登録（令和七年改正法附則第十五条第三項に規定する旧国家戦略特別区域限定保育士登録をいう。以下同じ。）又は
第十八条の二十の二第一項	第十八条の五各号	第十八条の五各号又はなお効力を有する旧国家戦略特別区域法第十二条の五第四項第四号
第十八条の二十の二第一項各号	又は	、旧国家戦略特別区域限定保育士登録又は
第十八条の二十八第一項ただし書及び第十八条の三十四第一項	各号	各号又はなお効力を有する旧国家戦略特別区域法第十二条の五第四項第四号
第十八条の三十四第一項第三号及び第十八条の三十六第一項	又は	、旧国家戦略特別区域限定保育士登録又は
第十八条の三十六第二項	認定地方公共団体	認定地方公共団体又は令和七年改正法附則第十四条に規定する特区地方公共団体
	保育士若しくは	保育士、旧国家戦略特別区域限定保育士登録を受けている者若しくは
	保育士登録若しくは	保育士登録、旧国家戦略特別区域限定保育士登録若しくは
	保育士登録又は	保育士登録、旧国家戦略特別区域限定保育士登録又は
第十八条の三十六第三項	保育士又は	保育士、旧国家戦略特別区域限定保育士登録を受けている者又は

3 旧国家戦略特別区域限定保育士登録（第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる準用旧児童福祉法第十八条の十八第一項の登録をいう。）を受けている者についての次の各号に掲げる規定の適用については、当該各号に定める規定中「同法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の」とあるのは「児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第十四条に規定する」と、「同法第十八条の十八第一項の登録」とあるのは「同項」と、認定地方公共団体の長による同法第十八条の二十八第一項の登録」とあるのは「区域を管轄する同条に規定する特区地方公共団体の長による同法附則第十五条第三項に規定する旧国家戦略特別区域限定保育士登録」とする。

一 第七条の規定による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十五条第一項及び第四項並びに第四十条（第一号及び第二号に係る部分に限る。）同法第十五条第一項

二 第九条の規定による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律附則第五条第一項 同項

（指定試験機関等に関する経過措置）

第十六条 準用旧児童福祉法第十八条の八第三項及び第十八条の十一第一項に規定する国家戦略特別区域限定保育士試験委員並びに準用旧児童福祉法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関（次項において「指定試験機関」という。）の役員及び職員並びにこれらの職にあつた者に係るその行つた同条第一項に規定する試験事務（以下この条において「試験事務」という。）に関して知り得た秘密を漏らしてはならない義務（附則第十四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における試験事務に関し知り得た秘密を漏らしてはならない義務を含む。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。

2 指定試験機関が行つた試験事務に係る処分又はその不作為に関する審査請求（附則第十四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における試験事務に係るものを含む。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。

（国家戦略特別区域小規模保育事業に関する経過措置）

第十七条 読替後旧子ども・子育て支援法（附則第十三条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（次項において「第三号施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の四第四項の規定により読み替えて適用する第八条の規定による改正前の子ども・子育て支援法をいう。次項及び第三項において同じ。）第二十九条第一項に規定する特定満三歳以上保育認定地域型保育を受けた同項に規定する満三歳以上保育認定子どもに係る子ども・子育て支援法第二十条第四項に規定する教育・保育給付認定保護者に対する同法第十一条に規定する地域型保育給付費及び特例地域型保育給付費の支給については、なお従前の例による。

2 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の際現に国家戦略特別区域小規模保育事業（第三号施行日前国家戦略特別区域法第十二条の四第一項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業をいう。次項において同じ。）に係る読替後旧児童福祉法（第三号施行日前国家戦略特別区域法第十二条の四第三項の規定により読み替えて適用する第一条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の児童福祉法をいう。次項において同じ。）第三十四条の十五第二項の認可又は読替後旧子ども・子育て支援法第二十九条第一項の認可を受けている者は、第三号施行日において、それぞれ第三号施行日新児童福祉法第六条の三十第十項第一号及び第三号に掲げる事業に係る第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可又は新子ども・子育て支援法第二十九条第一項の認可を受けたものとみなす。

3 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の際現にされている国家戦略特別区域小規模保育事業に係る読替後旧児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可の申請又は読替後旧子ども・子育て支援法第二十九条第一項の認可の申請は、それぞれ第三号施行日新児童福祉法第六条の三十第十項第一号及び第三号に掲げる事業に係る第三号施行日新児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可の申請又は新子ども・子育て支援法第二十九条第一項の認可の申請とみなす。

（民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律の一部改正）

第十八条 民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）の一部を次のように改正する。

第八条第五号及び第二十六条第三号中「第三十三条の十」を「第三十三条の十第一項」に改める。（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の一部改正）

第十九条 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和七年法律第 号）の一部を次のように改正する。

第二条のうち学校教育法第二十八条の改正規定中「第二十八条」を「第二十八条第一項」に改める。

第十四条のうち就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律附則第五条第一項の改正規定中「新認定こども園法」を「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に改め、を削る。

（罰則に関する経過措置）

第二十条 この法律（附則第一条第三号に掲げる規定については、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びに附則第十四条、第十六条第一項及び第十七条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第二十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎
文部科学大臣 阿部 俊子

政 令

災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽
令和七年四月二十五日

政令第百八十二号

災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部を改正する政令
内閣は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和四十八年法律第八十二号）第十七条の規定に基づき、この政令を制定する。

災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和四十八年政令第三百七十四号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「阪神・淡路大震災」を「東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。次項において同じ。）に「府県の貸付金」を「都県の貸付金」に、「市町」を「市町村」に改める。

附則第三項中「阪神・淡路大震災」を「東日本大震災」に改め、同項第一号中「府県が、市町」を「都県が、市町村」に、「府県の貸付金」を「都県の貸付金」に改める。

附 則
この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第百八十三号

令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第十二条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（令和六年政令第三百二十九号）の一部を次のように改正する。本則を第一条とし、同条に見出しとして「（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）」を付し、本則に次の一条を加える。

（災害関係保証に係る期限の特例）

第二条 前条の激甚災害についての法第十二条第一項の政令で定める日は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三十三号）第二十四条の規定にかかわらず、令和八年四月二十八日とする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

財務大臣臨時代理

国務大臣 村上誠一郎

経済産業大臣 武藤 容治

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月二十五日

政令第百八十五号

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和六十二年法律第四十二号）第五条第三項、第六条及び第十条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令（昭和六十三年政令第五十号）の一部を次のように改正する。

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第百八十四号

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十三号）附則第一条本文及び第三号の規定に基づき、この政令を制定する。

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日は令和七年十月一日とし、同法附則第一条第三号に掲げる規定の施行期日は同年七月一日とする。










厚生労働大臣 福岡 資麿










国土交通大臣 中野 洋昌










内閣総理大臣 石破 茂

内閣総理大臣 石破 茂

別表第一第四十九号の表を次のように改める。

ハ				ロ				イ			
形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材
   <div> <div>彩色</div> <div>直径</div> </div>	三十一・一グラム	純銀	銀	   <div> <div>彩色</div> <div>直径</div> </div>	三十一・一グラム	純銀	銀	   <div> <div>彩色</div> <div>直径</div> </div>	三十一・一グラム	純銀	銀
<div> <div>白色、灰色、黒色、青色、青紫色、赤色、茶色、オレンジ色及び緑色</div> </div>	四十ミリメートル			<div> <div>白色、黒色、青色、青紫色、赤色、茶色及びオレンジ色</div> </div>	四十ミリメートル			<div> <div>白色、灰色、黒色、水色、青色、青紫色、ピンク色、赤色、茶色、黄色及び緑色</div> </div>	四十ミリメートル		

へ				ホ				二			
形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材
  	三十一・一グラム	純銀	銀	  	三十一・一グラム	純銀	銀	  	三十一・一グラム	純銀	銀
彩色	直径			彩色	直径			彩色	直径		
白色、灰色、黄色、黄緑色及び緑色、黒色、青色、青紫色、ピンク色、赤色、茶色	四十ミリメートル			白色、灰色、黄色、黄緑色及び緑色、土色、黒色、青色、青紫色、ピンク色、赤色、黄	四十ミリメートル			白色、黒色、茶色及び黄緑色、青緑色、青色、青紫色、ピンク色、赤色、	四十ミリメートル		

リ				チ				ト			
形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材
  	三十一・一グラム	純銀	銀	  	三十一・一グラム	純銀	銀	  	三十一・一グラム	純銀	銀
彩色	直径			彩色	直径			彩色	直径		
白色、黒色、水色、青色、青紫色、赤色及び茶色	四十ミリメートル			白色、灰色、黒色、水色、青色、青紫色、紫色、赤色、黄緑色及び緑色	四十ミリメートル			白色、黒色、青緑色、水色、青色、青紫色、赤色、黄緑色及び緑色	四十ミリメートル		







この政令は、公布の日から施行する。

附 則

別表第三第四十三号中「二十四万枚」を「四十四万枚」に改める。
別表第四第五十三号中「二枚」を「別表第一第四十九号イからヘまでのいずれかに掲げるものにつき一枚」に改め、同表に次のように加える。

五十七 国立公園制度百周年を記念するため発行する千円の記念貨幣であつて、その素材に銀を含むもののうちその製造に要する費用が千円を超え、かつ、特殊な技術を用いて製造し表面に光沢を持たせたもので、別表第一第四十九号トからルまでのいずれかに掲げるものにつき一枚を容器に入れたもの

一万三千八百十九円

ル				ヌ					
形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材		
<div></div> <div></div> <div></div>	三十一・一グラム	純銀	銀	<div></div> <div></div> <div></div>	三十一・一グラム	純銀	銀		
彩色				直径				彩色	直径
白色、黒色、水色、青色、青紫色、赤色、黄緑色及び緑色				四十ミリメートル				白色、灰色、黒色、水色、青色、青紫色、赤色、茶色、黄土色、オレンジ色、黄色、黄緑色及び緑色	四十ミリメートル

財務大臣臨時代理
国務大臣 村上誠一郎
内閣総理大臣 石破 茂

省

令

○総務省令第四十三号

地方交付税法（昭和二十五年法律第二百一十一号）第十五条第一項、第十六条第二項、第十九条第三項（同法附則第十五条第四項において準用する場合を含む。）、第二十条第四項（同法附則第十五条第四項において準用する場合を含む。）、附則第十三条第一項並びに附則第十五条第一項及び第二項の規定に基づき、地方団体に對して交付すべき令和七年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令を次のように定める。

令和七年四月二十五日

総務大臣 村上誠一郎

地方団体に對して交付すべき令和七年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令

（令和七年度分の震災復興特別交付税の額の決定時期及び交付時期）

第一条 各道府県及び各市町村に對して、令和七年九月及び令和八年三月において、当該各月に交付すべき令和七年度分の震災復興特別交付税（地方交付税法（第七条及び第八条において「法」という。）附則第四条に規定する震災復興特別交付税をいう。以下同じ。）の額を決定し、交付する。

（令和七年度九月震災復興特別交付税額の算定方法）

第二条 各道府県及び各市町村に對して、令和七年九月に交付すべき震災復興特別交付税の額（以下「令和七年度九月震災復興特別交付税額」という。）は、次の各号によって算定した額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。以下同じ。）の合算額とする。

一 地方団体に對して交付すべき平成二十三年年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額の特例等に関する省令（平成二十三年総務省令第五百十五号。次号及び次条第一項第二号において「平成二十三年度省令」という。）別表三の項に掲げる平成二十三年年度の一般会計補正予算（第二号）により交付される国の補助金、負担金又は交付金（以下「補助金等」という。）を受けて施行する各事業（補助金等のうち地方団体が設置する基金の積立てに充てられたものにつき令和七年度に当該基金を取り崩して施行する事業（以下「令和七年度基金事業」という。）に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

二 平成二十三年度省令別表五の項に掲げる平成二十三年年度の一般会計補正予算（第三号）又は特別会計補正予算（特第三号）により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業（同項（四十一）に掲げる補助金等を受けて施行する事業にあつては、特定被災地方公共団体（東日本大震災に對処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号。第五十八号及び別表二の項（六）において「震災特別法」という。）第二条第二項に規定する特定被災地方公共団体をいう。以下この号、第四十一号、第五十八号及び第七十号において同じ。）における事業及び特定被災地方公共団体以外における事業（直接特定被災地方公共団体に木材を供給するもの及び平成二十五年七月二日までの間に実施について議会の議決を得たものに限る。））に限り、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に係る事業（以下「全国防災事業」という。）を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（復興庁設置法等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十八号。以下「復興庁設置法等改正法」という。）第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法（平

成二十三年法律第二百二十二号）第七十七条第二項第四号に規定する事業（以下「効果促進事業」という。）（福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第三十三条第一項に規定する避難指示・解除区域都市町村の区域において実施される事業（以下「避難指示・解除区域都市町村内事業」という。）を除く。）であつて、平成二十三年度省令別表五の項（十九）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

三 平成二十三年年度の一般会計補正予算（第三号）により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十三年度復興交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であつて、次の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十三年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十三年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十三年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域都市町村内事業を除く。）であつて、平成二十三年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十三年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

区 分		率
水道事業に係るもの	簡易水道事業に係るもの	〇・一〇
	合流式の公共下水道事業に係るもの	〇・五五
	処理区域内人口密度が二十五人毎ヘクタール未満の事業に係るもの	〇・六〇
	処理区域内人口密度が二十五人毎ヘクタール以上五十人毎ヘクタール未満の事業に係るもの	〇・七〇
	処理区域内人口密度が五十人毎ヘクタール以上七十五人毎ヘクタール未満の事業に係るもの	〇・六〇
	処理区域内人口密度が七十五人毎ヘクタール以上百人毎ヘクタール未満の事業に係るもの	〇・五〇
	処理区域内人口密度が百人毎ヘクタール以上の事業に係るもの	〇・四〇
公共下水道事業以外の下水道事業に係るもの	市場事業に係るもの	〇・三〇
	市場事業に係るもの	〇・七〇
市場事業に係るもの	市場事業に係るもの	〇・五〇
	市場事業に係るもの	〇・五〇

四 地方団体に対して交付すべき平成二十四年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十四年総務省令第三十六号。次条第一項第二号及び第三号において「平成二十四年度省令」という。）別表二の項に掲げる平成二十四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、同項（十六）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

五 平成二十四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十四年度復興交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であつて、次の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十四年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十四年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十四年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、平成二十四年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十四年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

区 分		率
水道事業に係るもの		〇・一〇
簡易水道事業に係るもの		〇・五五
合流式の公共下水道事業に係るもの		〇・六〇
分流式の公共下水道事業のうち、雨水を排除するための事業（東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）による地盤沈下に伴い必要となつた事業として総務大臣が調査した事業に限る。以下この表において「雨水排水対策事業」という。）に係るもの		一・〇〇
処理区域内人口密度が二十五人毎ヘクタール未満の事業に係るもの		〇・七〇
処理区域内人口密度が二十五人毎ヘクタール以上五十人毎ヘクタール未満の事業に係るもの		〇・六〇
処理区域内人口密度が五十人毎ヘクタール以上七十五人毎ヘクタール未満の事業に係るもの		〇・五〇
処理区域内人口密度が七十五人毎ヘクタール以上百人毎ヘクタール未満の事業に係るもの		〇・四〇

処理区域内人口密度が百人毎ヘクタール以上の事業に係るもの		〇・三〇
公共下水道事業以外の下水道事業に係るもの		〇・七〇
市場事業に係るもの		〇・五〇

六 地方団体に対して交付すべき平成二十五年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十五年総務省令第六十一号。次号及び次条第一項第二号において「平成二十五年度省令」という。）別表二の項に掲げる平成二十五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、同項（十八）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

七 平成二十五年度省令別表四の項に掲げる平成二十五年度の東日本大震災復興特別会計補正予算（特第一号）により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、同項（六）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

八 平成二十五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十五年度復興交付金」という。）若しくは福島復興再生特別措置法第四十六条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十五年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十五年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十五年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十五年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、平成二十五年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十五年度復興交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

九 地方団体に対して交付すべき平成二十六年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十六年総務省令第四十五号。次条第一項第二号において「平成二十六年度省令」という。）別表二の項に掲げる平成二十六年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市内事業を除く。）であつて、同項（十八）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

十 平成二十六年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十六年度復興交付金」という。）若しくは福島再生加速化交付金（以下この号において「平成二十六年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十六年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十六年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十六年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市内事業を除く。）であつて、平成二十六年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十六年度復興交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

十一 地方団体に対して交付すべき平成二十七年年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十七年総務省令第四十五号。次条第一項第二号において「平成二十七年年度省令」という。）別表二の項に掲げる平成二十七年年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市内事業を除く。）であつて、同項（十七）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

十二 平成二十七年年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十七年年度復興交付金」という。）若しくは福島再生加速化交付金（以下この号において「平成二十七年年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十七年年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額と

して総務大臣が調査した額又は平成二十七年年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十七年年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市内事業を除く。）であつて、平成二十七年年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十七年年度復興交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

十三 地方団体に対して交付すべき平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十八年総務省令第五十五号。次号、第十六号、第十七号及び次条第一項第二号において「平成二十八年度省令」という。）別表三の項に掲げる平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

十四 平成二十八年度省令別表四の項に掲げる平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

十五 平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金若しくは福島再生加速化交付金（以下この号において「平成二十八年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十八年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十八年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十八年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（平成二十八年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十八年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

十六 平成二十八年度省令別表七の項に掲げる平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計補正予算（特第2号）により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

十七 平成二十八年度省令別表八の項に掲げる平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計補正予算(特第2号)により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額(当該各事業のうち避難指示・解除区域都市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額)

十八 地方団体に對して交付すべき平成二十九年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令(平成二十九年総務省令第三十八号。次号及び次条第一項第二号において「平成二十九年度省令」という。)別表三の項に掲げる平成二十九年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

十九 平成二十九年度省令別表四の項に掲げる平成二十九年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額(当該各事業のうち避難指示・解除区域都市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額)

二十 平成二十九年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金若しくは福島再生加速化交付金(以下この号において「平成二十九年度復興交付金等」という。)を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業(令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十九年度公営企業復興事業」という。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十九年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十九年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額(平成二十九年度公営企業復興事業に係る効果促進事業(避難指示・解除区域都市町村内事業を除く。)については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十九年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額)のいずれか少ない額

二十一 地方団体に對して交付すべき平成三十年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令(平成三十年総務省令第二十八号。次号及び次条第一項第二号において「平成三十年度省令」という。)別表三の項に掲げる平成三十年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

二十二 平成三十年度省令別表四の項に掲げる平成三十年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額(当該各事業のうち避難指示・解除区域都市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額)

二十三 平成三十年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金若しくは福島再生加速化交付金(以下この号において「平成三十年度復興交付金等」という。)を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業(令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成三十年度公営企業復興事業」という。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成三十年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成三十年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額(平成三十年度公営企業復興事業に係る効果促進事業(避難指示・解除区域都市町村内事業を除く。)については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成三十年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額)のいずれか少ない額

二十四 地方団体に對して交付すべき令和元年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令(平成三十一年総務省令第五十四号。次号から第二十七号まで及び次条第一項第二号において「令和元年度省令」という。)別表三の項に掲げる令和元年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

二十五 令和元年度省令別表四の項に掲げる令和元年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額(当該各事業のうち避難指示・解除区域都市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額)

二十六 令和元年度省令別表七の項に掲げる令和元年度の東日本大震災復興特別会計補正予算(特第1号)により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

二十七 令和元年度省令別表八の項に掲げる令和元年度の東日本大震災復興特別会計補正予算(特第1号)により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(令和七年度基金事業に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額(当該各事業のうち避難指示・解除区域都市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額)

二十八 令和元年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金若しくは福島再生加速化交付金(以下この号において「令和元年度復興交付金等」という。)を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業(令和七年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「令和元年度公営企業復興事業」という。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和元年度公営企業復興事業の事業費の額

から当該事業に係る令和元年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和元年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和元年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

二十九 地方団体に対して交付すべき令和二年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（令和二年総務省令第五十五号。次号及び次条第一項第二号において「令和二年度省令」という。）別表三の項に掲げる令和二年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

三十 令和二年度省令別表四の項に掲げる令和二年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

三十一 令和二年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される復興庁設置法等改正法第二条による改正前の東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金若しくは福島再生加速化交付金（以下この号において「令和二年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であって、第五号の表の上欄に掲げるものに限り。以下この号において「令和二年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和二年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る令和二年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和二年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和二年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

三十二 地方団体に対して交付すべき令和三年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（令和三年総務省令第五十二号。次号並びに次条第一項第二号及び第三号において「令和三年度省令」という。）別表二の項に掲げる令和三年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

三十三 令和三年度省令別表三の項に掲げる令和三年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

三十四 令和三年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される福島再生加速化交付金（以下この号において「令和三年度福島再生加速化交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であって、第五号の表の上欄に掲げるものに限り。以下この号において「令和三年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和三年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る令和三年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和三年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和三年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

三十五 地方団体に対して交付すべき令和四年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（令和四年総務省令第三十五号。次号並びに次条第一項第二号及び第三号において「令和四年度省令」という。）別表二の項に掲げる令和四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

三十六 令和四年度省令別表三の項に掲げる令和四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

三十七 令和四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される福島再生加速化交付金（以下この号において「令和四年度福島再生加速化交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業であって、第五号の表の上欄に掲げるものに限り。以下この号において「令和四年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和四年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る令和四年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和四年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和四年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

三十八 地方団体に対して交付すべき令和五年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（令和五年総務省令第四十三号。次号及び第四十号並びに次条第一項第二号及び第三号において「令和五年度省令」という。別表一の項に掲げる令和五年度の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業に係る当該団体の負担金（国において令和七年度に繰り越された事業に係るものに限る。）の額として総務大臣が調査した額

三十九 令和五年度省令別表二の項に掲げる令和五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

四十 令和五年度省令別表三の項に掲げる令和五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市内村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

四十一 令和五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する公営企業等（特定被災地方公共団体若しくは特定被災地方公共団体が加入する一部事務組合の行う企業、特定被災地方公共団体が設立団体である公営企業型地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二十一条第三号に掲げる業務を行う地方独立行政法人をいう。）又は空港アクセス鉄道事業を営営する被災第三セクター（特定被災地方公共団体がその資本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資する法人をいう。）をいう。以下この号、第四十七号及び第五十二号において同じ。）に係る施設の災害復旧事業（国において令和七年度に繰り越された事業に係るものに限る。以下この号において「令和五年度公営企業等災害復旧事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は次の算式によって算定した額のうち令和五年度公営企業等災害復旧事業に係る額のいずれか少ない額

算式
A+B

算式の符号

A 国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業のうち次の表の左欄に掲げるものの事業費の額から当該事業に係る国の補助金等の額を除いた額に、次の表の右欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる率を乗じて得た額（以下この号において「通常の公費負担額」という。）の合算額

区 分	率
水道事業に係るもの	0.100
簡易水道事業に係るもの	0.550
合流式の公共下水道事業に係るもの	0.600

分流水の公共下水道事業に係るもの	処理区域内人口密度が25人/ha未満の事業に係るもの	0.700
	処理区域内人口密度が25人/ha以上50人/ha未満の事業に係るもの	0.600
	処理区域内人口密度が50人/ha以上75人/ha未満の事業に係るもの	0.500
	処理区域内人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の事業に係るもの	0.400
公共下水道事業以外の下水道事業に係るもの	処理区域内人口密度が100人/ha以上の事業に係るもの	0.300
病院事業に係るもの		0.700
市場事業に係るもの		0.500
空港アクセス鉄道事業に係るもの		0.500
		0.401

B 国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業の各事業費の額から当該事業に係る国の補助金等の額及び通常の公費負担額を除いた額の公営企業等ごとの合算額に、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる率を乗じて得た額の合算額

区 分	率
公営企業等の事業の規模に相当する額として総務大臣が調査した額（以下この表において「事業規模」という。）の100分の50までに相当する部分	0.50
事業規模の100分の50を超え100分の100までに相当する部分	0.75
事業規模の100分の100を超える部分に相当する部分	1.00

四十二 令和五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される福島再生加速化交付金（以下この号において「令和五年度福島再生加速化交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「令和五年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和五年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る令和五年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和五年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市内内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和五年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

四十三 地方団体に対して交付すべき令和六年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（令和六年総務省令第四十六号。次号から第四十六号まで並びに次条第一項各号において「令和六年度省令」という。）別表一の項に掲げる令和六年度の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業に係る当該団体の負担金（国において令和七年度に繰り越された事業に係るものに限る。）の額として総務大臣が調査した額

四十四 令和六年度省令別表二の項に掲げる令和六年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

四十五 令和六年度省令別表三の項に掲げる令和六年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

四十六 令和六年度省令別表二の項に掲げる令和六年度の東日本大震災復興特別会計補正予算（特第一号）により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

四十七 令和六年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業（国において令和七年度に繰り越された事業に係るものに限る。以下この号において「令和六年度公営企業等災害復旧事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は第四十一号の算式によって算定した額のうち令和六年度公営企業等災害復旧事業に係る額のいずれか少ない額

四十八 令和六年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される福島再生加速化交付金（以下この号において「令和六年度福島再生加速化交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（令和七年度基金事業及び国において令和七年度に繰り越された補助金等に係る事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「令和六年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和六年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る令和六年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和六年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和六年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

四十九 別表一の項に掲げる令和七年度の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業に係る当該団体の負担金の額として総務大臣が調査した額

五十 別表二の項に掲げる令和七年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

五十一 別表三の項に掲げる令和七年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

五十二 令和七年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業（以下この号において「令和七年度公営企業等災害復旧事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は第四十一号の算式によって算定した額のうち令和七年度公営企業等災害復旧事業に係る額のいずれか少ない額

五十三 令和七年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される福島再生加速化交付金（以下この号において「令和七年度福島再生加速化交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「令和七年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は令和七年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る令和七年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（令和七年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る令和七年度福島再生加速化交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

五十四 国の補助金等を受けないで施行した東日本大震災に係る令和七年度の災害応急事業、災害復旧事業及び災害救助事業に要する経費について、地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五号第四号の規定により地方債（同法第五条の三第一項の規定による協議を受けたならば同意をすることとなる）と認められるもの及び同法第五条の四第一項の規定による許可の申請を受けたならば許可をすることとなる）と認められるものに限る。）をもってその財源とすることができる額のうち震災復興特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額

五十五 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ 福島県 東日本大震災のため福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の区域内において国の負担金又は補助金を受けて施行する災害復旧事業（森林災害復旧事業を除く。）及び国が施行する災害復旧事業並びに国の補助金を受けて施行する災害対策事業に要する経費のうち令和七年度に生じた金額の合算額として総務大臣が調査した額に〇・〇一五を乗じて得た額

ロ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村 東日本大震災のためその区域内において国の負担金又は補助金を受けて施行する災害復旧事業（森林災害復旧事業を除く。）及び国が施行する災害復旧事業並びに国の補助金を受けて施行する災害対策事業に要する経費のうち令和七年度に生じた金額の合算額として総務大臣が調査した額に〇・〇二を乗じて得た額

五十六 次に掲げる地方団体の区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ 道府県 東日本大震災について、総務大臣が調査した次の表の上欄に掲げる項目ごとの数値に、それぞれ下欄に掲げる額を乗じて得た額の合算額から平成二十三年度分の特別交付税及び震災復興特別交付税並びに平成二十四年度分、平成二十五年度分、平成二十六年年度分、平成二十七年年度分、平成二十八年度分、平成二十九年年度分、平成三十年年度分、令和元年年度分、令和二年年度分、令和三年年度分、令和四年度分、令和五年度分及び令和六年度分の震災復興特別交付税の額の算定の基礎に算入された額を控除した額（当該額が負数となるときは、零とする。）

項	目	額
り災世帯数		四一、六〇〇円
死者及び行方不明者の数		八七五、〇〇〇円
障害者の数		四三七、五〇〇円

ロ 市町村 東日本大震災について、総務大臣が調査した次の表の上欄に掲げる項目ごとの数値に、それぞれ下欄に掲げる額を乗じて得た額の合算額から平成二十三年度分の特別交付税及び震災復興特別交付税並びに平成二十四年度分、平成二十五年度分、平成二十六年年度分、平成二十七年年度分、平成二十八年度分、平成二十九年年度分、平成三十年年度分、令和元年年度分、令和二年年度分、令和三年年度分、令和四年度分、令和五年度分及び令和六年度分の震災復興特別交付税の額の算定の基礎に算入された額を控除した額（当該額が負数となるときは、零とする。）

項	目	額
り災世帯数		六九、〇〇〇円
全壊家屋の戸数		四一、〇〇〇円
半壊家屋の戸数		二三、九〇〇円
全壊家屋の戸数及び半壊家屋の戸数について、その区分が明らかでない戸数		三二、五〇〇円
死者及び行方不明者の数		八七五、〇〇〇円
障害者の数		四三七、五〇〇円

五十七 市町村について、第五十五号ロの規定によって算定した額に〇・五を乗じて得た額と前号ロの規定によって算定した額に〇・二を乗じて得た額との合算額

五十八 東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十七の規定により職員の派遣を受けた特定被災地方公共団体である県（以下「特定県」という。）並びに特定被災地方公共団体である市町村及びその区域が特定被災区域（震災特別法第二条第三項に規定する特定被災区域をいう。第七十一号において同じ。）内にある特定被災地方公共団体以外の市町村（以下「特定市町村」という。）について、当該受入れに要する経費として総務大臣が調査した額

五十九 東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。）又は同法第三条第三項第三号に規定する職を占める特別職に属する地方公務員（国及び地方公共団体以外の法人に現に雇用されている者であつて、当該法人に雇用されたまま採用されるものに限る。）を採用した特定県及び特定市町村について、当該職員に要する経費として総務大臣が調査した額

六十 警察法施行令（昭和二十九年政令第五十一号）附則第二十六項の規定に基づく福島県警察の地方警察職員たる警察官の増員に要する経費として総務大臣が調査した額

六十一 特定県及び特定市町村について、地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）第六十九条の規定に基づく東日本大震災に係る公務災害補償に要する経費として総務大臣が調査した額

六十二 特定県及び特定市町村について、東日本大震災の影響により運行される小学校、中学校又は高等学校等の児童又は生徒等の通学の用に供するスクールバス等に要する経費として総務大臣が調査した額

六十三 特定県及び特定市町村について、長又は議会の議員の選挙に要する経費のうち東日本大震災の影響により生ずる経費として総務大臣が調査した額

六十四 特定県及び特定市町村について、原子力発電所の事故（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故をいう。以下同じ。）により当該原子力発電所から放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染に要する経費として総務大臣が調査した額

六十五 特定県及び特定市町村について、原子力発電所の事故に伴い実施する風評被害対策等に要する経費として総務大臣が調査した額

六十六 特定県及び特定市町村について、原子力発電所の事故に伴い実施する子どもの教育環境の整備又は安全・安心な環境の確保のための施策に要する経費として総務大臣が調査した額

六十七 指定市町村（東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律（平成二十三年法律第九十八号）第二条第一項の指定市町村をいう。）及び指定都道府県（同条第二項の指定都道府県をいう。）について、避難住民（同条第三項の避難住民をいう。）及び特定住所移転者（同条第五項の特定住所移転者をいう。）との関係の維持に資するための施策に要する経費として総務大臣が調査した額

六十八 特定県及び特定市町村について、東日本大震災に係る復興支援員の設置及び復興支援員が行う復興に伴う地域協力活動に要する経費として総務大臣が調査した額

六十九 岩手県、宮城県及び福島県並びに当該県内の市町村について、当該職員（東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため地方自治法第二百五十二条の十七の規定により派遣を受けている職員を含む。）のメンタルヘルス対策に要する経費として総務大臣が調査した額

七十 東日本大震災に伴う料金収入の減少又は事業休止等により資金不足額が発生又は拡大すると見込まれる公営企業（特定被災地方公共団体又は特定被災地方公共団体が加入する一部事務組合の行う企業に限る。）が経営の安定化を図るために借り入れた地方債の利子支払額のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は当該利子支払額に〇・五を乗じて得た額のいずれか少ない額

七十一 東日本大震災による被害を受けた地方団体でその区域の全部又は一部が特定被災区域内にあるものが行う次に掲げる徴収金の東日本大震災のための減免で、その程度及び範囲が被害の状況に照らし相当と認められるものによつて生ずる財政収入の不足額として総務大臣が調査した額

イ 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第四条第二項及び第三項又は第五条第二項及び第三項の規定により県又は市町村が課する普通税、同条第五項の規定により指定都市等（同法第七百一条の三十一第一項第一号の指定都市等をいう。）が課する事業所税並びに同法第五条第六項第一号の規定により市町村が課する都市計画税

ロ 使用料（地方財政法第六条の政令で定める公営企業に係るものを除く。）及び手数料

ハ 分担金及び負担金

七十二 次に掲げる地方団体の区分に応じ、それぞれ次に定める減収見込額のうち東日本大震災に係るものとして総務大臣が調査した額

イ 道府県 地方税法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第三十号。以下この号において「平成二十三年法律第三十号」という。）、東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第九十六号。以下この号において「平成二十三年法律第九十六号」という。）、地方税法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第二百十号。以下この号において「平成二十三年法律第二百十号」という。）、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十七号。以下この号において「平成二十四年法律第十七号」という。）、地方税法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第三号。以下この号において「平成二十五年法律第三号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第四号。以下この号において「平成二十六年法律第四号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二号。以下この号において「平成二十七年法律第二号」という。）、地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号。以下この号において「平成二十八年法律第十三号」という。）、地方税法及び航空機燃料課税法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第二号。以下この号において「平成二十九年法律第二号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第三号。以下この号において「平成三十年法律第三号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（平成三十一年法律第二号。以下この号において「平成三十一年法律第二号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第五号。以下この号において「令和二年法律第五号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第二十六号。以下この号において「令和二年法律第二十六号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（令和三年法律第七号。以下この号において「令和三年法律第七号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（令和四年法律第一号。以下この号において「令和四年法律第一号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（令和五年法律第一号。以下この号において「令和五年法律第一号」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四号。以下この号において「令和六年法律第四号」という。）、及び地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第七号。以下この号において「令和七年法律第七号」という。）、並びに東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第二十九号。以下この号において「震災特例法」という。）、

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第十九号。以下この号において「震災特例法改正法」という。）、租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十六号。以下この号において「平成二十四年租税特別措置法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五号。以下この号において「平成二十五年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第十号。以下この号において「平成二十六年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第九号。以下この号において「平成二十七年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号。以下この号において「平成二十八年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号。以下この号において「平成二十九年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第七号。以下この号において「平成三十年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成三十一年法律第六号。以下この号において「平成三十一年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号。以下この号において「令和二年所得税法等改正法」という。）、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号。以下「新型コロナウイルス感染症特例法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（令和三年法律第十一号。以下この号において「令和三年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（令和四年法律第十四号。以下この号において「令和四年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（令和五年法律第三号。以下この号において「令和五年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（令和六年法律第八号。以下この号において「令和六年所得税法等改正法」という。）、及び所得税法等の一部を改正する法律（令和七年法律第十三号。以下この号において「令和七年所得税法等改正法」という。）、の施行による次に定める収入の項目に係る減収見込額

(1) 個人の道府県民税に係る減収見込額

(2) 法人の道府県民税に係る減収見込額

(3) 個人の行う事業に対する事業税に係る減収見込額

(4) 法人の行う事業に対する事業税に係る減収見込額（法人事業税交付金（地方税法第七十二条の七十六の規定により市町村に交付するものとされる事業税に係る交付金をいう。ロにおいて同じ。）、の減収見込額を除く。）

(5) 不動産取得税に係る減収見込額

(6) 固定資産税に係る減収見込額

(7) 特別法人事業譲与税に係る減収見込額

ロ 市町村 平成二十三年法律第三十号、平成二十三年法律第九十六号、平成二十三年法律第二十号、平成二十四年地方税法等改正法、平成二十五年地方税法改正法、平成二十六年地方税法等改正法、平成二十七年地方税法等改正法、平成二十八年地方税法等改正法、平成二十九年地方税法等改正法、平成三十年地方税法等改正法、平成三十一年地方税法等改正法、令和二年法律第五号、令和二年法律第二十六号、令和三年法律第七号、令和四年法律第一号、令和五年法律第一号、令和六年法律第四号及び令和七年法律第七号並びに震災特例法、震災特例法改正法、平成二十四年租税特別措置法等改正法、平成二十五年所得税法等改正法、平成二十六年所

得税法等改正法、平成二十七年所得税法等改正法、平成二十八年所得税法等改正法、平成二十九年所得税法等改正法、平成三十年所得税法等改正法、平成三十一年所得税法等改正法、令和二年所得税法等改正法、新型コロナウイルス感染症特例法、令和三年所得税法等改正法、令和四年所得税法等改正法、令和五年所得税法等改正法、令和六年所得税法等改正法及び令和七年所得税法等改正法の施行による次に定める収入の項目に係る減収見込額

(1) 個人の市町村民税に係る減収見込額

(2) 法人の市町村民税に係る減収見込額

(3) 固定資産税に係る減収見込額

(4) 都市計画税に係る減収見込額

(5) 法人事業税交付金に係る減収見込額

七十二 次に掲げる地方団体の区分に応じ、それぞれ次に定める方法によつて算定した東日本大震災復興特別区域法第四十三条の規定（復興庁設置法等改正法第二条の規定による改正前の東日本大震災復興特別区域法第四十三条の規定（復興庁設置法等改正法第三条の規定による改正前の福島復興再生特別措置法第七十四条又は第七十五条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を含む。）又は福島復興再生特別措置法第二十六条、第三十八条、第七十五条の五若しくは第八十五条の八の規定（以下この号において「復興特別区域法等の規定」という。）による減収見込額として総務大臣が調査した額

イ 道県 (1)から(4)までの規定によつて算定した額の合算額

(1) 個人事業税 次の算式によつて算定した額

算式

$$A \times 0.045 + B \times (0.05 - C) + D \times 0.036 + E \times (0.04 - F) + G \times 0.027 + H \times (0.03 - I) + J \times 0.0375 + K \times (0.05 - L) + M \times 0.03 + N \times (0.04 - O) + P \times 0.0225 + Q \times (0.03 - R)$$

算式の符号

A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第8項に規定する第一種事業及び同条第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業を除く。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県及び東日本大震災復興特別区域法第2条第3項第2号イに規定する地域を含む市町村の区域（以下「福島県等の区域」という。）以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第8項に規定する第一種事業及び同条第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業を除く。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

C 当該道県がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.05を超えるときは0.05とし、当該率が0.005に満たないときは0.005とする。

D 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第9項に規定する第二種事業に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

E 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第9項に規定する第二種事業に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

F 当該道県がEに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.04を超えるときは0.04とし、当該率が0.004に満たないときは0.004とする。

G 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業に限る。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

H 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業に限る。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

I 当該道県がHに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.03を超えるときは0.03とし、当該率が0.003に満たないときは0.003とする。

J 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第8項に規定する第一種事業及び同条第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業を除く。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

K 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第8項に規定する第一種事業及び同条第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業を除く。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

L 当該道県がKに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.05を超えるときは0.05とし、当該率が0.0125に満たないときは0.0125とする。

M 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第9項に規定する第二種事業に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

N 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第9項に規定する第二種事業に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

O 当該道県がNに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.04を超えるときは0.04とし、当該率が0.01に満たないときは0.01とする。

P 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業に限る。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

Q 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人の行う地方税法第72条の2第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業に限る。）に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

R 当該道県がQに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.03を超えるときは0.03とし、当該率が0.0075に満たないときは0.0075とする。

㉔ 法人の課税標準額の算式

算式

$$\Sigma (A \times B \times 0.9) + \Sigma \{C \times (D - E)\} + \Sigma (F \times G \times 0.9) + \Sigma \{H \times (I - J)\} + \Sigma (K \times L \times 0.75) + \Sigma \{M \times (N - O)\} + \Sigma (P \times Q \times 0.75) + \Sigma \{R \times (S - T)\}$$

算式の符号

A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る所得金額を課税標準とする法人の税率区分ごとの課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

B Aに係る標準税率

C 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る所得金額を課税標準とする法人の税率区分ごとの課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

D Cに係る標準税率

E 当該道県がCに係る不均一課税に際して適用する税率区分ごとの税率。ただし、当該率がそれぞれの税率区分に係る標準税率を超えるときは当該標準税率とし、当該率がそれぞれの税率区分に係る標準税率に0.1を乗じて得た率に満たないときは当該標準税率に0.1を乗じて得た率とする。

F 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち収入金額を課税標準とする法人の課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

G Fに係る標準税率

H 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち収入金額を課税標準とする法人の課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

I Hに係る標準税率

J 当該道県がHに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が標準税率を超えるときは当該標準税率とし、当該率がそれぞれの税率区分に係る標準税率に0.1を乗じて得た率に満たないときは当該標準税率に0.1を乗じて得た率とする。

K 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る所得金額を課税標準とする法人の税率区分ごとの課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

L Kに係る標準税率

M 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る所得金額を課税標準とする法人の税率区分ごとの課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

N Mに係る標準税率

O 当該道県がMに係る不均一課税に際して適用する税率区分ごとの税率。ただし、当該率がそれぞれの税率区分に係る標準税率を超えるときは、当該標準税率とし、当該率がそれぞれの税率区分に係る標準税率に0.25を乗じて得た率に満たないときは、当該標準税率に0.25を乗じて得た率とする。

P 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち収入金額を課税標準とする法人の課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

Q Pに係る標準税率

R 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち収入金額を課税標準とする法人の課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）

S Rに係る標準税率

T 当該道県がRに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が標準税率を超えるときは、当該標準税率とし、当該率が標準税率に0.25を乗じて得た率に満たないときは、当該標準税率に0.25を乗じて得た率とする。

㉕ 法人の課税標準額の算式

算式

$$A \times 0.036 + B \times (0.04 - C) + D \times 0.027 + E \times (0.03 - F) + G \times 0.03 + H \times (0.04 - I) + J \times 0.0225 + K \times (0.03 - L)$$

算式の符号

A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得以外に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得以外に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）

- C 当該道県がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.04を超えるときは0.04とし、当該率が0.004に満たないときは0.004とする。
- D 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）
- E 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）
- F 当該道県がEに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.03を超えるときは0.03とし、当該率が0.003に満たないときは0.003とする。
- G 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得以外に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- H 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得以外に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- I 当該道県がHに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.04を超えるときは0.04とし、当該率が0.01に満たないときは0.01とする。
- J 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- K 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち地方税法附則第11条の2第1項に規定する住宅又は土地の取得に係るもの（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- L 当該道県がKに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.03を超えるときは0.03とし、当該率が0.0075に満たないときは0.0075とする。

(4) 固定資産税 普通交付税に関する法令（昭和三十一年自治令第十七号）第117条第1号から第11号までの区分に基づき算出した額の合算額

算式

$$A \times 0.0126 + B \times (0.014 - C) + D \times 0.0105 + E \times (0.014 - F)$$

算式の符号

- A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）
- B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）
- C 当該道県がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.014を超えるときは0.014とし、当該率が0.0014に満たないときは0.0014とする。
- D 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- E 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- F 当該道県がEに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.014を超えるときは0.014とし、当該率が0.0035に満たないときは0.0035とする。

ロ 市町村 復興特別区域法等の規定の適用を受ける固定資産税の課税標準額を、土地に係るもの、家屋に係るもの及び普通交付税に関する法令第117条第4項各号に定める区分に基づき算出した額の合算額

算式

$$A \times 0.0126 + B \times (0.014 - C) + D \times 0.0105 + E \times (0.014 - F)$$

算式の符号

- A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）
- B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものを除く。）
- C 当該市町村がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.014を超えるときは0.014とし、当該率が0.0014に満たないときは0.0014とする。
- D 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- E 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額（平成31年4月1日以降に福島県等の区域以外の区域内において施設又は設備を新設し、又は増設した事業者に係るものに限る。）
- F 当該市町村がEに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.014を超えるときは0.014とし、当該率が0.0035に満たないときは0.0035とする。

平成二十九年度省令第三条第一項第二号、平成三十年度省令第三条第一項第二号、令和元年度省

がそれぞれ過大又は過少に算定されたとき、当該過少に算定された額の合算額が

ら当該過大に算定された額の合算額を控除した額

三 平成二十四年度省令第一条第二項第二十七号の二の表の上欄に掲げる特定県について、同条第六項及び第七項の規定に基づき、同条第二項第二十七号の二の規定により算定した額が同号の表の上欄に掲げる特定県（当該特定県内の市町村を含む。）において平成二十三年三月十一日から令和七年三月三十一日までの間に同号に掲げる事業に実際に要した経費を上回る場合、当該上回る額から令和三年度省令第三条第一項第三号（令和三年度省令第五条第一項第三号において準用する場合を含む。）、令和四年度省令第三条第一項第三号（令和四年度省令第五条第一項第三号において準用する場合を含む。）、令和五年度省令第三条第一項第三号（令和五年度省令第五条第一項第三号において準用する場合を含む。）及び令和六年度省令第三条第一項第三号（令和六年度省令第五条第一項第三号において準用する場合を含む。）の規定により算定した額を控除した額。ただし、平成二十四年度省令第一条第七項の規定により当該期間を延長することが必要であると認める特定県内の市町村における当該要した経費については、当該市町村を包括する特定県において平成二十四年度分の震災復興特別交付税として交付された額のうち、延長後の期間において当該市町村が同条第二項第二十七号の二に規定する事業を実施するため、同号に掲げる基金の積立等に要する経費として総務大臣が調査した額とする。

2 前項の場合において、令和七年度九月調整基準額が負数となる地方団体（次項及び第四項において「要調整団体」という。）で、前項第二号の額から同項第三号の額を減額した額を加算した後の額がなお負数となるものは、総務大臣の定める方法によって、当該負数となる額に相当する額を返還しなければならない。

3 第一項の場合において、要調整団体で、同項第二号の額から同項第三号の額を減額した額が零又は負数となるものは、総務大臣の定める方法によって、令和七年度九月調整基準額に相当する額を返還しなければならない。この場合において、令和七年度九月震災復興特別交付税額は零とする。

4 要調整団体以外の地方団体について、第一項の規定によって算定した令和七年度九月震災復興特別交付税額が負数となるときは、当該額を零とする。

5 第二項及び第三項の規定によつて返還する額が著しく多額である場合その他特別の理由がある場合には、総務大臣は、当該返還額の一部を令和八年度以降に繰り延べて返還させることができる。

（令和七年度三月震災復興特別交付税額の算定方法）

第四条 各道府県及び各市町村に対して、令和八年三月に交付すべき震災復興特別交付税の額（次条において「令和七年度三月震災復興特別交付税額」という。）は、第二条各号に規定する算定方法に準じて算定した額から令和七年度九月震災復興特別交付税額として当該各号によって算定した額をそれぞれ控除した額の合算とする。

（令和七年度三月震災復興特別交付税額の加算及び減額）

第五条 令和八年三月において、令和七年度三月震災復興特別交付税額は、前条の規定によつて算定した額から第一号の額を減額した後の額に第二号の額を加算した額（同号の額が負数となるときは、当該負数となる額に相当する額を減額した額）から第三号の額を減額した額とする。

一次に掲げるいずれかの額

イ 第三条第三項の場合において、令和七年度九月震災復興特別交付税額から減額することができ、

きない額から返還すべき額を控除した額

ロ 第三条第五項の場合において、令和七年度九月震災復興特別交付税額から減額することができ、

きない額

二 第三条第一項第二号の算定方法に準じて算定した額。この場合において、同号中「及び令和六年度省令第三条第一項第二号（令和六年度省令第五条第一項第二号において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）」とあるのは、「令和六年度省令第三条第一項第二号（令和六年度省令第五条第一項第二号において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）及びこの項」と、「及び令和六年度省令第三条第一項第二号」とあるのは、「令和六年度省令第三条第一項第二号及びこの項」と、「当該過大に算定された額の合算額」とあるのは「当該過大に算定された額の合算額（令和七年度において返還すべき額を除く。）」と読み替えるものとする。

三 第三条第一項第三号の算定方法に準じて算定した額。この場合において、同号中「令和六年度省令第三条第一項第三号（令和六年度省令第五条第一項第三号において準用する場合を含む。）」とあるのは「令和六年度省令第三条第一項第三号（令和六年度省令第五条第一項第三号において準用する場合を含む。）及びこの号」と読み替えるものとする。

2 前項の規定によつて算定した令和七年度三月震災復興特別交付税額が負数となるときは、当該額を零とする。

3 前項の場合において、令和七年度三月震災復興特別交付税額から減額することができない額の措置については、別に省令で定める。

（令和七年度分の震災復興特別交付税の額の決定時期及び交付時期並びに算定方法等の特例）

第六条 第一条、第二条及び第四条に定めるもののほか、総務大臣が必要と認める場合には、別に省令で定めるところにより、令和七年九月及び令和八年三月以外において、令和七年度分の震災復興特別交付税の額を決定し、交付する。

2 第三条及び前条に定めるもののほか、総務大臣が必要と認める場合には、別に省令で定めるところにより、令和七年九月及び令和八年三月以外の月において、令和七年度分の震災復興特別交付税の額を加算し、減額し、及び返還するものとする。

（令和七年度震災復興特別交付税額の一部を令和八年度において交付する場合の算定方法等）

第七条 法附則第十二条第一項の規定により、法附則第十一条に規定する令和七年度震災復興特別交付税額の一部を令和八年度分の地方交付税の総額に加算して交付する場合における、地方団体に対して交付すべき震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額、交付時期及び交付額並びに震災復興特別交付税の額の加算、減額及び返還については、別に省令で定める。

（意見の聴取）

第八条 普通交付税に関する省令第五十五条の規定は、法附則第十五条第四項において準用する法第二十条第一項及び第二項の規定による意見の聴取について準用する。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

別表

一	二
東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代りに関する法律（平成二十三年法律第三十三号）第三條第五項、第四條第三項、第五條第二項、第六條第五項、第七條第五項、第八條第三項、第十條第五項又は第十一條第四項の規定による負担金	(一) 災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）第二十一條の規定による負担金 (二) 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第四十六條第二項又は第百九十三條の規定による補助金 (三) 義務教育費国庫負担法（昭和二十七年法律第三百三十三号）第二條又は第三條の規定による負担金 (四) 警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）第三十七條第三項の規定による補助金（交通安全施設等整備事業に係るものを除く。） (五) 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第七條第三号、第十一條第一項又は第十六條第一項の規定による補助金 (六) 震災特別法第七條の規定による補助金 (七) 特定非営利活動法人等被災者支援交付金 (八) 福島再生加速化交付金（公営企業に係る事業及び地方公共団体が実施する公的賃貸住宅の建設、買取り、改善等に係る事業に係るものを除く。） (九) 被災者支援総合交付金 (十) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 (十一) 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 (十二) 文化芸術振興費補助金 (十三) 障害者総合支援事業費補助金 (十四) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 (十五) 漁場等復旧支援対策費補助金 (十六) 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金 (十七) 農業・食品産業強化対策推進交付金（放射性物質の影響緩和対策に係るものに限る。） (十八) 農業用施設災害復旧事業費補助金 (十九) 農地災害復旧事業費補助金 (二十) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 (二十一) 地域経済政策推進事業費補助金（自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業に係るものに限る。） (二十二) 河川等災害復旧事業費補助（公営企業に係る水道事業及び下水道事業に係るものを除く。） (二十三) 観光関連復興支援事業費補助金 (二十四) ブルーツーリズム推進支援事業費補助金

三	
(二十五) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (二十六) 復興庁設置法等改正法附則第八條の規定による補助金（管理の開始の日から起算して十年以内の公営住宅に対する事業に係るものに限る。） (二十七) 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助 (二十八) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（農林業系廃棄物処理事業に係るものに限る。）	(一) 警察法第三十七條第三項の規定による補助金（交通安全施設等整備事業に係るものに限る。） (二) 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金 (三) 農業・食品産業強化対策推進交付金（二の項（十七）に掲げるものを除く。） (四) 社会資本整備総合交付金
○総務省令第四十四号 電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和七年法律第二十七号）の一部の施行に伴い、及び電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）附則第十五項の規定により読み替えて適用する第百三条の二第四項第十二号の四の規定に基づき、電波法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。 令和七年四月二十五日 電波法施行規則の一部を改正する省令 電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。	
改 正 後	改 正 前
附 則 「1、4 略」 （附属設備） 「5 略」	附 則 「1、4 同上」 （附属設備） 「5 同上」
6 法附則第十五項の規定により読み替えて適用する法第百三条の二第四項第十二号の四の総務省令で定める附属設備は、同号の電気通信設備に電力を供給し、又は当該設備を監視し、若しくは制御するための設備とする。	6 法附則第十五項の規定により読み替えて適用する法第百三条の二第四項第十二号の四の総務省令で定める附属設備は、同号の電気通信設備に電力を供給するための設備とする。
「7 略」	「7 同上」
備考 表中の「」の記載は注記である。	
附 則 この省令は、公布の日から施行する。	

○農林水産省令第二十二号

医薬品 医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第二十八条第二項、第二十九条の四、第三十五条第二項、第三十九条の二第一項、第四十条第二項において準用する第十条第一項、第四十条の六第二項、第五十条及び第五十二条第二項第五号の規定に基づき、動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月二十五日

農林水産大臣 江藤 拓

動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令

動物用医薬品等取締規則（平成十六年農林水産省令第百七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改 正 後		改 正 前	
<p>（事業の休廃止等の届出）</p> <p>第七十九条 法第十九条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一〇四（略）</p> <p>五 製造販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員¹の氏名</p> <p>六（略）</p> <p>二〇四（略）</p> <p>（製造所の休廃止等の届出）</p> <p>第八十条 法第十九条第二項の農林水産省令で定める事項は、次の各号（保管のみを行う製造所に係る登録を受けた製造業者及び登録医薬品等外国製造業者にあつては、第五号を除く。）に掲げる事項とする。</p> <p>一〇五（略）</p> <p>六 製造業者、認定医薬品等外国製造業者又は登録医薬品等外国製造業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員²の氏名</p> <p>二〇四（略）</p> <p>（外国製造医薬品等特例承認取得者に関する変更の届出）</p> <p>第八十六条 令第三十四条第一項の農林水産省令で定める事項は、外国製造医薬品等特例承認取得者が法人であるときにおける薬事に関する業務に責任を有する役員³の氏名とする。</p> <p>二〇三（略）</p> <p>（事業の休廃止等の届出）</p> <p>第九十一条の六十八 法第二十三条の二の十六第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一〇四（略）</p> <p>五 製造販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員⁴の氏名</p> <p>六（略）</p> <p>二〇四（略）</p>		<p>（事業の休廃止等の届出）</p> <p>第七十九条 法第十九条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一〇四（略）</p> <p>五 製造販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員</p> <p>六（略）</p> <p>二〇四（略）</p> <p>（製造所の休廃止等の届出）</p> <p>第八十条 法第十九条第二項の農林水産省令で定める事項は、次の各号（保管のみを行う製造所に係る登録を受けた製造業者及び登録医薬品等外国製造業者にあつては、第五号を除く。）に掲げる事項とする。</p> <p>一〇五（略）</p> <p>六 製造業者、認定医薬品等外国製造業者又は登録医薬品等外国製造業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員</p> <p>二〇四（略）</p> <p>（外国製造医薬品等特例承認取得者に関する変更の届出）</p> <p>第八十六条 令第三十四条第一項の農林水産省令で定める事項は、外国製造医薬品等特例承認取得者が法人であるときにおける薬事に関する業務に責任を有する役員とする。</p> <p>二〇三（略）</p> <p>（事業の休廃止等の届出）</p> <p>第九十一条の六十八 法第二十三条の二の十六第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一〇四（略）</p> <p>五 製造販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員</p> <p>六（略）</p> <p>二〇四（略）</p>	

(製造所の休廃止等の届出)

第九十一条の六十九 法第二十三条の二の十六第二項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 三 (略)

四 製造業者又は登録外国製造業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^一の氏名

2 4 (略)

(外国製造医療機器等特例承認取得者に関する変更の届出)

第九十一条の七十四 令第三十七条の三十四第一項の農林水産省令で定める事項は、外国製造医療機器等特例承認取得者が法人であるときにおける薬事に関する業務に責任を有する役員^二の氏名とする。

2 3 (略)

(事業の休廃止等の届出)

第九十一条の百四十三 法第二十三条の三十六第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 四 (略)

五 製造販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^三の氏名

2 4 (略)

(製造所の休廃止等の届出)

第九十一条の百四十四 法第二十三条の三十六第二項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 五 (略)

六 製造業者又は認定再生医療等製品外国製造業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^四の氏名

2 4 (略)

(外国製造再生医療等製品特例承認取得者に関する変更の届出)

第九十一条の百四十九 令第四十三条の三十五第一項の農林水産省令で定める事項は、外国製造再生医療等製品特例承認取得者が法人であるときにおける薬事に関する業務に責任を有する役員^五の氏名とする。

2 3 (略)

(製造所の休廃止等の届出)

第九十一条の六十九 法第二十三条の二の十六第二項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 三 (略)

四 製造業者又は登録外国製造業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^一

2 4 (略)

(外国製造医療機器等特例承認取得者に関する変更の届出)

第九十一条の七十四 令第三十七条の三十四第一項の農林水産省令で定める事項は、外国製造医療機器等特例承認取得者が法人であるときにおける薬事に関する業務に責任を有する役員^二とする。

2 3 (略)

(事業の休廃止等の届出)

第九十一条の百四十三 法第二十三条の三十六第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 四 (略)

五 製造販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^三

2 4 (略)

(製造所の休廃止等の届出)

第九十一条の百四十四 法第二十三条の三十六第二項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 五 (略)

六 製造業者又は認定再生医療等製品外国製造業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^四

2 4 (略)

(外国製造再生医療等製品特例承認取得者に関する変更の届出)

第九十一条の百四十九 令第四十三条の三十五第一項の農林水産省令で定める事項は、外国製造再生医療等製品特例承認取得者が法人であるときにおける薬事に関する業務に責任を有する役員^五とする。

2 3 (略)

(店舗販売業の許可の申請)

第九十二条 (略)

2、4 (略)

5 法第二十六条第三項第六号の農林水産省令で定める書類は、次に掲げる書類（動物用医薬品特例店舗販売業の許可に係るものにあつては、第一号に掲げる書類）とする。

一 (略)

二 申請者が自らその店舗販売業の業務を実地に管理する場合にあつては薬剤師免許証の写し又は第百二条第二号イからハまでのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類、店舗管理者（法第二十八条第二項に規定する店舗管理者をいう。以下同じ。）として薬剤師又は登録販売者を置く場合にあつてはその者の薬剤師免許証の写し又はその者が第百二条第二号イからハまでのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類及び申請者とその者との関係を証する書類

三 (略)

6 (略)

(配置販売業の許可の申請)

第九十三条 (略)

2 (略)

3 第一項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、申請者が法の規定による許可等の申請又は届出の際に当該申請書の提出先とされている都道府県知事に提出した書類については、当該申請書にその旨を付記したときは、この限りでない。

一 (略)

二 申請者が自らその配置販売業の業務を実地に管理する場合にあつては薬剤師免許証の写し又は第百八条の二第一項において準用する第百二条第二号イからハまでのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類、区域管理者として薬剤師又は登録販売者を置く場合にあつてはその者の薬剤師免許証の写し又はその者が第百八条の二第一項において準用する第百二条第二号イからハまでのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類及び申請者とその者との関係を証する書類

三 (略)

(卸売販売業の許可の申請)

第九十四条 (略)

2 (略)

3 第一項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、申請者が法の規定による許可等の申請又は届出の際に当該申請書の提出先とされている都道府県知事に提出した書類については、当該申請書にその旨を付記したときは、この限りでない。

一 (略)

(店舗販売業の許可の申請)

第九十二条 (略)

2、4 (略)

5 法第二十六条第三項第六号の農林水産省令で定める書類は、次に掲げる書類（動物用医薬品特例店舗販売業の許可に係るものにあつては、第一号に掲げる書類）とする。

一 (略)

二 申請者が自らその店舗販売業の業務を実地に管理する場合にあつては薬剤師免許証の写し又は第百二条第二号イ若しくはロに該当する登録販売者であることを証する書類、店舗管理者（法第二十八条第二項に規定する店舗管理者をいう。以下同じ。）として薬剤師又は登録販売者を置く場合にあつてはその者の薬剤師免許証の写し又はその者が第百二条第二号イ若しくはロに該当する登録販売者であることを証する書類及び申請者とその者との関係を証する書類

三 (略)

6 (略)

(配置販売業の許可の申請)

第九十三条 (略)

2 (略)

3 第一項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、申請者が法の規定による許可等の申請又は届出の際に当該申請書の提出先とされている都道府県知事に提出した書類については、当該申請書にその旨を付記したときは、この限りでない。

一 (略)

二 申請者が自らその配置販売業の業務を実地に管理する場合にあつては薬剤師免許証の写し又は第百八条の二第一項において準用する第百二条第二号イ若しくはロに該当する登録販売者であることを証する書類、区域管理者として薬剤師又は登録販売者を置く場合にあつてはその者の薬剤師免許証の写し又はその者が第百八条の二第一項において準用する第百二条第二号イ若しくはロに該当する登録販売者であることを証する書類及び申請者とその者との関係を証する書類

三 (略)

(卸売販売業の許可の申請)

第九十四条 (略)

2 (略)

3 第一項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、申請者が法の規定による許可等の申請又は届出の際に当該申請書の提出先とされている都道府県知事に提出した書類については、当該申請書にその旨を付記したときは、この限りでない。

一 (略)

二 申請者が自らその卸売販売業の業務を実地に管理する場合にあつては薬剤師免許証の写し又は第百十条の三第一号から第三号までのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類、医薬品営業所管理者として薬剤師又は登録販売者を置く場合にあつてはその者の薬剤師免許証の写し又はその者が第百十条の三第一号から第三号までのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類及び申請者とその者との関係を証する書類

三 (略)

(店舗管理者の指定)

第二百二条 店舗管理者は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者であつて、その店舗において医薬品の販売又は授与に関する業務に従事する者でなければならない。

一 (略)

二 指定医薬品以外の医薬品を販売し、又は授与する店舗（前号に掲げる店舗を除く。） 薬剤師又は次のいずれかに該当する登録販売者

イ 過去五年間のうち薬局、店舗販売業（動物用医薬品特例店舗販売業を除く。）又は配置販売業において薬剤師又は登録販売者以外の者として薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した期間並びに登録販売者として業務（店舗管理者又は区域管理者としての業務を含む。）に従事した期間（口において「従事期間」という。）が通算して二年以上の者

ロ 従事期間が通算して一年以上であつて、店舗管理者又は区域管理者としての業務の経験がある者

ハ 都道府県知事がイ又はロに掲げる者と同等以上の経験を有すると認めた者

（店舗における医薬品の広告）

第百四条の六 (略)

2 (略)

3 店舗販売業者は、その店舗において取り扱う医薬品のうち、特定販売に係る医薬品について広告をする場合には、次に掲げるところにより行わなければならない。

一 インターネットを利用して広告を行うときはホームページに、その他の方法により広告を行うときは当該広告に、次に掲げる事項を見やすく表示すること。

イ 第百六条第一号に掲げる事項

ロ 許可番号

ハ 法第二十六条第二項の申請書に記載する店舗の名称及び所在地

二 (略)

二 申請者が自らその卸売販売業の業務を実地に管理する場合にあつては薬剤師免許証の写し又は第百十条の三第一号若しくは第二号に該当する登録販売者であることを証する書類、医薬品営業所管理者として薬剤師又は登録販売者を置く場合にあつてはその者の薬剤師免許証の写し又はその者が第百十条の三第一号若しくは第二号に該当する登録販売者であることを証する書類及び申請者とその者との関係を証する書類

三 (略)

(店舗管理者の指定)

第二百二条 店舗管理者は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者であつて、その店舗において医薬品の販売又は授与に関する業務に従事する者でなければならない。

一 (略)

二 指定医薬品以外の医薬品を販売し、又は授与する店舗（前号に掲げる店舗を除く。） 薬剤師又は次のいずれかに該当する登録販売者

イ 過去五年間のうち薬局、店舗販売業（動物用医薬品特例店舗販売業を除く。）又は配置販売業において薬剤師又は登録販売者以外の者として薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した期間並びに登録販売者として業務（店舗管理者又は区域管理者としての業務を含む。）に従事した期間が通算して二年以上の者

(新設)

ロ 都道府県知事がイに掲げる者と同等以上の経験を有すると認めた者

（店舗における医薬品の広告）

第百四条の六 (略)

2 (略)

3 店舗販売業者は、その店舗において取り扱う医薬品のうち、特定販売に係る医薬品について広告をする場合には、次に掲げるところにより行わなければならない。

一 インターネットを利用して広告を行うときはホームページに、その他の方法により広告を行うときは当該広告に、次に掲げる事項を見やすく表示すること。

イ 第百六条に掲げる事項

ロ 許可番号

ハ 法第二十六条第二項の申請書に記載する店舗の名称及び所在地

二 (略)

(店舗における掲示)

第百六条 法第二十九条の四の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 店舗販売業者（動物用医薬品特例店舗販売業者を除く。）にあつては、次に掲げる事項
イ 店舗の許可の区分の別
ロ 店舗販売業者の氏名又は名称
ハ 店舗管理者の氏名
ニ 当該店舗に勤務する薬剤師又は登録販売者の別及び氏名
ホ 取り扱う医薬品の区分
ヘ 相談時の対応方法に関する解説
ト 営業時間及び営業時間外に相談に応ずることができる時間及び当該相談に応ずる電話番号その他の連絡先
 - 二 動物用医薬品特例店舗販売業者にあつては、次に掲げる事項
イ 店舗の許可の区分の別
ロ 店舗販売業者の氏名又は名称
ハ 法第八十三条の二の三第一項の規定により都道府県知事の指定した品目
ニ 相談時の対応方法に関する解説
ホ 営業時間及び営業時間外に相談に応ずることができる時間及び当該相談に応ずる電話番号その他の連絡先
- (卸売販売業における薬剤師以外の者による医薬品の管理)
- 第百十条の三 卸売販売業者は、法第三十五条第二項の規定により、指定医薬品以外の医薬品のみを販売する場合の医薬品営業所管理者については、薬剤師以外の者として、登録販売者であつて、次の各号のいずれかに該当する者をもつて行わせることができる。
- 一 過去五年間のうち薬局、店舗販売業（動物用医薬品特例店舗販売業を除く。）、配置販売業又は卸売販売業において薬剤師又は登録販売者以外の者として薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した期間並びに登録販売者として業務（店舗等管理者としての業務を含む。）に従事した期間（次号において「従事期間」という。）が通算して二年以上の者
 - 二 従事期間が通算して一年以上であつて、店舗等管理者としての業務の経験がある者
 - 三 都道府県知事が前二号に掲げる者と同等以上の経験を有すると認めた者
- (店舗の休廃止等の届出)
- 第百十一条 法第三十八条第一項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。
- 一・二 (略)
 - 三 店舗販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名
 - 四・八 (略)

(店舗における掲示)

第百六条 法第二十九条の四の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。ただし、動物用医薬品特例店舗販売業者にあつては、第一号、第二号、第六号及び第七号に掲げる事項とする。

- 一 店舗の許可の区分の別
二 店舗販売業者の氏名又は名称
三 店舗管理者の氏名
四 当該店舗に勤務する薬剤師又は登録販売者の別及び氏名
五 取り扱う医薬品の区分
六 相談時の対応方法に関する解説
七 営業時間及び営業時間外に相談に応ずることができる時間及び当該相談に応ずる電話番号その他の連絡先
- (卸売販売業における薬剤師以外の者による医薬品の管理)
- 第百十条の三 卸売販売業者は、法第三十五条第二項の規定により、指定医薬品以外の医薬品のみを販売する場合の医薬品営業所管理者については、薬剤師以外の者として、登録販売者であつて、次の各号のいずれかに該当する者をもつて行わせることができる。
- 一 過去五年間のうち薬局、店舗販売業（動物用医薬品特例店舗販売業を除く。）、配置販売業又は卸売販売業において薬剤師又は登録販売者以外の者として薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した期間並びに登録販売者として業務（店舗等管理者としての業務を含む。）に従事した期間が通算して二年以上の者
- (新設)
- 二 都道府県知事が前号に掲げる者と同等以上の経験を有すると認めた者
- (店舗の休廃止等の届出)
- 第百十一条 法第三十八条第一項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。
- 一・二 (略)
 - 三 店舗販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員
 - 四・八 (略)

<p>2 (略)</p> <p>3 法第三十八条第二項において配置販売業について準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>五 配置販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^一の氏名</p> <p>六 (略)</p> <p>4 法第三十八条第二項において卸売販売業について準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 五 (略)</p> <p>六 卸売販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員^二の氏名</p> <p>七 (略)</p>	<p>5 (略)</p> <p>6 医薬品販売業者(店舗販売業者、配置販売業者及び卸売販売業者をいう。以下同じ。)は、前項の規定により提出する届出書には、次の各号に掲げる変更の区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 店舗等管理者又は第一項第七号、第三項第四号若しくは第四項第四号に掲げる事項の変更変更後の店舗等管理者又は薬事に関する実務に従事する薬剤師若しくは登録販売者の薬剤師免許証又は第百十五条の九第二項に規定する販売従事登録証の写し、医薬品販売業者とこれらの者との関係を証する書類及び変更後の店舗等管理者が登録販売者である場合にあってはその者が第百二条第二号イからハまでのいずれか(第百八条の二第一項において準用する場合を含む。)又は第百十条の三第一号から第三号までのいずれかに該当する登録販売者であることを証する書類</p> <p>五 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(高度管理医療機器等営業所管理者の基準)</p> <p>第百十九条 法第三十九条の二第一項の農林水産省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。ただし、高度管理医療機器プログラム又はこれを記録した記録媒体の販売若しくは貸与又は電気通信回線を通じて提供のみを行う営業所においてその販売又は貸与を実地に管理する者については、この限りでない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 都道府県知事が前号に掲げる者と同等以上の知識経験を有すると認めた者</p>
<p>2 (略)</p> <p>3 法第三十八条第二項において配置販売業について準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>五 配置販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員</p> <p>六 (略)</p> <p>4 法第三十八条第二項において卸売販売業について準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 五 (略)</p> <p>六 卸売販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員</p> <p>七 (略)</p>	<p>5 (略)</p> <p>6 医薬品販売業者(店舗販売業者、配置販売業者及び卸売販売業者をいう。以下同じ。)は、前項の規定により提出する届出書には、次の各号に掲げる変更の区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 店舗等管理者又は第一項第七号、第三項第四号若しくは第四項第四号に掲げる事項の変更変更後の店舗等管理者又は薬事に関する実務に従事する薬剤師若しくは登録販売者の薬剤師免許証又は第百十五条の九第二項に規定する販売従事登録証の写し、医薬品販売業者とこれらの者との関係を証する書類及び変更後の店舗等管理者が登録販売者である場合にあってはその者が第百二条第二号イ若しくはロ(第百八条の二第一項において準用する場合を含む。)又は第百十条の三第一号若しくは第二号に該当する登録販売者であることを証する書類</p> <p>五 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(高度管理医療機器等営業所管理者の基準)</p> <p>第百十九条 法第三十九条の二第一項の農林水産省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。ただし、高度管理医療機器プログラム又はこれを記録した記録媒体の販売若しくは貸与又は電気通信回線を通じて提供のみを行う営業所においてその販売又は貸与を実地に管理する者については、この限りでない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 農林水産大臣が前号に掲げる者と同等以上の知識経験を有すると認めた者</p>

(営業所の休廃止等の届出)

第三百三十一条 法第四十条第一項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項（高度管理医療機器プログラムの電気通信回線を通じた提供のみを行う営業所にあつては、第四号に掲げる事項を除く。）とする。

一 四 (略)

五 高度管理医療機器等の販売業者等が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名

六 (略)

2 3 4 (略)

(営業所の休廃止等の届出)

第三百三十三条 法第四十条第二項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項（管理医療機器プログラムの電気通信回線を通じた提供のみを行う営業所にあつては、第四号に掲げる事項を除く。）とする。

一 四 (略)

五 管理医療機器の販売業者等が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名

六 (略)

2 (略)

(事業所の休廃止等の届出)

第四百九十九条 法第四十条の三において準用する法第二十三条の二の十六第二項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 四 (略)

五 医療機器の修理業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名

2 3 4 (略)

(再生医療等製品営業所管理者の基準)

第五百五十条の十一 法第四十条の六第一項の農林水産省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。

一 四 (略)

五 都道府県知事が前各号に掲げる者と同等以上の知識経験を有すると認めた者
(営業所の休廃止等の届出)

第五百五十条の十七 法第四十条の七第一項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 四 (略)

五 再生医療等製品の販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名

2 3 4 (略)

(営業所の休廃止等の届出)

第三百三十一条 法第四十条第一項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項（高度管理医療機器プログラムの電気通信回線を通じた提供のみを行う営業所にあつては、第四号に掲げる事項を除く。）とする。

一 四 (略)

五 高度管理医療機器等の販売業者等が法人であるときは、薬事に責任を有する役員

六 (略)

2 3 4 (略)

(営業所の休廃止等の届出)

第三百三十三条 法第四十条第二項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項（管理医療機器プログラムの電気通信回線を通じた提供のみを行う営業所にあつては、第四号に掲げる事項を除く。）とする。

一 四 (略)

(新設)

五 (略)

2 (略)

(事業所の休廃止等の届出)

第四百九十九条 法第四十条の三において準用する法第二十三条の二の十六第二項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 四 (略)

五 医療機器の修理業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員

2 3 4 (略)

(再生医療等製品営業所管理者の基準)

第五百五十条の十一 法第四十条の六第一項の農林水産省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。

一 四 (略)

五 農林水産大臣が前各号に掲げる者と同等以上の知識経験を有すると認めた者
(営業所の休廃止等の届出)

第五百五十条の十七 法第四十条の七第一項において準用する法第十条第一項の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 四 (略)

五 再生医療等製品の販売業者が法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員

2 3 4 (略)

(医薬品の直接の容器等の記載事項の特例)

第百七十二条 二ミリリットル以下のアンブル又はこれと同等の大きさの直接の容器若しくは直接の被包に収められた医薬品(第三項に規定する医薬品を除く。)については、その外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器又は直接の被包に法第五十条第三号、第四号、第十号及び第十四号並びに前条第二号から第八号までに掲げる事項が記載されていることを要しない。

2 (略)

3 二ミリリットル以下のアンブル又はこれと同等の大きさの直接の容器若しくは直接の被包に収められた医薬品であつて、法第十四条又は第十九条の二の規定により承認された事項として液体窒素中又はこれと同等の温度での保管が定められているものについては、その外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器に法第五十条第四号、第十号、第十二号、第十四号及び第十五号に掲げる事項が記載されていることを要しない。

4 前三項に規定する医薬品の外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器又は直接の被包に記載すべき事項のうち次の表の上欄に掲げる法の規定によつて定められた同表の中欄に掲げる事項の記載は、それぞれ同表の下欄に掲げる事項の記載をもつて代えることができる。

(表略)

(体外診断用医薬品の直接の容器等の記載事項の特例)

第百七十五条 体外診断用医薬品については、法第五十条第十号に掲げる事項のうち有効成分の分量が記載されていることを要しない。

2 体外診断用医薬品であつて、外部の容器又は外部の被包に「体外診断用医薬品」の文字の記載のあるものについては、その外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器又は直接の被包に法第五十条第四号、第五号、第九号、第十号及び第十三号並びに第百七十一条第二号、第五号及び第六号に掲げる事項が記載されていることを要しない。

3 (略)

(医薬品の添付文書等の記載事項)

第百七十六条 法第五十二条第二項第五号の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 (略)

(医薬品の直接の容器等の記載事項の特例)

第百七十二条 二ミリリットル以下のアンブル又はこれと同等の大きさの直接の容器若しくは直接の被包に収められた医薬品は、その外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器又は直接の被包に法第五十条第三号、第四号、第十号及び第十四号並びに前条第二号から第八号までに掲げる事項が記載されていることを要しない。

2 (略)

(新設)

3 前二項に規定する医薬品の外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器又は直接の被包に記載すべき事項のうち次の表の上欄に掲げる法の規定によつて定められた同表の中欄に掲げる事項の記載は、それぞれ同表の下欄に掲げる事項の記載をもつて代えることができる。

(表略)

(体外診断用医薬品の直接の容器等の記載事項の特例)

第百七十五条 (新設)

2 体外診断用医薬品であつて、外部の容器又は外部の被包に「体外診断用医薬品」の文字の記載のあるものについては、その外部の容器又は外部の被包に法第五十条各号に掲げる事項が記載されている場合には、その直接の容器又は直接の被包に法第五十条第四号、第五号、第九号、第十号及び第十三号並びに第百七十一条第二号、第五号及び第六号に掲げる事項が記載されていることを要しない。

2 (略)

(医薬品の添付文書等の記載事項)

第百七十六条 法第五十二条第二項第五号の農林水産省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 (略)

二 生物学的製剤にあつては、次に掲げる事項

イ 当該製剤の本質に関する説明又は製造方法

ロ 防腐剤その他当該製剤本来の成分以外のものの名称及び分量（当該製剤が、これらのものを含有し、かつ、体外診断用医薬品以外のものである場合に限る。）

三・四（略）

（医薬部外品の直接の容器等の記載事項の特例）

第百八十一条の二（略）

2 前項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（略）	（略）	（略）
第百七十二条第二項及び第四項	法第五十条各号	法第五十九条各号
第百七十二条第三項	法第五十条各号	法第五十九条各号
	法第五十条第四号、第十号、第十二号、第十四号及び第十五号	法第五十九条第六号、第七号、第八号、第十号及び第十二号
第百七十二条第四項の表	法第五十条第一号	法第五十九条第一号
	法第五十条第十五号	法第五十九条第十二号
（略）	（略）	（略）

（医薬品、医療機器又は再生医療等製品を特定するための符号の容器への表示等）

第百八十四条の十三の二 法第六十八条の二の五の農林水産省令で定める措置は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める措置とする。

一 第百七十二条第一項から第三項までに掲げる医薬品、医療機器又は第百八十四条の二第一項及び第二項に掲げる再生医療等製品であつて、その容器又は被包の記載場所の面積が狭いため当該医薬品、医療機器又は再生医療等製品を特定するための符号を記載することができないもの（第三号に掲げるものを除く。）当該医薬品、医療機器又は再生医療等製品を特定するための符号の当該医薬品、医療機器又は再生医療等製品に添付する文書への記載

二・五（略）

2・3（略）

二 生物学的製剤にあつては、当該製剤の本質に関する説明又は製造方法並びに防腐剤その他当該製剤本来の成分以外のものの名称及び分量（これらのものを含有する場合に限る。）

三・四（略）

（医薬部外品の直接の容器等の記載事項の特例）

第百八十一条の二（略）

2 前項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（略）	（略）	（略）
第百七十二条第二項及び第三項	法第五十条各号	法第五十九条各号
（新設）	（新設）	（新設）
第百七十二条第三項の表	法第五十条第一号	法第五十九条第一号
	法第五十条第十五号	法第五十九条第十二号
（略）	（略）	（略）

（医薬品、医療機器又は再生医療等製品を特定するための符号の容器への表示等）

第百八十四条の十三の二 法第六十八条の二の五の農林水産省令で定める措置は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める措置とする。

一 第百七十二条第一項及び第二項に掲げる医薬品、医療機器又は第百八十四条の二第一項及び第二項に掲げる再生医療等製品であつて、その容器又は被包の記載場所の面積が狭いため当該医薬品、医療機器又は再生医療等製品を特定するための符号を記載することができないもの（第三号に掲げるものを除く。）当該医薬品、医療機器又は再生医療等製品を特定するための符号の当該医薬品、医療機器又は再生医療等製品に添付する文書への記載

二・五（略）

2・3（略）

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令の一部改正)

第二条 動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令（平成二十一年農林水産省令第八号）の一部を次のように改正する。

附則第九条の表第八条の二第二項において準用する第二百二条第二号の項の中欄を次のように改める。

次のいずれかに該当する登録販売者

イ 過去五年間のうち薬局、店舗販売業（動物用医薬品特例店舗販売業を除く。）又は配置販売業において薬剤師又は登録販売者以外の者として薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した期間並びに登録販売者として業務（店舗管理者又は区域管理者としての業務を含む。）に従事した期間（口において「従事期間」という。）が通算して二年以上の者

ロ 従事期間が通算して一年以上であつて、店舗管理者又は区域管理者としての業務の経験がある者

ハ 都道府県知事がイ又はロに掲げる者と同等以上の経験を有すると認めた者

附則第九条の表第一百一十一条第六項第四号の項中「イ若しくはロ」を「イからハまでのいずれか」に、「第一号若しくは第二号」を「第一号から第三号までのいずれか」に改める。

規 則

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）に基づき、人事院規則一一三四（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部を改正する人事院規則

令和七年四月二十五日

人事院総裁 川本 裕子

人事院規則一一三四―一二

人事院規則一一三四（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一一三四（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改 正 後				改 正 前			
別表 人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置（第三条、第四条関係） 一〇十一（略） 十二 育児休業				別表 人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置（第三条、第四条関係） 一〇十一（略） 十二 育児休業			
人事管理文書の区分		人事管理文書の例		人事管理文書の区分		人事管理文書の例	
育児休業法		保存期間		育児休業法		保存期間	
第二十六条第一項の請求の文書	育児時間簿	三年	保存期間満了時の措置	第三条第二項、第四条第一項、第十二条第二項、第十三条第一項又は第二十六条第一項の請求の文書	育児休業承認請求書	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間が終了する日の翌日に係る特定日以後三年	保存期間満了時の措置
第二十六条第一項の承認の文書の写し	育児時間の承認の文書の写し			第二十六条第一項の請求の文書	育児短時間勤務承認請求書		
第二十六条第二項の申出の文書	育児時間簿						
		廃棄				廃棄	

第二十六条第三項 の変更の文書	第二十六条第六項 において準用する 第六条第二項の取 消しの文書の写し	第三条第二項、第 四条第一項、第十 二条第二項又は第 十三条第一項の請 求の文書	第三条第三項（第 四条第三項におい て準用する場合を 含む。）又は第十二 条第三項（第十三 条第二項において 準用する場合を含 む。）の承認の文書 の写し	第六条第二項（第 十四条において準 用する場合を含 む。）の取消しの文 書の写し
育児時間簿	育児時間の承認の 取消しの文書の写 し	育児休業承認請求 書 育児短時間勤務承 認請求書	育児休業又は育児 短時間勤務の承認 の文書の写し 育児休業又は育児 短時間勤務の期間 の延長の承認の文 書の写し	育児休業又は育児 短時間勤務の承認 の取消しの文書の 写し
		育児休業又は 育児短時間勤 務が終了する 日の翌日に係 る特定日以後 三年		

第三条第三項（第 四条第三項におい て準用する場合を 含む。）、第十二 条第三項（第十三 条第二項において 準用する場合を含 む。）又は第二十 六条第一項の承認 の文書の写し	第三条第三項（第 四条第三項におい て準用する場合を 含む。）、第十二 条第三項（第十三 条第二項において 準用する場合を含 む。）又は第二十 六条第一項の承認 の文書の写し	第六条第二項（第 十四条又は第二十 六条第三項におい て準用する場合を 含む。）の取消しの 文書の写し
育児休業の承認の 文書の写し 育児休業の期間の 延長の承認の文書 の写し	育児短時間勤務の 承認の文書の写し 育児短時間勤務の 期間の延長の承認 の文書の写し 育児時間の承認の 文書の写し	育児休業の承認の 取消しの文書の写 し 育児短時間勤務の 承認の取消しの文 書の写し

規則一九〇（職員の育児休業等）	（略）	第二十九条の五第二項の証明書類	育児時間の特別の事情に関する証明書類	三年
	第三十条第二項において準用する第五條第二項の証明書類	育児時間の事由を確認するための証明書類		
	第三十一条の二において準用する第十條第一項の届出の文書	育児時間の養育状況変更届		
	第三十一条の二において準用する第十條第三項において準用する第五條第二項の証明書類	育児時間の養育状況変更届に係る事由について確認するための証明書類		
	第三十二条第一項の申出の文書	妊娠又は出産等についての申出の文書		
	（略）	（略）	（略）	
	第五條第二項（第六條第二項、第十條第三項（第二十二條において準用する場合を含む。）又は第二十条第二項において準用する場合を含む。）の証明書類	育児休業又は育児短時間勤務の事由を確認するための証明書類 育児休業又は育児短時間勤務の期間の延長の事由を確認するための証明書類	育児休業又は育児短時間勤務が終了する日の翌日に係る特定日以後三年	
	証明書類	書類		

規則一九〇（職員の育児休業等）	第三十二條第一項の申出の文書	（略）	（略）	育児時間の承認の取消しの文書の写し
	妊娠又は出産等についての申出の文書	（略）	（略）	
	三年	（略）	（略）	
第五条第二項（第六條第二項、第十條第三項（第二十二條（第三十一條）において準用する場合を含む。）、第二十条第二項又は第三	（略）	（略）	（略）	育児休業の事由を確認するための証明書類
				育児休業、育児短時間勤務又は育児時間が終了する日の翌日に係る特定日以後三年
				廃棄

附
則

[illegible]

人事院は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）に基づき、人事院規則九―二四（通勤手当）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年四月二十五日

人事院総裁 川本 裕子

人事院規則九―二四―二二

人事院規則九―二四（通勤手当）の一部を改正する人事院規則

人事院規則九―二四（通勤手当）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後
<p>（支給単位期間）</p> <p>第十九条（略）</p> <p>2 前項第一号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第一項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第一号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、同項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> <p>一（略）</p> <p>二 法第八八条の六第一項ただし書に規定する許可を受け、派遣法第二条第一項の規定により派遣され、育児休業法第三条の規定により育児休業をし、育児休業法第二十六条第一項に規定する育児時間（一日の勤務時間の全部について勤務しないこととなる場合のものに限る。）により、交流派遣をされ、法科大学院派遣法第十一条第一項の規定により派遣され、自己啓発等休業法第二条第五項に規定する自己啓発等休業をし、福島復興再生特別措置法第四十八条の三第一項若しくは第八十九条の三第一項の規定により派遣され、配偶者同行休業法第二条第四項に規定する配偶者同行休業をし、令和七年国際博覧会特措法第二十五条第一項の規定により派遣され、令和九年国際園芸博覧会特措法第十五条第一項の規定により派遣され、規則一―四第三条第一項第一号から第四号までの規定により休職にされ、研修等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。</p> <p>三〃五（略）</p>		
<p>（支給単位期間）</p> <p>第十九条（略）</p> <p>2 前項第一号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第一項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第一号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、同項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> <p>一（略）</p> <p>二 法第八八条の六第一項ただし書に規定する許可を受け、派遣法第二条第一項の規定により派遣され、育児休業法第三条の規定により育児休業をし、交流派遣をされ、法科大学院派遣法第十一条第一項の規定により派遣され、自己啓発等休業法第二条第五項に規定する自己啓発等休業をし、福島復興再生特別措置法第四十八条の三第一項若しくは第八十九条の三第一項の規定により派遣され、配偶者同行休業法第二条第四項に規定する配偶者同行休業をし、令和七年国際博覧会特措法第二十五条第一項の規定により派遣され、令和九年国際園芸博覧会特措法第十五条第一項の規定により派遣され、規則一―四第三条第一項第一号から第四号までの規定により休職にされ、研修等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。</p> <p>三〃五（略）</p>		

附 則

この規則は、令和七年十月一日から施行する。

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）に基づき、人事院規則一〇―一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年四月二十五日

人事院総裁 川本 裕子

人事院規則一〇一一一〇

人事院規則一〇一一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一〇一一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。
掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改 正 後			改 正 前		
目次			目次		
第一章・第二章（略）			第一章・第二章（略）		
第三章 職員に対する意向確認等（第十四条―第十六条）			第三章 職員に対する意向確認等（第十四条・第十五条）		
第四章 雑則（第十七条）			第四章 雑則（第十六条）		
附則			附則		
（育児を行う職員の早出遅出勤務）			（育児を行う職員の早出遅出勤務）		
第三条 各省各庁の長（勤務時間法第三条に規定する各省各庁の長及びその委任を受けた者をいう。以下同じ。）は、次に掲げる子（規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）第四条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。第十四条第一項第三号及び第十五条第一項を除き、以下同じ。）のある職員（勤務時間法第六条第三項の規定により勤務時間を割り振られた職員及び規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）第二条第二項の規定により勤務時間を定められた職員を除く。）が当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、人事院の定めるところにより、当該職員に当該請求に係る早出遅出勤務をさせるものとする。			第三条 各省各庁の長（勤務時間法第三条に規定する各省各庁の長及びその委任を受けた者をいう。以下同じ。）は、次に掲げる子（規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）第四条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。第十四条を除き、以下同じ。）のある職員（勤務時間法第六条第三項の規定により勤務時間を割り振られた職員及び規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）第二条第二項の規定により勤務時間を定められた職員を除く。）が当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、人事院の定めるところにより、当該職員に当該請求に係る早出遅出勤務をさせるものとする。		
一・二（略）			一・二（略）		
（介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）			（介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）		
第十三条 第三条から前条まで（第五条第一項第三号から第五号まで、第八条第一項第三号から第五号まで及び前条第一項第三号から第五号までを除く。）の規定は、勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第三条中「次に掲げる子（規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）第四条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。第十四条第一項第三号及び第十五条第一項を除き、以下同じ。）」とあるのは「勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者（以下「要介護者」という。）」と、「当該子を養育」とあるのは「当該要介護者を介護」と、第五条第一項第一号、第八条第一項第一号及び前条第一項第一号中「子」とあるのは「要介護者」と、第五条第一項第二号、第八条第一項第二号及び前条第一項第二号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者」と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第六条中「小			第十三条 第三条から前条まで（第五条第一項第三号から第五号まで、第八条第一項第三号から第五号まで及び前条第一項第三号から第五号までを除く。）の規定は、勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第三条中「次に掲げる子（規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）第四条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。第十四条を除き、以下同じ。）」とあるのは「勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者（以下「要介護者」という。）」と、「当該子を養育」とあるのは「当該要介護者を介護」と、第五条第一項第一号、第八条第一項第一号及び前条第一項第一号中「子」とあるのは「要介護者」と、第五条第一項第二号、第八条第一項第二号及び前条第一項第二号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者」と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第六条中「小学校就学の始期に達するまでの子の		

学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜において常態として当該子を養育することができるとして人事院の定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあり、第九条及び第十条中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と、第九条中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と、第十一条第二項中「第九条」とあるのは「それぞれ第九条に規定する支障の有無」と、同条第三項中「第九条又は前条の」とあるのは「前条の」と、「第九条又は前条に」とあるのは「同条に」と、前条第二項中「次の各号」とあるのは「前項第一号又は第二号」と読み替えるものとする。

第三章 職員に対する意向確認等

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第十四条 各省各庁の長は、規則一九一〇（職員の育児休業等）第三十二条第一項の措置を講ずるに当たっては、人事院の定めるところにより、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるための措置

二 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

三 規則一九一〇第三十二条第一項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 各省各庁の長は、人事院の定めるところにより、三歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、人事院が定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 対象職員の仕事と育児との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるための措置

二 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

三 対象職員の三歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 各省各庁の長は、第一項第三号又は前項第三号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

ある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜において常態として当該子を養育することができるとして人事院の定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあり、第九条及び第十条中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と、第九条中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と、第十一条第二項中「第九条」とあるのは「それぞれ第九条に規定する支障の有無」と、同条第三項中「第九条又は前条の」とあるのは「前条の」と、「第九条又は前条に」とあるのは「同条に」と、前条第二項中「次の各号」とあるのは「前項第一号又は第二号」と読み替えるものとする。

第三章 職員に対する意向確認等

（新設）

<div>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等） 第十五条 各省各庁の長は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母又は規則一五―一四第二十三条第一項で定める者が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の人事院が定める措置を講じなければならない。</div> <div>2（略） 第十六条・第十七条（略）</div> <div>附 則 （施行期日） 1 この規則は、令和七年十月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。 （経過措置） 2 各省各庁の長（規則一〇―一―第三条に規定する「各省各庁の長」をいう。）は、この規則の施行の日（以下この項において「施行日」という。）前においても、この規則による改正後の規則一〇―一―第十四条第二項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講じることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。</div> <div>人事院は、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百九号）に基づき、人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。 令和七年四月二十五日 人事院規則一九―〇―一七 人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）の一部を改正する人事院規則 人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。</div>	
<div>目次 第一章〜第三章（略） 第四章 育児時間（第二十八条―第三十一条の二） 第五章・第六章（略） 附則</div>	<div>目次 第一章〜第三章（略） 第四章 育児時間（第二十八条―第三十一条） 第五章・第六章（略） 附則</div>
改 正 後	改 正 前

人事院総裁 川本 裕子

(育児短時間勤務等に係る人事異動通知書の交付)

第二十四条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員に対して、人事異動通知書を交付しなければならない。ただし、第一号及び第三号に掲げる場合において、失効し、又は取り消される育児短時間勤務の一週間当たりの勤務時間及び承認に係る期間の末日(当該育児短時間勤務が延長されている場合にあつては、延長された期間の末日)が、引き続き承認される育児短時間勤務の一週間当たりの勤務時間及び期間の末日と同一である場合にあつては、人事異動通知書に代わる文書の交付その他適当な方法をもって人事異動通知書の交付に替えることができる。

一 四 (略)

(育児時間を請求することができない職員)

第二十八条 育児休業法第二十六条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 (略)

二 勤務日の日数を考慮して人事院が定める非常勤職員以外の非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。次条において同じ。)

(第一号育児時間の承認)

第二十九条 育児休業法第二十六条第二項第一号に掲げる範囲内で請求する育児時間(以下「第一号育児時間」という。)の承認は、三十分を単位として行うものとする。

2 勤務時間法第二十条の二第一項の介護時間又は規則一五―一四第二十二條第一項第八号の休暇の承認を受けて勤務しない職員に対する第一号育児時間の承認については、一日につき二時間から当該介護時間又は当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する第一号育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で(当該非常勤職員が規則一五―一五第四條第二項第一号又は第五号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で)行うものとする。

(第二号育児時間の承認)

第二十九条の二 育児休業法第二十六条第二号に掲げる範囲内で請求する育児時間(以下「第二号育児時間」という。)の承認は、一時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に定める時間数の第二号育児時間を承認することができる。

一 一回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数

(育児短時間勤務等に係る人事異動通知書の交付)

第二十四条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員に対して、人事異動通知書を交付しなければならない。

一 四 (略)

(育児時間を請求することができない職員)

第二十八条 育児休業法第二十六条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 (略)

二 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事院が定める非常勤職員以外の非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。)にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間(の始め又は終わりにおいて、三十分を単位として行うものとする。)

(育児時間の承認)

第二十九条 育児時間の承認は、勤務時間法第十三條第一項に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。)にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて、三十分を単位として行うものとする。

2 勤務時間法第二十条の二第一項の介護時間又は規則一五―一四第二十二條第一項第八号の休暇の承認を受けて勤務しない職員に対する育児時間の承認については、一日につき二時間から当該介護時間又は当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で(当該非常勤職員が規則一五―一五第四條第二項第一号又は第五号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で)行うものとする。

(新設)

二 第二号育児時間の残時間数に一時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

(育児休業法第二十六条第二項の人事院規則で定める一年の期間)

第二十九条の三 育児休業法第二十六条第二項の人事院規則で定める一年の期間は、毎年四月一日から翌年三月三十一日までとする。

(育児休業法第二十六条第二項第二号の人事院規則で定める時間)

第二十九条の四 育児休業法第二十六条第二項第二号の人事院規則で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 非常勤職員以外の職員 七十七時間三十分

二 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日一日当たりの勤務時間数に十を乗じて得た時間

(育児休業法第二十六条第三項の人事院規則で定める特別の事情)

第二十九条の五 育児休業法第二十六条第三項の人事院規則で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第二項の規定による申出(以下「第二項申出」という。)時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第三項の規定による変更(以下「第三項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると各省各庁の長(育児休業法第二条第三項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。)が認める事情とする。

2 各省各庁の長は、第二項申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより第三項変更をしなければ前項に規定する子の養育に著しい支障が生じるか否かを判断するため必要があると認めるときは、第三項変更をしようとする職員に対して証明書類の提出を求めることができる。

(育児時間の承認の請求、第二項申出及び第三項変更の手続)

第三十条 育児時間の承認の請求、第二項申出及び第三項変更は、育児時間簿により行うものとする。

2 (略)

(育児時間の承認の取消事由)

第三十一条 育児休業法第二十六条第六項において準用する育児休業法第六条第二項の人事院規則で定める事由は、職員が第三項変更をしたときとする。

(育児時間に係る子が死亡した場合等の届出)

第三十一条の二 第十条の規定は、育児時間について準用する。

(妊娠又は出産等についての申出があつた場合における措置等)

第三十二条 各省各庁の長並びに行政執行法人の長及びその委任を受けた者(以下この章において「各省各庁の長等」という。)は、職員が当該各省各庁の長等に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして人事院が定める事実を申し出た

(新設)

(新設)

(新設)

(育児時間の承認の請求手続)

第三十条 育児時間の承認の請求は、育児時間承認請求書により行うものとする。

2 (略)

(育児時間の承認の取消事由等)

第三十一条 第二十一条及び第二十二条の規定は、育児時間について準用する。

(新設)

(妊娠又は出産等についての申出があつた場合における措置等)

第三十二条 各省各庁の長及び行政執行法人の長(以下この章において「各省各庁の長等」という。)は、職員が当該各省各庁の長等に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして人事院が定める事実を申し出たときは、人事院の定めると

ときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の人事院が定める措置を講じなければならない。

2 (略)

ころにより、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の人事院が定める措置を講じなければならない。

2 (略)

附 則

(施行期日)

第一条 この規則は、令和七年十月一日から施行する。

(育児休業法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 育児休業法第二十六条第一項の規定により、同条第二項第二号に掲げる範囲内において、この規則の施行の日から令和八年三月三十一日までの間における育児時間の承認の請求をする場合におけるこの規則による改正後の規則一九一〇第二十九条の四の規定の適用については、同条第一号中「七十七時間三十分」とあるのは「三十八時間四十五分」と、同条第二号中「十」とあるのは「五」とする。

(人事院規則一七九の一部改正)

第三条 人事院規則一七九（国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改 正 後

改 正 前

附 則

(改正後の人事院規則一九一〇における暫定再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第二十四条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、規則一九一〇一七（人事院規則一九一〇（職員の育児休業等）の一部を改正する人事院規則）による改正後の規則一九一〇第三条の三及び第二十八条の規定を適用する。

附 則

(改正後の人事院規則一九一〇における暫定再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第二十四条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第三十八条の規定による改正後の規則一九一〇第三条の三、第二十八条及び第二十九条第一項の規定を適用する。

(人事院規則一五一四の一部改正)

第四条 人事院規則一五一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改 正 後

改 正 前

(介護休暇)

第二十三条 (略)

第二十三条の二 (略)

2 一時間を単位とする介護休暇は、一日を通じ四時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該四時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

(介護休暇)

第二十三条 (略)

第二十三条の二 (略)

2 一時間を単位とする介護休暇は、一日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した四時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該四時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

<p>○国家公安委員会規則第五号</p> <p>金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第三十二号）の施行に伴い、金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律（令和七年四月二十五日）の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則を次のように定める。</p> <p>令和七年四月二十五日</p> <p>金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則（警備業の要件に関する規則の一部改正）</p> <p>第一条 警備業の要件に関する規則（昭和五十八年国家公安委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>		<p>（介護時間）</p> <p>第二十三条の三 （略）</p> <p>2 育児休業法第二十六条第一項の規定による同条第二項第一号に掲げる範囲内で請求する育児時間の承認を受けて勤務しない時間がある日の介護時間については、一日につき二時間から当該育児時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内の時間とする。</p>	
<p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第二条 法第三十四条の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。</p> <p>「一、七 略」</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第百九十七条の二十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第百九十八条第一項第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第百九十八条の四、第百九十八条の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第百九十八条の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六条の二、第六十六条の二十八、第六十六条の五十一、第八十一条、第百二条の十五、第百六条の十一、第百五十五条の二、第百五十六条の三、第百五十六条の二十の三、第百五十六号の二十の十七、第百五十六号の二十四第二項から第四項まで並びに第百五十六号の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第百六条の三第一項及び第四項、第百六条の十七第一項及び第三項並びに第百五十六号の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第百六条の三第三項（第百六条の十第四項及び第百六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第百五十六号の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一項第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第六十三号の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六号の五第一項、第六十六号の三十一第一項、第六十六号の五十四第一項及び第百五十六号の五十五第一項に係る部分に</p>		<p>（介護時間）</p> <p>第二十三条の三 （略）</p> <p>2 介護時間は、一日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した二時間（育児休業法第二十六条第一項の規定による育児時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該二時間から当該育児時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。</p>	
<p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>「一、七 同上」</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第百九十七条の二十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第百九十八条第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第百九十八条の四、第百九十八条の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第百九十八条の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六条の二、第六十六条の二十八、第六十六条の五十一、第八十一条、第百二条の十五、第百六条の十一、第百五十五条の二、第百五十六号の三、第百五十六号の二十の三、第百五十六号の二十の十七、第百五十六号の二十四第二項から第四項まで並びに第百五十六号の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第百六条の三第一項及び第四項、第百六条の十七第一項及び第三項並びに第百五十六号の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第百六条の三第三項（第百六条の十第四項及び第百六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第百五十六号の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第六十三号の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六号の五第一項、第六十六号の三十一第一項、第六十六号の五十四第一項及び第百五十六号の五十五第一項に係る部分に</p>		<p>改正後</p> <p>改正前</p>	

備考 表中の「」の記載は注記である。	<p>限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。）、若しくは第四号（第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。）、又は第二百六条第一項第二号（第四百九条第二項前段（第五百十三條の四において準用する場合を含む。）、及び第五百五十五條の七に係る部分に限る。）、第七号（第五百五十六條の十三に係る部分に限る。）、第九号（第五百五十六條の二十の十一及び第五百五十六條の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）、若しくは第十号（第五百五十六條の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪</p> <p>〔九〇六十 略〕</p>	改 正 後			<p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第六条 法第四条第一項第三号（法第三十一条の二十三において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。</p> <p>〔一〇七 略〕</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八條第一項第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第九十八條の四、第九十八條の五第二号の二（第五十七條の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八條の六第一号（第二十九條の二第一項から第三項まで、第五十九條の二第一項及び第三項、第六十條の二第一項及び第三項、第六十六條の二、第六十六條の二十八、第六十六條の五十一、第八十一条、第一百零二條の十五、第一百零六條の十一、第一百五十五條の二、第一百五十六條の三、第一百五十六條の二十の三、第一百五十六條の二十の十七、第一百五十六條の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六條の四十に係る部分に限る。）、若しくは第十一号の五、第二百零二條第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六條の三第一項及び第四項、第六十六條の十七第一項及び第三項並びに第六十六條の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百零五條第九号、第十三号（第六十六條の三第三項（第六十六條の十第四項及び第六十六條の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第一百五十六條の五の五第三項に係る部分に限る。）、若しくは第十六号、第二百零五條の二の三第一項第一号（第三十一条第一項、第五十七條の十四、第六十條の五第一項、第六十三條第八項（第六十三條の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三條の九第七項（第六十三條の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六條の五第一項、第六十六條の六十三條の三十一第一項、第六十六條の五十四第一項及び第一百五十六條の五十五第一項に係る部分に</p>
		改 正 前			<p>る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六條の六に係る部分に限る。）、若しくは第四号（第三十六條の二第三項及び第六十六條の八第三項に係る部分に限る。）、又は第二百六条第二号（第四百九条第二項前段（第五百十三條の四において準用する場合を含む。）、及び第五百五十五條の七に係る部分に限る。）、第八号（第五百五十六條の十三に係る部分に限る。）、第九号の二（第五百五十六條の二十の十一及び第五百五十六條の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）、若しくは第十号（第五百五十六條の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪</p> <p>〔九〇六十 同上〕</p> <p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第六条 〔同上〕</p> <p>〔一〇七 同上〕</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八條第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第九十八條の四、第九十八條の五第二号の二（第五十七條の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八條の六第一号（第二十九條の二第一項から第三項まで、第五十九條の二第一項及び第三項、第六十條の二第一項及び第三項、第六十六條の二、第六十六條の二十八、第六十六條の五十一、第八十一条、第一百零二條の十五、第一百零六條の十一、第一百五十五條の二、第一百五十六條の三、第一百五十六條の二十の三、第一百五十六條の二十の十七、第一百五十六條の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六條の四十に係る部分に限る。）、若しくは第十一号の五、第二百零二條第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六條の三第一項及び第四項、第六十六條の十七第一項及び第三項並びに第一百五十六條の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百零五條第九号、第十三号（第六十六條の三第三項（第六十六條の十第四項及び第六十六條の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第一百五十六條の五の五第三項に係る部分に限る。）、若しくは第十六号、第二百零五條の二の三第一号（第三十一条第一項、第五十七條の十四、第六十條の五第一項、第六十三條第八項（第六十三條の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三條の九第七項（第六十三條の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六條の五第一項、第六十六條の六十三條の三十一第一項、第六十六條の五十四第一項及び第一百五十六條の五十五第一項に係る部分に</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。	限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。若しくは第四号（第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。）、又は第二百六条第一項第二号（第四百九条第二項前段（第五百十三條の四において準用する場合を含む。）、及び第五百五十五條の七に係る部分に限る。）、第七号（第五百五十六條の十三に係る部分に限る。）、第九号（第五百五十六條の二十の十一及び第五百五十六條の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）、若しくは第十号（第五百五十六條の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪 〔九〇六十 略〕	る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。）、若しくは第四号（第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。）、又は第二百六条第二号（第四百九条第二項前段（第五百十三條の四において準用する場合を含む。）、及び第五百五十五條の七に係る部分に限る。）、第八号（第五百五十六條の十三に係る部分に限る。）、第九号の二（第五百五十六條の二十の十一及び第五百五十六條の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）、若しくは第十号（第五百五十六條の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪 〔九〇六十 同上〕

（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則の一部改正）
第三條 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則（平成三年国家公安委員会規則第四号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後
（暴力的不法行為等） 第一條 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「法」という。）第二條第一号の国家公安委員会規則で定める罪は、次のとおりとする。 〔一〇七 略〕	（暴力的不法行為等） 第一條 〔同上〕	改 正 前
八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八條第一項第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第九十八條の四、第九十八條の五第二号の二（第五十七條の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八條の六第一号（第二十九條の二第一項から第三項まで、第五十九條の二第一項及び第三項、第六十條の二第一項及び第三項、第六十六條の二、第六十六條の五十一、第八十一條、第二百二條の十五、第二百六條の十一、第二百五十五條の二、第二百五十六條の三、第二百五十六條の二十の三、第二百五十六條の二十の十七、第二百五十六條の二十四第二項から第四項まで並びに第二百五十六條の四十に係る部分に限る。）、若しくは第十一号の五、第二百二條第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六條の三第一項及び第四項、第六十六條の十七第一項及び第三項並びに第二百五十六條の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五十五條第九号、第十三号（第六十六條の三第三項（第六十六條の十第四項及び第六十六條の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第二百五十六條の五の五第三項に係る部分に限る。）、若しくは第十六号、第二百五十五條の二の三第一号（第三十一條第一項、第五十七條の十四、第六十條の五第一項、第六十三條第八項（第六十三條の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三條の九第七項（第六十三條の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六條の五第一項、第六十六條の三十一第一項、第六十六條の五十四第一項及び第六十六條の五十五第一項に係る部分に	八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八條第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第九十八條の四、第九十八條の五第二号の二（第五十七條の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八條の六第一号（第二十九條の二第一項から第三項まで、第五十九條の二第一項及び第三項、第六十條の二第一項及び第三項、第六十六條の二、第六十六條の五十一、第八十一條、第二百二條の十五、第二百六條の十一、第二百五十五條の二、第二百五十六條の三、第二百五十六條の二十の三、第二百五十六條の二十の十七、第二百五十六條の二十四第二項から第四項まで並びに第二百五十六條の四十に係る部分に限る。）、若しくは第十一号の五、第二百二條第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六條の三第一項及び第四項、第六十六條の十七第一項及び第三項並びに第二百五十六條の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五十五條第九号、第十三号（第六十六條の三第三項（第六十六條の十第四項及び第六十六條の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第二百五十六條の五の五第三項に係る部分に限る。）、若しくは第十六号、第二百五十五條の二の三第一号（第三十一條第一項、第五十七條の十四、第六十條の五第一項、第六十三條第八項（第六十三條の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三條の九第七項（第六十三條の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六條の五第一項、第六十六條の三十一第一項、第六十六條の五十四第一項及び第六十六條の五十五第一項に係る部分に	

備考 表中の「」の記載は注記である。	銃砲刀剣類所持等取締法第五條第一項第十七号の国家公安委員会規則で定める違法な行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たたる行為とする。	改 正 後	限る。)、第二号(第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。若しくは第四号(第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。又は第二百六条第一項第二号(第四百九条第二項前段(第五百十三條の四において準用する場合を含む。))及び第五百五十五條の七に係る部分に限る。)、第七号(第五百五十六條の十三に係る部分に限る。)、第九号(第五百五十六條の二十の十一及び第五百五十六條の二十の二十一第二項に係る部分に限る。))若しくは第十号(第五百五十六條の二十八第三項に係る部分に限る。))に規定する罪 〔九〇六十 略〕
			〔同上〕
〔同上〕	〔同上〕	改 正 前	る部分に限る。)、第二号(第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。若しくは第四号(第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。又は第二百六条第二号(第四百九条第二項前段(第五百十三條の四において準用する場合を含む。))及び第五百五十五條の七に係る部分に限る。)、第八号(第五百五十六條の十三に係る部分に限る。)、第九号の二(第五百五十六條の二十の十一及び第五百五十六條の二十の二十一第二項に係る部分に限る。))若しくは第十号(第五百五十六條の二十八第三項に係る部分に限る。))に規定する罪 〔九〇六十 同上〕
			〔同上〕
〔同上〕	〔同上〕	改 正 後	八 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八條第一項第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第九十八條の四、第九十八條の五第二号の二(第五十七條の二十第一項に係る部分に限る。)、第九十八條の六第一号(第二十九條の二第一項から第三項まで、第五十九條の二第一項及び第三項、第六十條の二第一項及び第三項、第六十六條の二、第六十六條の五十一、第八十一條、第一百二條の十五、第一百六條の十一、第一百五十五條の二、第一百五十六條の三、第一百五十六條の二十の三、第一百五十六條の二十の十七、第一百五十六條の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六條の四十に係る部分に限る。))若しくは第十一号の五、第二百五條第九号、第十三号(第六百六條の三第三項の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。)、第二百五條第九号、第十三号(第六百六條の三第三項の五の五第三項に係る部分に限る。))若しくは第十六号、第二百五條の二の三第一項第一号(第三十一條第一項、第五十七條の十四、第六十條の五第一項、第六十三條第六十三條の十一第二項において準用する場合を含む。)、第六十六條の五第一項、第六十六條の三十一第一項、第六十六條の五十四第一項及び第五百五十六條の五十五第一項に係る部分に限る。)、第二号(第三十一條の三及び第六十六條の六に係る部分に限る。))若しくは第四号(第
			八 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八條第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第九十八條の四、第九十八條の五第二号の二(第五十七條の二十第一項に係る部分に限る。)、第九十八條の六第一号(第二十九條の二第一項から第三項まで、第五十九條の二第一項及び第三項、第六十條の二第一項及び第三項、第六十六條の二、第六十六條の五十一、第八十一條、第一百二條の十五、第一百六條の十一、第一百五十五條の二、第一百五十六條の三、第一百五十六條の二十の三、第一百五十六條の二十の十七、第一百五十六條の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六條の四十に係る部分に限る。))若しくは第十一号の五、第二百五條第十二号の三、第十三号若しくは第十七号(第六百六條の三第三項の五の五第一項及び第四項、第六百六條の十七第一項及び第三項並びに第五百五十六條の五の五第三項に係る部分に限る。)、第二百五條第九号、第十三号(第六百六條の三第三項の五の五第三項に係る部分に限る。))若しくは第十六号、第二百五條の二の三第一号(第三十一條第一項、第五十七條の十四、第六十條の五第一項、第六十三條第八項(第六十三條の三第二項において準用する場合を含む。)、第六十三條の九第七項(第六十三條の十一第二項において準用する場合を含む。)、第六十六條の五第一項、第六十六條の三十一第一項、第六十六條の五十四第一項及び第五百五十六條の五十五第一項に係る部分に限る。))若しくは第二号(第三十一條の三及び第六十六條の六に係る部分に限る。))若しくは

<p>三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。又は第二百六条第一項第二号〔第四百九条第二項前段（第五百十三号の四において準用する場合を含む。）及び第五百五十五条の七に係る部分に限る。〕、第七号〔第五百五十六条の十三に係る部分に限る。〕、第九号〔第五百五十六条の二十の十一及び第五百五十六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。〕若しくは第十号〔第五百五十六条の二十八第三項に係る部分に限る。〕に規定する罪</p> <p>〔九十六号 略〕</p>		<p>第四号〔第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。〕又は第二百六条第二号〔第四百九条第二項前段（第五百十三号の四において準用する場合を含む。）及び第五百五十五条の七に係る部分に限る。〕、第八号〔第五百五十六条の十三に係る部分に限る。〕、第九号の二〔第五百五十六条の二十の十一及び第五百五十六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。〕若しくは第十号〔第五百五十六条の二十八第三項に係る部分に限る。〕に規定する罪</p> <p>〔九十六号 同上〕</p>	
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>			
<p>（古物営業法施行規則の一部改正）</p> <p>第五条 古物営業法施行規則（平成七年国家公安委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>			
<p>改 正 後</p> <p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第一条 古物営業法（以下「法」という。）第四条第三号の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。</p> <p>「一七 略」</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七条の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八号第一項第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第九十八号の四、第九十八号の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八号の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六条の二、第六十六条の二十八、第六十六条の五十一、第八十一条、第一百零二条の十五、第一百零六条の十一、第一百五十五条の二、第一百五十六条の三、第一百五十六条の二十の三、第一百五十六条の二十の十七、第一百五十六条の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六条の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六条の三第一項及び第四項、第六十六条の十七第一項及び第三項並びに第一百五十六条の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第六十六条の三第三項（第六十六条の十第四項及び第六十六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第一百五十六条の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一項第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第六十三号の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六号の五第一項、第六十六号の三十一第一項、第六十六号の五十四第一項及び第六十六号の五十五第一項に係る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六号の六に係る部分に限る。）若しくは第四号（第</p>		<p>改 正 前</p> <p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第一条 〔同上〕</p> <p>「一七 同上」</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七条の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八号第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第九十八号の四、第九十八号の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八号の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六号の二、第六十六号の二十八、第六十六号の五十一、第八十一条、第一百零二条の十五、第一百零六条の十一、第一百五十五条の二、第一百五十六条の三、第一百五十六条の二十の三、第一百五十六条の二十の十七、第一百五十六条の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六条の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六条の三第一項及び第四項、第六十六条の十七第一項及び第三項並びに第一百五十六条の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第六十六条の三第三項（第六十六条の十第四項及び第六十六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第一百五十六条の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第六十三号の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六号の五第一項、第六十六号の三十一第一項、第六十六号の五十四第一項及び第六十六号の五十五第一項に係る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六号の六に係る部分に限る。）若しくは</p>	

<p>三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。又は第二百六条第一項第二号（第四百九条第二項前段（第五百十三条の四において準用する場合を含む。）及び第五百十五条の七に係る部分に限る。）、第七号（第五百六条の十三に係る部分に限る。）、第九号（第五百六条の二十の十一及び第五百六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）若しくは第十号（第五百六条の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪</p> <p>〔九十六号 略〕</p>		<p>第四号（第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。又は第二百六条第二号（第四百九条第二項前段（第五百十三条の四において準用する場合を含む。）及び第五百十五条の七に係る部分に限る。）、第八号（第五百六条の十三に係る部分に限る。）、第九号の二（第五百六条の二十の十一及び第五百六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）若しくは第十号（第五百六条の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪</p> <p>〔九十六号 同上〕</p>	
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>			
<p>（国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則の一部改正）</p> <p>第六条 国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則（平成十四年国家公安委員会規則第十一号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>			
<p>改 正 後</p>		<p>改 正 前</p>	
<p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第一条 自動車運転代行業務の業務の適正化に関する法律（以下「法」という。）第三条第四号の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。</p> <p>「一七 略」</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七条の二十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八号第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第九十八号の四、第九十八号の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八号の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六号の二、第六十六号の二十八、第六十六号の五十一、第八十一条、第一百二十五条、第一百六条の十一、第五百五十五条の二、第五百五十六条の三、第五百五十六条の二十の三、第五百五十六条の二十の十七、第五百五十六条の二十四第二項から第四項まで並びに第五百五十六条の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六条の三第一項及び第四項、第六十六条の十七第一項及び第三項並びに第五百六条の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第六十六条の三第三項（第六十六条の十第四項及び第六十六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第五百六条の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一項第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第六十三号の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六号の五第一項、第六十六号の三十一第一項、第六十六号の五十四第一項及び第六十六号の五十五第一項に係る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六号の六に係る部分に限る。）若しくは第四号（第</p>		<p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>「一七 同上」</p> <p>八 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七条の二十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八号第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第九十八号の四、第九十八号の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八号の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六号の二、第六十六号の二十八、第六十六号の五十一、第八十一条、第一百二十五条の十五、第六十六条の十一、第五百五十五条の二、第五百五十六条の三、第五百五十六条の二十の三、第五百五十六条の二十の十七、第五百五十六条の二十四第二項から第四項まで並びに第五百五十六条の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六条の三第一項及び第四項、第六十六条の十七第一項及び第三項並びに第五百六条の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第六十六条の三第三項（第六十六条の十第四項及び第六十六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第五百六条の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第六十三号の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六号の五第一項、第六十六号の三十一第一項、第六十六号の五十四第一項及び第六十六号の五十五第一項に係る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六号の六に係る部分に限る。）若しくは</p>	

<p>第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。又は第二百六条第一項第二号〔第四百九条第二項前段（第五百十三条の四において準用する場合を含む。）及び第五百十五条の七に係る部分に限る。〕、第七号〔第五百六条の十三に係る部分に限る。〕、第九号〔第五百六条の二十の十一及び第五百六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。〕若しくは第十号〔第五百六条の二十八第三項に係る部分に限る。〕に規定する罪</p> <p>〔九十六 略〕</p>		<p>第四号〔第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。〕又は第二百六条第二号〔第四百九条第二項前段（第五百十三条の四において準用する場合を含む。）及び第五百十五条の七に係る部分に限る。〕、第八号〔第五百六条の十三に係る部分に限る。〕、第九号の二〔第五百六条の二十の十一及び第五百六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。〕若しくは第十号〔第五百六条の二十八第三項に係る部分に限る。〕に規定する罪</p> <p>〔九十六 同上〕</p>	
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>			
<p>（確認事務の委託の系統等に関する規則の一部改正）</p> <p>第七条 確認事務の委託の系統等に関する規則（平成十六年国家公安委員会規則第二十三号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>			
<p>改正後</p> <p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第三条 法第五十一条の八第三項第二号ハの国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。</p> <p>〔一七七 略〕</p> <p>ハ 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七条の二十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八号第一項第一号、第三号、第三号の三若しくは第四号から第七号まで、第九十八号の四、第九十八号の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八号の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六号の二、第六十六号の二十八、第六十六号の五十一、第八十一条、第一百零二条の十五、第一百零六条の十一、第一百五十五条の二、第一百五十六条の三、第一百五十六条の二十の三、第一百五十六条の二十の十七、第一百五十六条の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六条の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六条の三第一項及び第四項、第六十六条の十七第七項及び第三項並びに第一百五十六条の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第六十六条の三第三項（第六十六条の十第四項及び第六十六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第一百五十六条の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一項第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第七項（第</p>		<p>改正前</p> <p>（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）</p> <p>第三条 〔同上〕</p> <p>〔一七七 同上〕</p> <p>ハ 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第九十七条の二十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十まで、第九十八号第一号、第三号、第三号の三、第四号、第四号の二若しくは第六号から第七号まで、第九十八号の四、第九十八号の五第二号の二（第五十七号の二十第一項に係る部分に限る。）、第九十八号の六第一号（第二十九号の二第一項から第三項まで、第五十九号の二第一項及び第三項、第六十条の二第一項及び第三項、第六十六号の二、第六十六号の二十八、第六十六号の五十一、第八十一条、第一百零二条の十五、第一百零六条の十一、第一百五十五条の二、第一百五十六条の三、第一百五十六条の二十の三、第一百五十六条の二十の十七、第一百五十六条の二十四第二項から第四項まで並びに第一百五十六条の四十に係る部分に限る。）若しくは第十一号の五、第二百条第十二号の三、第十三号若しくは第十七号（第六十六条の三第一項及び第四項、第六十六条の十七第七項及び第三項並びに第一百五十六条の五の五第一項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五条第九号、第十三号（第六十六条の三第三項（第六十六条の十第四項及び第六十六条の十七第四項において準用する場合を含む。）及び第一百五十六条の五の五第三項に係る部分に限る。）若しくは第十六号、第二百五条の二の三第一号（第三十一条第一項、第五十七号の十四、第六十条の五第一項、第六十三号第八項（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三号の九第</p>	

人事院公示第14号

人事院は、人事院規則2－4（人事院の職員に対する権限の委任）第2項の規定に基づき、平成10年人事院公示第16号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

令和7年4月25日

人事院総裁 川本 裕子

1 次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
1 （略） 2 委任する権限及び所掌事務 一・二 （略） <u>三 規則第14条第1項の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。</u> <u>四 規則第14条第1項第1号の規定に基づき、人事院が定めることとされている制度又は措置及び事項について定めること。</u>	1 （略） 2 委任する権限及び所掌事務 一・二 （略） （新設） （新設）

附 則
(施行期日)

この規則は、金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（令和七年五月一日）から施行する。

官 庁 報 告

六十三条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六条の五第一項、第六十六条の三十一第一項、第六十六条の五十四第一項及び第百五十六条の五十五第一項に係る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。）若しくは第四号（第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。）又は第二百六条第一項第二号（第四百四十九条第二項前段（第五百五十三条の四において準用する場合を含む。）及び第五百五十五条の七に係る部分に限る。）、第七号（第百五十六条の十三に係る部分に限る。）、第九号（第百五十六条の二十の十一及び第百五十六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）若しくは第十号（第百五十六条の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪
「九、六十 略」

備考 表中の「 」の記載は注記である。

七項（第六十三条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第六十六条の五第一項、第六十六条の三十一第二項、第六十六条の五十四第一項及び第百五十六条の五十五第一項に係る部分に限る。）、第二号（第三十一条の三及び第六十六条の六に係る部分に限る。）若しくは第四号（第三十六条の二第三項及び第六十六条の八第三項に係る部分に限る。）又は第二百六条第二号（第四百四十九条第二項前段（第五百五十三条の四において準用する場合を含む。）及び第五百五十五条の七に係る部分に限る。）、第八号（第百五十六条の十三に係る部分に限る。）、第九号の二（第百五十六条の二十の十一及び第百五十六条の二十の二十一第二項に係る部分に限る。）若しくは第十号（第百五十六条の二十八第三項に係る部分に限る。）に規定する罪
「九、六十 同上」

五 規則第14条第2項の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項及び期間について定めること。

（新設）

六 規則第14条第2項第1号の規定に基づき、人事院が定めることとされている制度又は措置及び事項について定めること。

（新設）

七 規則第15条第1項の規定に基づき、人事院が定めることとされている方法、制度又は措置、事項及び措置について定めること。

三 規則第14条第1項の規定に基づき、人事院が定めることとされている方法、制度又は措置、事項及び措置について定めること。

八 規則第15条第2項の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。

四 規則第14条第2項の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。

九 規則第16条第1項第3号の規定に基づき、人事院が定めることとされている措置について定めること。

五 規則第15条第1項第3号の規定に基づき、人事院が定めることとされている措置について定めること。

十 規則第17条の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。

六 規則第16条の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。

3 （略）

3 （略）

2 この決定による改正は、令和7年10月1日から効力を発生する。